

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人室蘭工業大学（案）

1 全体評価

室蘭工業大学は、①国際的に通用する理工系人材の育成、②科学技術の知の創造と学術研究の推進、③北海道地域の中核拠点として、地域の活性化と発展に寄与すること等、3つの目標を掲げている。第3期中期目標期間においては、①において学士課程では創造的な科学技術者、大学院博士前期課程では高度な科学技術者、博士後期課程ではイノベーション博士人材を育成すること、②において航空宇宙機システム分野及び環境分野を中心にものづくり産業と学術研究を推進し、その成果を世界に発信する知の創造の拠点を形成すること、③において自治体や地域企業と多分野にわたる産学官金の連携を進展させ、地域が必要とする人材を輩出することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携			○			
その他			○			
業務運営		○				
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

教員評価において、学術分野別の特徴に配慮した論文の業績の質を評価する項目の追加、科学研究費助成事業の研究種目を考慮した評価項目の改善に加え、新年俸制の導入や外部資金獲得増等の大学の経営課題を新たに盛り込むなど、評価項目・配点の見直しを実施し、第2期中期目標期間に比べて、外部資金額が増加しているほか、論文のFWCI（Field-Weighted Citation Impact）及びTOP10%論文率が向上し、世界水準に達している。また、北海道企業8社を含む鋳物関連中小企業の全国規模の広域ネットワーク「鋳物シンジケート」の構築を実施し、これら関連団体の新たな市場拡大に資する取組を進めている。

（業務運営・財務内容等）

これまでの研究センター組織より高い機動性・自由度を有し、社会状況や地域のニーズに応じてメンバー・研究内容・研究体制を柔軟にバージョンアップできる研究組織「ラボ」を設置しており、各ラボの責任者には活躍が期待される若手教員を中心に据えている。ラボは、AI・ブロックチェーン技術等の農水産業や環境管理等への応用研究、将来の都市・地域計画の最適化に資する研究等、新たな重点研究分野の育成機能を有しており、FWCI値（第2期平均0.71→第3期平均1.19）の向上につながっている。また、競争力強化に向け、グローバルな研究や優れた留学生の確保に力を入れるため、実績のある優秀な若手30代外国人教授を副学長に登用し、年功序列ではなく実績等に基づく執行部体制の強化が行われている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、3項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）5項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、4項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「能動的学習の推進」が特色ある点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 能動的学習の推進

能動的学習に向けたさまざまな施策を実施し、アクティブ・ラーニング科目数が平成29年度の200科目に比べて、令和元年度には440科目と増加しているほか、学生の意識にも変化が現れ、全ての学年において1日当たりの自己学習時間数が増加している。(中期計画1-1-1-1)

○ 情報教育のカリキュラムの実現

理工学部への改組を実施し、これまで実践してきた専門教育・地域連携教育に加え、本質を科学(理学)的視点で理解するための自然科学・理学教育を充実させている。さらに、工業大学ならではの数理・データサイエンス教育を全学生に必修化している。こうして全ての学生がこれからの社会で必要とされる情報教育を学ぶカリキュラムを実現している。(中期計画1-1-1-2)

○ 情報教育の教材開発

教育推進支援センターの教材開発・分析支援部門が中心になって、新学部の理工学部共通科目、各学科共通科目の情報科目用の教材を開発している。新学部の教育の特長の一つに、全ての専門分野の学生を対象にした情報教育があり、そのために、Pythonを使ったプログラミングについて、e-learning教材と連携した教科書や情報学について俯瞰する教科書を作成している。これらの教科書を室蘭工業大学の情報教育の核と位置づけている。(中期計画1-1-1-2)

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

03 室蘭工業大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 一貫教育プログラムの構築

学士課程と大学院博士前期課程を柔軟なコースワークで接続した6年一貫教育プログラム／学士修士一貫教育プログラムを構築し、学士課程における卒業研究の早期実施、大学院授業科目の先取り履修、先端企業との共同研究を体験する「相棒型PBL」を設定するなど、学外等異分野との活動経験を充実させた実践的なプログラムを展開している。第1期生（平成30年度修了）及び第2期生（令和元年度修了）のプログラム修了者18名のうち、11名が学会賞等を受賞するなど、高い教育効果が現れている。（中期計画1-1-2-1）

1-1-3（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 専門性と俯瞰力を身に付けるカリキュラム

高い専門性と俯瞰力を身に付けるカリキュラムを構築し、これらの取組の成果として、大学院工学研究科博士前期課程学生の学会賞受賞者数が、第2期中期目標期間の17.5件／年に比べ、第3期中期目標期間は32.0件／年に増加している。（中期計画1-1-3-1）

1-1-4（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大学院博士後期課程学生と企業との交流

大学院博士後期課程学生と学外企業等との交流を促進させるための「室蘭工業大学大学院工学研究科博士後期課程出合いの場（ドクコン）」を平成28年度から継続して開催し、本取組の結果、大学院工学研究科博士後期課程の民間企業への就職者数は、第2期中期目標期間の3.67名／年に比べ、第3期中期目標期間においては3.75名／年に増加している。（中期計画1-1-4-1）

1-1-5 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニング推進部門を新たに設置し、大学院工学研究科博士前期課程において、プレゼンテーションやPBLの要素を含む科目数が、平成29年度時点21科目から令和元年度に39科目に増加している。(中期計画1-1-5-2)

○ 新たな食の機能性指標の確立に向けた教育研究

世界的課題である「認知症の予防」に資する新たな食の機能性指標の確立に向けた教育研究のため、大学院博士後期課程に、脳の老化を防ぐ食の機能性指標の開発を通じた実践型教育プログラムを新設している。本プログラムは、生物や化学に加え、情報サイエンスに関する分野横断的で実践的な教育を地域の農食関連企業の協力の下に実施し、健康に関わる国際機関、グローバルに展開する機能性食品業界等において活躍できる人材を育成することを目的としており、文部科学省国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムの採択を受けている。(中期計画1-1-5-3)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 4項目のうち、4項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

03 室蘭工業大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、4月下旬から全ての授業をzoomやmoodleを利用したオンライン形式により行い、緊急事態宣言解除後も、一定の健康観察期間を経て6月下旬から実験・実習等の一部の科目について面接授業に切り替えて実施している。後期授業からは面接授業を中心とし、3密を避けた講義室設定や、授業形態等によっては引き続きオンライン形式による授業を行うなどの取組を行っている。オンライン授業に伴う学生支援策として、ポケットwi-fi、タブレット型多機能端末の貸出を行い、学内の空き教室や自宅における受講環境の整備・改善を行っている。また、zoomのブレイクアウトセッション機能を活用して、グループワークや学生同士のコミュニケーション機会を提供するなどの工夫を行っている。

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 道内大学による教養教育連携授業

道内7国立大学による教養教育連携授業では、毎年度受講者数が伸長しており、令和元年度には他大学が提供する遠隔授業の履修者が延べ376名に達している。(中期計画1-2-2-1)

1-2-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 能動的学習のための環境の整備

学生が能動的に学修し易い環境の整備、学生の自己学修管理能力の育成を目指し、教育推進支援センターにFD・AL部門を設置し、アクティブ・ラーニングを全学的に推進しているほか、それに対応した講義室やラウンジ等の整備、クリッカーやホワイトボードの整備を実施している。また、学務情報システムであるCAMPUSSQUAREの学生ポートフォリオの機能を拡充・整備することにより、学生が自身の学習達成状況を可視化できるようにしたほか、オープンソース学修管理システムの積極活用を実施している。これらの取組の成果として、能動的学習に適した環境が整備され、第2期中期目標期間に比べ、全ての学年において自己学習時間が増加している。(中期計画1-2-3-1、1-2-3-2)

1-2-4 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域人材の育成

大学と企業・経済界・自治体共同による地域人材育成の仕組み「地域共育プラットフォーム」を平成28年度に構築し、平成29年度に産業界等地域の声を反映した新たなPBL授業「北海道産業論」の設計・構築を行っている。(中期計画1-2-4-3)

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「ポートフォリオを活用した指導の充実」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

03 室蘭工業大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ポートフォリオを活用した指導の充実

修学指導面談においては、電子ポートフォリオを活用し、学科・コースごとに成績や授業の出欠状況を確認しながら、きめ細かい対応を行うとともに、面談の記録をポートフォリオに登録している。このことにより、学科内のコース分属等によってチューター教員が変わった場合でも、面談記録を共有し、シームレスに対応できる環境を実現している。さらに、電子ポートフォリオに学生が自己学習時間（目標・実績）に登録する機能、各コースに設定している学習目標ごとにGPA分布を表示し、さらにその中で自分がどの位置にいるかが示される機能を実装し、修学指導に活用している。（中期計画1-3-1-1）

(特色ある点)

○ インターンシップの推進

キャリア・サポート・センターが学科・専攻の担当者と連携してインターンシップの支援を実施した結果、インターンシップ参加者数が第2期中期目標期間の平均143.7名／年に比べ、第3期中期目標期間は181.8名／年に増加している。（中期計画1-3-1-3）

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 入学選抜方法の検証

平成29年度には、総合学習や課題研究等で発表の実績がある入学者の協力を経て、プレゼンテーションを含む模擬面接を通じて「思考力・判断力・表現力」や「主体性をもって多様な人と協働して学ぶ態度」について、どの程度評価ができるかを検証するための「試行テスト」を実施している。さらに、選抜方法等について、胆振・日高管内の高等学校長会等の意見を伺う機会を設けるなど丁寧な検証を進め、「課題研究プレゼンテーション」を採用している。(中期計画1-4-1-1)

○ 入学志願者の高倍率

東京に学外試験場を設置、動画配信サイトを活用した動画広告の導入やウェブサイトに特設ページを設けるなどの志願者確保の取組を実施し、学士課程昼間コース前期日程では、入学志願者数が法人化以降最高の4.8倍の高倍率となっている。(中期計画1-4-1-1)

1-4-2 (小項目)**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4-3 (小項目)**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「重点研究分野におけるプレゼンスの向上」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ レアアース研究の推進

希土類(レアアース)研究で世界的に活躍している国外研究機関との積極的な研究者・学生交流を実施するなど、希土類研究の世界的ネットワークを形成している。また、希土類に関する国際ワークショップMuroran-IT Rare Earth Workshopを平成28年から毎年開催しており、国内を始め、海外の主要な希土類研究機関からの参加を得ている。
(中期計画2-1-1-1)

○ 重点研究分野におけるプレゼンスの向上

新たな重点研究分野に選定された研究グループの研究者が「科学技術への顕著な貢献 2018（ナイスステップな研究者）」に選ばれている。また、令和元年のクラリベイト・アナリティクスによる高被引用論文著者（Highly Cited Researchers）2019年版において、後続の研究に大きな影響を与える科学者として、コンピュータ科学分野で日本から選出された3名のうち2名が同研究グループから輩出されている。さらに、「THE世界大学ランキング」へのランクイン、『大学ランキング』（朝日新聞出版）の分野別論文引用度指数において、「コンピュータ科学」分野で1位にランクされる原動力ともなっている。（中期計画2-1-1-2）

（特色ある点）

○ 重点研究分野の推進

重点研究分野に係る論文数及び被引用数、外部資金獲得額について、第2期中期目標期間の平均から20%以上の増加を達成し、国際研究拠点に向けた外国人DC（日大学術振興会の特別研究員）数、外国人ポスドク数、外国人研究者数についてもいずれも増加している。（中期計画2-1-1-1）

○ 北海道MONOづくりビジョン2060の策定

長期的な視野に立った北海道の将来像とそれを実現するための研究戦略である「北海道MONOづくりビジョン2060」を令和元年に策定している。策定にあたっては、北海道内の自治体・経済界・学界等の有識者から構成される賢人会議を組織し、地域の課題を共有しつつ、北海道を「世界水準の価値創造空間」にするためのビジョンを創りあげている。（中期計画2-1-1-2）

2-1-2（小項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「英語論文発表の支援」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 英語論文発表の支援

ユニット評価においては、評価に基づく研究費の傾斜配分を実現したことに加え、英語論文を高く評価するなど評価基準をあらかじめ明示することで、各ユニットの次年度に向けた改善サイクルが機能するよう工夫している。その結果、英語論文総数が第2期中期目標期間の154編／年に比べて、第3期中期目標期間は179編／年と伸長している。（中期計画2-1-2-1）

03 室蘭工業大学

○ 研究活動の活性化

科学研究費採択、特色ある研究の育成、共同研究の推進による研究活動の活性化のため、2種類の研究プロジェクトの学内公募を行っており、その結果、平成28年度から令和元年度に採択されたプロジェクト52件のうち20件が外部資金の獲得につながり、本支援による科学研究費及び共同研究等の獲得件数は33件、獲得金額は1億2,383万5,000円となっている。さらに、科学研究費申請の添削支援事業をあわせて実施し、若手教員の科学研究費新規採択額が6,084万円となり、科学研究費採択率についても、第2期中期目標期間の43%から第3期は63%となっている。(中期計画2-1-2-2)

2-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究の質の向上

外部資金や論文等に係る評価項目を設定し、評価基準を明示したうえで、教員評価及び研究ユニット評価を毎年継続して実施している。教員の研究力と研究の質が向上し、第2期中期目標期間に比べて外部資金額が増加しているほか、FWCI (Field-Weighted Citation Impact)、Top10%論文の割合が第2期中期目標期間に比べて向上している。第3期中期目標期間における論文の質は、FWCIの世界平均値1を常に超えている。(中期計画2-1-3-2)

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 若手研究者による研究成果

新たな重点研究分野候補プロジェクトに卓越研究員等を活用して若手研究者を重点配置したこともあって、AI技術を活用した「耐災害マルチドローン緊急通信ネットワーク」研究が進み、論文を軸に研究成果が出ている。この研究成果が認められ、令和元年度に北海道科学技術奨励賞を受賞している。(中期計画2-2-1-1)

(特色ある点)

○ 若手研究者の積極的採用

文部科学省が平成28年度より開始した卓越研究員事業を活用して若手研究者を積極的に採用し、重点分野研究を担う研究センターやラボラトリーに3名(平成28年度:1名、平成30年度:1名、令和元年度:1名)の若手研究者(うち2名は外国人研究者)を配置している。(中期計画2-2-1-1、2-2-1-2)

○ 共同利用機器のコスト分析

研究基盤設備のライフサイクルと適切な更新・廃棄を実施する際の判断の一つの材料として、大学改革支援・学位授与機構との共同プロジェクト事業をきっかけに共同利用機器のコスト分析を実施している。このことにより、機器の利用や業績当たりのコストが可視化され、今後予定している共同利用機器・設備群の再編、学内外の共同利用の促進と集中管理による経費抑制へ資する取組となっている。(中期計画2-2-1-3)

2-2-2 (小項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 共同・受託研究の増加

研究支援体制の強化により、共同研究・受託研究の獲得額、件数、第2期中期目標期間の平均1億544万9,000円/年、77件/年に比べ、第3期中期目標期間は1億639万5,000円/年、平均97.5件/年に増加している。(中期計画2-2-2-1、2-2-2-2)

○ 国際共同研究の伸長

海外との交流の活性化により、国際共同研究件数、国際共著論文数ともに、第2期中期目標期間の平均17件/年、36編/年に比べて、第3期中期目標期間は30.3件/年、58編/年と伸長している。(中期計画2-2-2-3)

03 室蘭工業大学

2-2-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「教員評価における評価項目・配点の見直し」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教員評価における評価項目・配点の見直し

教員評価において、学術分野別の特徴に配慮した論文の業績の質を評価する項目の追加、科学研究費助成事業の研究種目を考慮した評価項目の改善に加え、新年俸制の導入や外部資金獲得増等の大学の経営課題を新たに盛り込むなど、評価項目・配点の見直しを実施し、第2期中期目標期間に比べて、外部資金額が増加しているほか、論文のFWCI (Field-Weighted Citation Impact) 及びTOP10%論文率が向上し、世界水準に達している。(中期計画2-2-3-1)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「中小企業への支援」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 中小企業への支援

北海道企業8社を含む鋳物関連中小企業の全国規模の広域ネットワーク「鋳物シンジケート」の構築を実施し、これら関連団体の新たな市場拡大に資する取組を進めている。この取組は、国内各地域における、新事業・新産業創出を目的とする、地域の特性に応じた優れた企業支援の取組評価、普及の表彰制度「第8回地域産業支援プログラム表彰事業（イノベーションネットアワード 2019）」において、最も優秀な取組として文部科学大臣賞を受賞している。（中期計画3-1-1-3）

○ 研究費獲得額の増加

地域からの共同・受託研究等研究費獲得額は、第2期中期目標期間の平均2,260万7,000円に対して、第3期中期目標期間は、3,494万4,000円、52.6%増を達成している。（中期計画3-1-1-3）

(特色ある点)

○ 自治体の会議への参画

自治体の審議会委員等に専門家の立場から教職員が参画し、地域が抱える課題の解決に積極的に関与している。自治体等が主催する会議等への教職員参画数は、第2期中期目標期間の平均38件に対し、第3期中期目標期間中4年間で平均53.8件と41.6%増加している。（中期計画3-1-1-2）

03 室蘭工業大学

○ 寄附講座の設置

地域に根差した寄附講座を2件設置している。これらの寄附講座は、北海道が抱える課題解決に向けて地域企業等からの要望があり実現したものであり、地域を中心とした複数企業等による寄附により設置、維持されている。(中期計画3-1-1-3)

○ 大学発ベンチャーの認定

酪農・畜産業に甚大な被害を及ぼす口蹄疫や鳥インフルエンザ、豚コレラ等の伝染病の予防徹底のため、研究グループの研究成果に基づき、産学官連携により、消毒効果が目に見え、従来品より飛散しにくく、かつ長持ちする多機能粒状消石灰の開発を行っている。この研究成果に基づき、北海道・宮崎県の畜産農家約800戸の協力を得て大規模実証試験を実施し、実用化の目途が付いたことから、研究成果を活用した製品の製造及び販売等を行う新会社が令和元年度に設立され、室蘭工業大学発ベンチャーとして認定している。(中期計画3-1-1-3)

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域志向の人材育成の推進

北海道地域における地域志向人材育成プログラム修了認証制度を道内他大学・高等専門学校とともに創設し、趣旨に賛同する多くの企業による、インターンシップ支援や採用に係る推薦枠の提供、試験の一部免除、旅費支給、宿泊場所の提供などの道内就職優遇制度も創設に至っている。(中期計画3-1-2-1)

○ 地域企業へのインターンシップの推進

地域志向科目の実施による地域志向の醸成やインターンシップ担当教員からの啓発に加えて、道内就職優遇制度の創設による旅費や宿泊場所の提供等の仕組みを整備した結果、北海道内の地域企業等へのインターンシップ派遣数が第2期中期目標期間の平均である84.3名/年から、第3期中期目標期間は109名/年と、中期計画の10%増を上回る29.3%増加している。(中期計画3-1-2-1)

3-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 社会教育講座の展開

小中高に対する理工系分野の啓発事業「サイエンススクール」を実施しているほか、広く一般に向けた公開講座、企業人へ向けた「最先端高度技術講座」、金融機関・自治体へ向けた「ものづくり目利き塾」を開催するなど、多様な講座を展開している。これらの講座の開催件数は、第2期中期目標期間の平均113件／年に対し、134件／年と18.6%増加している。講習参加人数についても、第2期中期目標期間の平均3,261名／年に対して、4,782名／年と伸長している。(中期計画3-1-3-1)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国際交流の拡大

学年暦の検討、大学院博士前期課程における英語による講義のみで修了できるプログラムの創設、大学間ネットワークの構築、留学生宿舎等の環境整備等、様々な国際交流拡大の取組をすすめ、留学生の総数が令和元年度に過去最高となる210名に達している。(中期計画4-1-1-1、4-1-1-3)

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載13事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画（2事項）についてはプロセスや内容等も評価

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 地域に貢献する長期研究戦略ビジョンの策定

40年後の北海道の姿を教員自らが描き、そこからバックキャストして大学が科学技術でどのように地域に貢献していくかをまとめた、長期的な視野にたった北海道の将来像とそれを実現するための研究戦略「北海道MONOづくりビジョン2060」を策定している。本ビジョンの実現に向け、情報分野と他の分野の融合により高いレベルで地域の問題解決と発展に資するとともに、学内外の協働作業を通じて具体的な貢献を目指すため、クリエイティブコラボレーションセンターを設置しているほか、未来創造推進経費を創設しており、既存の研究組織の分野を横断し本ビジョンの具体化に向けた研究に対して支援を行うこととしている。

○ RPAの導入

事務の効率化を図り、定型業務から本来取り組むべき大学の課題解決へ業務をシフトするために、RPAツールを導入し、学務系や経営企画系業務において、一部定型業務の自動化を実現したことで63時間の作業時間削減につなげており、ワークライフバランスの推進や企画業務へのシフト等働き方改革に寄与している。

03 室蘭工業大学

○ 年功序列によらない執行部体制の構築

競争力強化に向け、グローバルな研究や優れた留学生の確保に力を入れるため、米国や中国の専門家らとの共同研究を積極的に行った実績を持つ優秀な若手30代外国人教授を副学長に登用している。年功序列ではなく実績等に基づいて執行部体制を強化しており、中国政府による中国人留学生派遣プログラム「国家建設高水平大学公派研究生項目」導入に向けた関係機関との調整等大学の国際化を推進する役割を果たしている。

○ 新たな研究組織「ラボ制」の導入

これまでの研究センター組織より高い機動性・自由度を有し、社会状況や地域のニーズに応じてメンバー・研究内容・研究体制を柔軟にバージョンアップできる研究組織「ラボ」を設置しており、各ラボの責任者には活躍が期待される若手教員を中心に据えている。ラボは、AI・ブロックチェーン技術等の農水産業や環境管理等への応用研究、将来の都市・地域計画の最適化に資する研究等、新たな重点研究分野の育成機能を有しており、FWCI値（第2期平均0.71→第3期平均1.19）の向上につながっている。加えて、ラボを支点として、地域の企業や自治体との「組織」対「組織」の共同研究等を推進し、地域企業との共同・受託研究数は第2期中期目標期間に比して1.5倍に増加している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 共同利用機器に係るコスト分析の実施

共同利用機器の利用1件当たりや研究業績1件当たりのコストの見える化を行うため、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構との共同プロジェクト事業により、共同利用機器のコスト分析を実施している。分析結果は、利用機器・設備群の再編、学内外の共同利用の促進と集中管理による経費抑制に活用し、分析・計測機器等研究基盤設備のライフサイクルを踏まえた適切な更新・廃棄を実施する際の判断材料とする。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人帯広畜産大学（案）

1 全体評価

帯広畜産大学の基本的な目標は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することである。第3期中期目標期間においては、獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを保有する我が国唯一の国立農学系単科大学として、グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成することを目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育		○				
研究		○				
社会連携		○				
その他		○				
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

国際安全衛生教育の重要性に鑑み、大学内に国際基準適応の実習施設群を構築するため、第2期中期目標期間終了時点において国際規格取得施設が1施設のみであったものを、第3期中期目標期間の4年間で5施設に増加させており、本実習施設群において、企業等の国際標準規格の取得・維持に対応できる人材育成を図っている。また、原虫病研究センターは、世界の約170か国が加盟して動物衛生の向上等を目指す政府間機関である国際獣疫事務局（OIE）のコラボレイティングセンターとして、国際疫学調査、検査・診断を実施し、診断用スライドを海外に提供している。

（業務運営・財務内容等）

北海道大学との共同獣医学課程においては、欧州獣医学教育認証を取得し、欧米水準での獣医学教育を実施していることに加え、獣医学分野では岐阜大学、農学分野では岩手大学との連合大学院を解消し、コーネル大学・ウィスコンシン大学との教育研究交流を活用し、獣医学分野と農畜産学分野を融合した大学独自の大学院を新たに設置している。獣医・農畜産融合の視点と世界動向・国際基準を踏まえた教育研究体制により、農学の幅広い知識・技術と国際通用力を持つ高度人材育成を推進している。また、令和元年度までに全教員を年俸制に移行するという目標を早期に達成した上で、業績を適切に給与に反映するため、大学独自の教員評価システムである多元的業績評価及び競争的資金獲得額に応じたインセンティブの導入等により、教員評価を実施している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標		○				
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標		○				
①グローバル化		○				

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「アジア初の欧州獣医学教育認証取得」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ アジア初の欧州獣医学教育認証取得

獣医系4大学が一致協力して教育カリキュラム改善、教育の質保証体制の整備等日本の獣医学教育の質の向上に貢献し、アジアで初めてとなる難易度の高い計画「欧州獣医学教育認証の取得」を早期に実現している。(中期計画 I-1-(1)-①-1)

○ 有力米国大学との教育連携

QS世界大学ランキング2020獣医学分野3位の実績を有するコーネル大学(米国)及び同農学分野8位の実績を有するウィスコンシン大学(米国)と組織的な交流関係を構築し、招へい外国人研究者による講義、海外教育プログラムの導入等の大規模な交流により教育課程を充実し、大学のグローバル化を進展させている。(中期計画I-1-(1)-①-4)

(特色ある点)

○ HACCP専門家資格取得者の輩出

農作物・食品等の国境を越えた流通拡大等を背景として企業等に早急に求められている国際安全衛生基準の取得・維持に対応できる人材を育成するため、大学院における食品安全マネジメント教育プログラムを強化し、HACCP専門家資格取得者を数多く輩出するとともに、同プログラムを大学院の学位プログラムに発展させている。(中期計画 I-1-(1)-①-5)

○ 立地を生かした企業との連携

日本の食料基地に位置して実学を担う特色を生かし、企業等との共同研究に基づく研究テーマを選択する大学院生を増員して中期計画を達成し、産業界等における即戦力人材の育成を図っている。(中期計画 I-1-(1)-①-6)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

05 帯広畜産大学

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ アセスメント・テストを用いた学修成果の可視化

平成29年度からIRコンソーシアムに加入し、会員大学間でのデータ比較による各種指標の客観性の向上や、会員大学との連携によるアセスメント・テストの改良及び導入によって、より発展的にジェネリックスキルと専門知識の両面から学修成果を可視化する取組を進めている。(中期計画 I-1-(1)-③)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症対応のためのオンライン授業実施に先立ち、全学生の授業受信環境を調査し、脆弱な通信環境の学生に対してはWi-Fiルーター・パソコンの送付や学内における自学習エリアの確保によって、三密回避の環境下において授業受信を許可する措置を講じている。さらに、学生寮を含めた全学のネットワーク環境を整備するとともに、オンライン授業を録画して、自学自習を目的とした学生の利用に供している。また、オンライン授業の評価については、前期終了時に学生アンケートを実施し、満足度、学習環境、講義・実習の区分、GPA等の相関関係を分析し、専門分野(コース)ごとの会議で改善方策を検討している。また、オンライン授業に関するファカルティ・ディベロップメント(FD)研修も実施し、これらの取組を通じて、学生がより快適に学べるよう更なる教育改善を実施している。

1-2-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国際基準適応実習施設の増加」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国際基準適応実習施設の増加

国際安全衛生教育の重要性に鑑み、大学内に国際基準適応の実習施設群を構築するため、第2期中期目標期間終了時点において国際規格取得施設が1施設のみであったものを、第3期中期目標期間の4年間で5施設に増加させている。本実習施設群において、企業等の国際標準規格の取得・維持に対応できる人材育成を図っている。(中期計画 I-1-(2)-⑤-2)

1-2-3 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3 学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

05 帯広畜産大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 図書館のアクティブ・ラーニング機能の強化

図書館のアクティブ・ラーニング機能を抜本的に改善するため、平成30年度に附属図書館機能改善工事に着手し、令和元年度に完了している。図書館利用者は改修工事着手前（平成29年度）よりも6.5%増の2,489名増加するとともに、アカデミックスキル向上のための教育コンテンツを充実させている。(中期計画 I-1-(3)-⑦-3)

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 入学者辞退率の改善

令和元年度入学者選抜試験後期日程の個別学力検査において、アドミッション・ポリシーにより合致した学生を受け入れるために、センター試験の成績と調査書の内容を総合して選抜する従来の方法から、新たに小論文及び面接を加えて総合的に評価する方法に変更して実施している。その結果、当該試験日程畜産科学課程の入学者辞退率が、平成30年度の52.5%から令和元年度の8%に改善されている。(中期計画I-1-(4)-⑧)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（中項目）2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（研究）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「原虫病研究センターにおける共同利用の促進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国際共著率の増加

大学全体の国際共著率は、平成21年から平成25年の37.5%から平成28年度は47.4%と増加し、さらに令和元年度は50.0%と計画を上回って達成している。また、国立大学法人全体の国際共著率は令和元年度は32.1%であり、平均を大きく上回る状況を維持している。(中期計画I-2-(1)-⑨-1)

05 帯広畜産大学

○ 原虫病研究センターにおける共同利用の促進

原虫病研究センターにおいて、新たな共同利用・共同研究拠点事業として、「マダニバイオバンク整備とベクターバイオロジーの新展開」を推進し、令和元年度までに共同研究を17件採択するとともに毎年度国際シンポジウムを開催し、3年間で約150名の参加者があった。本プロジェクトでは、マダニの識別・繁殖・供給システムから遺伝子情報までを網羅した日本初のマダニバンクの整備を進めており、実験室順化に成功したマダニは国内外の研究機関等において様々な試験研究モデルとして活用されている。(中期計画I-2-(1)-⑨-2)

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 産学連携センター入居企業の増加

産学連携センター(旧地域連携推進センター)の入居企業を着実に増加させるとともに、同センターの共同研究・受託研究件数増加に向けた取組により、同件数は平成28年度の104件から平成30年度に175件(約1.7倍の増加)に達している。(中期計画 I-2-(1)-⑩)

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 若手研究者に対する研究支援の強化

若手研究者を対象とした様々な経済的支援策や外部資金獲得のためのスキル向上支援策を充実させて、若手研究者が研究に取り組みやすい環境を整備している。外部資金獲得のためのスキル向上支援制度を活用した申請者の半数以上が採択されるなど、大学全体においても外部資金申請数及び採択率が第2期中期目標期間と比較して増加している。(中期計画 I-2-(2)-⑫-2)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「リカレント教育の拡充」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ リカレント教育の拡充

「フードバレーとまち人材育成事業」、「生産獣医療技術研修」、「牛人工授精師技術研修」のリカレント教育事業に加えて、第3期中期目標期間に新たに「HACCPシステム構築研修」、「農業共生圏高度専門家人材育成事業」、「酪農後継者技術研修プログラム」、「馬生産プログラム」の4件を実施し、リカレント教育事業を第2期中期目標期間の3件から7件に拡充している。(中期計画 I-3-⑬-1)

○ 学生と市民の交流促進

学生と市民の交流を促進するために「リベラルアーツ講演会」を市民に開放するとともに、帯広市との連携による「若者がけん引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業」や「学生と地域がつながるまちづくり支援事業」を継続し、学生主体による地域創生事業に取り組んでいる。なお、馬介在活動室による「人と馬の絆による教育・研

05 帯広畜産大学

究・社会貢献活動」が、教育・研究活動を通じた障害者への生涯学習支援活動と認められ、平成30年度文部科学大臣表彰を受賞している。(中期計画I-3-⑬-3)

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献

新型コロナウイルス感染症が顕在化して間もない令和2年4月に経済産業省の要請により、独立行政法人製品評価技術基盤機構から「次亜塩素酸水の効果」についての研究協力依頼を受け、獣医学におけるウイルス学を専門とする教員が効果の分析を行っている。この結果については、同機構のウェブサイト等で科学的な根拠とともに公開されている。

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「計画以上の進捗状況にある」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「原虫病研究センターによる国際貢献」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 獣医学と農畜産学の融合

世界トップクラス大学との教育研究活動を担当するグローバルアグロメディシン研究センターに重点的に教員を結集させたことによって、獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制を強化するとともに、国際共同研究を推進することで、大学全体の国際共著率の向上を図っている。(中期計画 I-4-(1)-⑭-1)

○ 原虫病研究センターによる国際貢献

原虫病研究センターは、世界の約170か国が加盟して動物衛生の向上等を目指す政府間機関である国際獣疫事務局(OIE)のコラボレイティングセンターとして、国際疫学調査、検査・診断を実施し、診断用スライドを海外に提供し、令和元年度は国際疫学調査24回、検査・診断572件、診断用スライド提供数1,750枚を実施している。また、平成30年度にOIEの依頼を受け、嬖疫検査マニュアルを改定している。(中期計画 I-4-(1)-⑭-2)

05 帯広畜産大学

(特色ある点)

○ 地球規模課題に対する国際協力

我が国唯一の国立農学系単科大学として、食料・環境・感染症等の地球規模課題の解決に貢献するため、国際協力機構（JICA）との連携により国際協力を資する人材育成及び開発途上国に対する支援を充実させている。また、第3期中期目標期間において新たに海外拠点をもつ2か所を設置するとともに、海外大学との学術交流協定を4件締結するなど、大学のグローバル化を図っている。（中期計画 I-4-(1)-⑭-3）

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化
<p>【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p> <p>(理由) 中期計画の記載10事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画（3事項）についてはプロセスや内容等も評価）</p>

＜特記すべき点＞
(優れた点)
○ 年俸制の全教員への適用
「令和元年度までに全教員を年俸制に移行する」という目標を早期に達成している。その上で、業績を適切に給与に反映するため、大学独自の教員評価システムである多元的業績評価（教育、研究、社会貢献、産学連携、国際貢献、大学運営の実績を数値化）及び競争的資金獲得額に応じたインセンティブの導入等により、教員評価を実施している。
○ 国際通用力を持つ人材の育成
北海道大学との共同獣医学課程においては、欧州獣医学教育認証を取得し、欧米水準での獣医学教育を実施している。加えて、獣医学分野では岐阜大学、農学分野では岩手大学との連合大学院を解消し、コーネル大学・ウィスコンシン大学との教育研究交流を活用し、獣医学分野と農畜産学分野を融合した大学独自の大学院を新たに設置している。獣医・農畜産融合の視点と世界動向・国際基準を踏まえた教育研究体制により、農学の幅広い知識・技術と国際通用力を持つ高度人材育成を推進している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 資産の有効活用

稲田宿舎の廃止に伴う土地を教育研究活動を推進する企業集積地として整備し、上川大雪酒造(株)との連携協定に基づき、全国初の大学キャンパス内への日本酒蔵の設置を決定している。設置される酒蔵では、現場レベルでの実践的な教育の実施や酵母・発酵に関する共同研究、杜氏による講義・実習等新たな教育研究活動に有効活用するほか、土地貸付料として毎年150万円の収益を確保している。

○ 大学の特徴を生かした自己収入の増加

畜産フィールド科学センターにおいて、搾乳施設の改修や食品衛生管理の国際水準(HACCP)に基づいた衛生管理の徹底、広報活動の促進等により、牛乳やアイス等の農畜産物売払収入が増加するなど、大学の特徴を生かした教育研究成果を社会に還元することで、業務の向上に資する自己収入を獲得している。3つのセンター合計(畜産フィールド科学センターにおける農畜産物売払収入、動物医療センターにおける診療収入、動物・検査診断センターにおける検査料収入)で、令和元年度は、平成27年度に比して18.8%増となる1億9,871万円の収入を得ている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人北見工業大学（案）

1 全体評価

北見工業大学は「向学心を喚起し、創造性を育み、将来の夢を拓く教育」、「個性に輝き、知の世紀をリードし、地域特色のある研究」、「地域のニーズに応え、地域をリードし、地域の発展に貢献」、「国際的視野を踏まえた教育研究、学生・教職員の国際化を推進」を基本目標としている。第3期中期目標期間においては、学士課程では基礎教育を重視し、学科間の垣根を取り払い、より一層の個性化、高度化、グローバル化を推進するとともに、大学院課程では寒冷地域環境工学、エネルギー工学、工農、医工連携等実践的な教育研究を実施し、専門技術者、高度専門技術者を育成し社会的要請に応え社会で活躍できる人材を輩出すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

学部生の勤労観、職業観を育成するとともに地域貢献への意識向上を図るため、地域密着型インターンシップを推奨するとともに、複数年インターンシップや学内インターンシップを推奨している。

（業務運営・財務内容等）

「教育」・「研究」・「大学運営に関連する学務貢献」及び「社会貢献及びその他」の4視点から各教員の諸活動を総合的に評価する教員評価制度について、教員の自律的な教育・研究活動を奨励し、モチベーションを向上させるため、各評価項目におけるエフォート率を固定値から一定の範囲内で教員自身が設定できるよう変更するとともに、各職層に求められる役割に応じた評価となるよう、職層別の評価に改正している。また、共同研究実績がある企業へのアンケート結果の分析や外部資金獲得に貢献した教員への報奨金の支給に加え、地元自治体から無償貸与された遊休公共施設（競馬場跡地）を実証実験フィールドとして、実物大の大型実験施設（屋根型林道実験設備等）を設置したことにより、共同研究数を増加させている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、3項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「インターンシップの充実」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

情報科学概論演習について、大学（小樽商科大学・帯広畜産大学）経営統合後の連携教育プログラム及び数理データサイエンス教育プログラムと位置付けて実施している。また、ウェブサイト上に設置している学習管理運営システムを活用したオンデマンド配信と、Webサービスによるプログラミング言語「Python演習システム（北海道大学数理データサイエンス教育研究センターとの連携）」を組み合わせることにより、パソコン演習室外における演習教育を可能としている。加えて、新型コロナウイルス感染症における状況下において、理解が不十分な学生を対象として、Webexを活用したライブ配信によるハンズオンセミナー的講義コマを設け、通常の対面授業と同様の成果が得られるようにしている。（中期計画1-1-1-1）

○ インターンシップの充実

学部生の勤労観、職業観を育成するとともに地域貢献への意識向上を図るため、地域密着型インターンシップを推奨するとともに、複数年インターンシップや学内インターンシップを推奨している。低年次学生からの参加も得られ、インターンシップ参加学生数は令和元年度末で202名となり、第2期中期目標期間の平均人数65名に対し、211%増加となっている。（中期計画1-1-1-2）

(特色ある点)

○ 学科改組と多様な技術者養成

伝統的工学分野に基づいた学科構成を転換し、幅広い工学基礎知識と、地域からグローバルの多次元に亘る多様な問題解決に取り組む能力を身につけた技術者を養成するため、平成29年度から工学部6学科を新たに地球環境工学科及び地域未来デザイン工学科の2学科8コースへ改組している。（中期計画1-1-1-4）

○ アクティブ・ラーニングの推進

学部生の主体的な学びと問題解決能力を養成するため、新カリキュラムにおいて、アクティブ・ラーニングを導入した科目を令和元年度で166科目実施しており、第2期中期目標期間の平均科目数87科目に対し、91%増となっている。（中期計画1-1-1-5）

07 北見工業大学

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 高大連携の推進

体験的な学習プログラムに重点を置き、見たり触れたりすることで楽しみながら科学や工学を学ぶ「大学で学ぶサイエンス」では、4年間で延べ148名のオホーツク管内の高校生が参加している。また、高校生が大学の研究を学ぶ「遠軽高校講座」では、4年間で延べ40名が参加している。いずれの事業においてもアンケートでは、ほとんどが大変満足との回答であり、来年も是非参加したいとの回答や工学に興味を持ったとの回答も多数見られている。(中期計画1-2-2-1)

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地元就職奨学金制度の設立

地域への就職率向上のため、地元企業に就職する場合のインセンティブとして地元就職奨学金制度を平成29年度に設立し、地元商工会議所と連携して周知した結果、地元企業28社から賛助企業となる旨申し出がなされている。パンフレットを作成し、学生に周知した結果、令和元年度に1名が制度を利用して就職している。(中期計画1-3-2-1)

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 総合型選抜の導入

令和2年度実施分から新たに導入する総合型選抜について、特色ある3枠(コース確定枠、第一次産業振興枠、冬季スポーツ枠)で学生募集を行うこととし、多様な能力を持つ受験者の資質を見極めるために学修計画書を求めることとするなど、具体的な選抜方法が決定されている。(中期計画1-4-1-1)

1-4-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 戦略に沿った重点研究分野の推進

地域社会の発展や世界に貢献できる研究開発を実施するため、特色ある重点研究分野を定め、4つの研究推進センター(環境・エネルギー研究推進センター、冬季スポーツ科学研究推進センター、オホーツク農林水産工学連携研究推進センター、地域と歩む防災研究センター)を設置し、学長裁量経費の優先的配分や研究スペースの優先的利用を図ることにより、戦略に沿った研究を計画的に推進する体制を整備・強化している。

(中期計画2-1-1-1、2-1-1-2)

○ 地域と歩む防災研究センターの設置

積雪寒冷地域における防災力向上に貢献する研究成果を社会還元するため、地域と歩む防災研究センターを令和元年5月に設置している。センターの前身である研究ユニットでは、平成28年北海道豪雨災害時の調査結果を学術論文としてまとめるとともに、平成30年北海道胆振東部地震時に素早く現地調査等を実施して調査結果を外部公表するなど、災害に対する社会的要請に適切に対応している。センター設置によって、地域社会の発展にさらに幅広く寄与することが期待されている。(中期計画2-1-1-1)

○ オホーツク農林水産工学連携研究推進センターの設置

日本でも有数の第一次産業地域である、北海道オホーツク地域の第一次産業支援に取り組むため、オホーツク農林水産工学連携研究推進センターを設置し、農業・林業・水産業を工学的に支援することでオホーツク地域の持続可能な発展に寄与している。(中期計画2-1-1-2)

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 科研費申請の環境整備

科研費申請に対する支援を不採択者だけではなく、若手教員にも提供するため、外部委託による申請書添削の費用支援や、科研費の複数採択経験のある若手研究者による講演を開催するとともに、上位種目挑戦者に対して、大型の科研費獲得につなげるための支援を行うことにより、挑戦しやすい環境を整備し、科研費獲得件数の増加、研究の量及び質の向上を図っている。(中期計画2-1-2-1)

2-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

07 北見工業大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域貢献のための研究体制整備

北海道オホーツク地域の第一次産業関連組合（農業：14農協、林業：9森林組合、漁業：10漁協）とそれぞれ包括連携協定を締結し、地域社会の発展に貢献できる研究開発のための体制を整備している。(中期計画2-2-1-2)

○ 重点研究分野の外部評価

重点研究分野を推進する研究組織の成果に対して、学外有識者7名による外部評価委員会を組織し、書面及びヒアリングによる外部評価を実施している。評価結果は、各研究組織にフィードバックすることにより、研究推進体制の改善・充実に活用している。

(中期計画2-2-1-3)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際交流活動の拡大

社会貢献プログラムや外国人留学生による国際交流活動について、ウェブサイト等による周知だけでなく、オホーツク地域18市町村を直接訪問してその活動を周知するとともに、地域のニーズを把握しそれに応えている。第3期中期目標期間の目標値128名に対し、令和元年度末時点での国際交流活動に参加した留学生の平均人数は210名となっている。(中期計画3-1-1-3)

○ 地域に向けた実践的教育の推進

学部カリキュラムにおいて、フィールドワーク等を活用して、地域の特色や自然環境保全と大学との関わりを理解し、地域の課題解決に貢献する人材育成を図ることを目的とした授業科目からなる実践的教育プログラムを設定し、地域の企業関係者、一次産業従事者、行政関係者等で組織される実践的教育プログラム評価外部委員会において、実践的教育プログラムの科目の認証、実施体制の評価・検証や、改善充実のための方策を検討している。(中期計画3-1-1-3)

3-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

07 北見工業大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域イベントへの積極的な参画

共催・後援等の制度そのものを地域に広く周知し、地域イベントへ積極的に参画することによって、共催・後援事業等の件数が、第2期中期目標期間における平均件数(25.6件)に対して第3期中期目標期間の数値目標である20%を超えて94%増加し、49.8件となっている。(中期計画3-1-2-1)

○ 地元企業との共同研究講座の設置

オホーツク農林水産工学連携研究推進センターが、地域の第一次産業資源を商品化している地元企業と、持続可能で効率的なハッカ栽培法やハッカ油の高品質な加工技術の開発によって、栽培から加工までの一連の研究成果をサービス・製品化することで、社会へ研究成果を還元することを目指して、共同研究講座を令和元年12月に設置している。(中期計画3-1-2-1)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ SNSによる海外体験共有の推進

海外派遣経験者のLINEグループを形成し、派遣を希望する学生がLINEグループに参加・質問等できる体制を構築するとともに、語学研修参加者等の体験内容を報告する文化・語学研修&留学報告会を実施している。また、大学の留学生、日本人学生と地域との交流イベント「インターナショナルCアワー」で、留学経験の体験談をまとめた書籍を出版した学生による留学体験発表を実施している。(中期計画4-1-1-2)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)
--

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 外部資金獲得に関する取組

共同研究実績がある企業へのアンケート結果の分析や外部資金獲得に貢献した教員への報奨金の支給に加え、地元自治体から無償貸与された遊休公共施設(競馬場跡地)を実証実験フィールドとして、実物大の大型実験施設(屋根型林道実験設備等)を設置したことにより、令和元年度の共同研究数は127件となり第2期中期目標期間の平均に比して56.8%増加している。
--

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教員評価制度の見直しに関する取組

「教育」・「研究」・「大学運営に関連する学務貢献」及び「社会貢献及びその他」の4視点から各教員の諸活動を総合的に評価する教員評価制度について、教員の自律的な教育・研究活動を奨励し、モチベーションを向上させるため、各評価項目におけるエフォート率を固定値から一定の範囲内で教員自身が設定できるよう変更するとともに、各職層に求められる役割に応じた評価となるよう、職層別の評価に改正している。評価結果は、教育研究費の配分（評価結果による加算額：約3,000万円）や給与・業績年俸等の処遇（評価結果に基づく支給額：約1億7,200万円）に反映させている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載10事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人東京農工大学（案）

1 全体評価

東京農工大学は、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念としている。第3期中期目標期間においては「世界が認知する研究大学へ」を学長ビジョンとして掲げ、①世界と競える先端研究力の強化、②国際社会との対話力を持った教育研究の推進、③日本の産業界を国際社会に向けて牽引、④高度なイノベーションリーダーの養成、に積極的に取り組み、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進することを目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育		○				
研究	○					
社会連携		○				
その他		○				
業務運営	○					
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

全学の教育・学生生活委員会及び各部局の教育委員会を中心に、ASEAN諸国、中南米諸国との間で実施している英語プログラムを大学院課程の教育課程に取り入れるための検討を行い、平成31年4月までに、全ての大学院課程（工学府、農学府、生物システム応用科学府、連合農学研究科）において、英語のみで学位取得が可能なコースを設置している。また、全学的な研究組織としてグローバルイノベーション研究院を設置し、食料・エネルギー・ライフサイエンスを重点3分野と位置付け、社会的要請の高い研究課題において世界トップクラスの外国人研究者を招へい・雇用し、優れた研究能力を持つ研究者、大学院生等と戦略的研究チームを結成して、先端的な国際共同研究を推進している。

（業務運営・財務内容等）

職員のモチベーションの向上や戦略的な人材育成等を目的として、従来の管理職型の職制に加え、職員の志向や適性等を考慮した高度な専門的知識やスキルに基づいた専門職ポストを置き、複線型のキャリアコースを設定することで、特に専門性を求められる大学業務の強化につながっている。また、環境省の提唱するプラスチック資源循環戦略（3R+Renewable）に、プラスチック課題を解決する大学独自の研究（Research）を加えた「プラスチック削減5Rキャンパス」宣言を行い、教育、研究、学内環境整備にわたる大学の取組について、学長及び理事による記者会見等を通じた積極的な情報発信を行うとともに、東京都と協定を締結し、大学の研究成果に基づく社会貢献活動として、東京都が行うプラスチック削減の普及啓発活動に協力している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標		○				
①教育内容及び教育の成果	○					
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標	○					
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備		○				
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標		○				
①グローバル化		○				

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、1項目が「特筆すべき進捗状況にある」3項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「特筆すべき実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、特筆すべき実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「大学院課程における教育のグローバル化」、「卓越大学院におけるポートフォリオの活用」が優れた点として認められるなど「特筆すべき実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学院課程における教育のグローバル化

全学の教育・学生生活委員会及び各部局の教育委員会を中心に、ASEAN諸国、中南米諸国との間で実施している英語プログラムを大学院課程の教育課程に取り入れるための検討を行い、平成31年4月までに、全ての大学院課程（工学府、農学府、生物システム応用科学府、連合農学研究科）において、英語のみで学位取得が可能なコースを設置している。平成31年4月には当初計画の4コースを上回る13コースを設置している。

(中期計画1-1-1-2)

○ 卓越大学院におけるポートフォリオの活用

9年一貫グローバル教育プログラムの教育評価を、理系研究者ビジョナリープログラム、卓越大学院プログラムへ展開し、各プログラムにおける到達度を標準化して、学生に提示するための仕組みを整えている。特に、グローバル・プロフェッショナル・プログラムでのコンピテンシー評価の仕組みを、卓越大学院プログラムにてポートフォリオシステムとして再構築し、学生にもリアルタイムに評価結果が反映されるシステムへと発展させている。本システムによる学生の成長を可視化することにより、学生の目標設定や動機づけ等にも活用可能となり、教育プログラムの効率的かつ効果的な運用が可能としている。(中期計画1-1-1-6)

(特色ある点)

○ 国際理系イノベーション人材の育成

生物システム応用科学府及びイノベーション推進機構が共同で、国際的な技術移転・起業推進の中核機関であるSRIインターナショナル（現SVAイノベーション、米国）と連携し、アントレプレナー・イノベーション人材養成のため、学生7名をシリコンバレー（米国）において研修に派遣している。また、シュタインバイス大学（ドイツ）から大学院生66名を迎え、東京農工大学の学生30名に加え、他大学から8名、企業からも6名の参加者を得て、混成チームを組み、日本の中小ベンチャー企業、中堅企業、及び大企業が抱える課題を解決するワークショップを実施している。(中期計画1-1-1-4)

○ **アントレプレナーとイノベーションリーダー教育の展開**

令和元年度から開始した理系研究者ビジョナリープログラムにおいて、BasicとAdvancedの2コースで段階的に2年間かけて、アントレプレナーシップ及びイノベーションリーダー教育を行っている。Basicコースでは11講座を実施し、基礎知識を修得し、チームでのビジネスプランニングを行い、Advancedコースでは、7講座の発展講座を実施し、企業課題に基づくビジネスプランニングを視野に入れた実践的なワークショップを実施している。(中期計画1-1-1-5)

○ **国際研修でのJAXAとNASAとの連携**

平成29年度には、宇宙航空研究開発機構(JAXA)及びアメリカ航空宇宙局(NASA)との連携による思考構築プログラム及び海外派遣プログラムを開講し、参加学生42名のうちから上位者を海外派遣者として選抜し、海外研修としてNASAに1週間派遣したほか、同年に、本プログラムの出口戦略として、企業・官公庁13機関の連携先の協力を得て「博士人材キャリアイベント」を開催している。なお、海外研修プログラムの効果を検証するため、平成30年度に教員と学生同士によるリーダーシップ評価を行い、これらの学習評価を本プログラムのために開発したポートフォリオにより、学生が到達度を確認可能な仕組みとして整えている。(中期計画1-1-1-6)

1-2教育の実施体制等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1(小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ **大学院修士課程教育のグローバル化**

大学院農学府(修士課程)は、平成31年4月に、9専攻から1専攻6コースに集約し、研究室ローテーション等によって専門分野間の学術交流を活性化したほか、海外研究留学、海外とのダブルディグリー・プログラム、産学官連携プロジェクト等、農学を基盤に地球規模課題に取り組むことができる人材を育成するためのプログラムをカリキュラムに取り入れている。また、修士研究の中間発表をコース横断的かつ英語で行うことで、より融合的視野を持った研究を可能とするカリキュラムとしている。(中期計画1-2-1-3)

○ 西東京三大学連携による博士人材の育成

大学院工学府においては、平成28年度より実施している、東京外国語大学、電気通信大学との三大学連携による「西東京三大学連携を基盤とした文理協働型グローバル人材育成プログラム」を共同教育課程として整備し、共同サステナビリティ研究専攻（博士後期課程）を平成31年4月に設置し、3大学の教員によるトリプレット指導体制により、異分野の研究成果を融合することによってイノベーションを生み出し、現代世界が抱える自然環境・社会環境等の地球規模課題の解決に貢献できる博士人材を育成する体制を整備している。（中期計画1-2-1-2、1-2-1-3）

○ アクティブ・ラーニングの推進

国際理系イノベーション人材の育成のための取組として、全学教育・学生生活委員会とグローバル教育院を中心に、能動的学習を促す授業開発等を検討し、アクティブ・ラーニングに使用しやすい教室改修、府中・小金井の両キャンパスを結ぶ新たな遠隔講義システムの導入等、学習環境の整備を行っている。また、新入生向けの科目では、アクティブ・ラーニングを導入した科目の比率を80%以上としたほか、産学連携科目では、企業における課題策定と解決策の提案を行うグループワークと発表を実施している。

（中期計画1-2-1-2）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

実験・実習の重要性を考慮し、新型コロナウイルス感染対策を徹底し、東京に立地する大学としては早期の令和2年6月に実験・実習の対面化を実現した。研究室においても令和2年4月から教員が申請し、許可を受けた研究については実施する体制としている。

課外活動については、課外活動施設の利用基準を定め、令和2年7月以降、申請により学生が安全に課外活動に取り組める体制を整備している。（ただし、緊急事態宣言が発令されたことを受け、令和3年1月から課外活動を停止している。）

1-3 学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

26 東京農工大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教育段階に応じたキャリア形成支援

9年一貫のグローバル・プロフェッショナル・プログラム（GPP）を平成28年度から実施し、留学やインターンシップ等の海外派遣プログラム(ハワイ大学（米国）やオックスフォード大学（英国）等)を充実させる等の環境整備を行うとともに、学生の各段階に応じたキャリア形成支援を実施している。本プログラムの一環として、留学、資格取得、就職等の個別相談を学生1名に対して年2～6回程度実施しており、年間で平均延べ200人近くの学生がキャリアカウンセリングを利用している。本プログラムの充実を通じて、進路・就職相談室の役割を補完する多様なキャリア支援の取組を行い、プログラム開始年度の平成28年度には52名であったプログラム参加者は、令和元年度には147名へと増加している。(中期計画1-3-1-1)

○ 大学院博士課程進学者のための奨学制度

優れた研究能力を有する若手研究者を早期から育成するため、経済的支援の充実に取り組み、平成29年度から、大学院博士課程に進学する学生のための奨励奨学金の給付額を20万円から30万円に増額し、平成30年度からは、授業料免除制度と大学院博士後期課程に在籍する学業等成績優秀者に対する授業料免除、外国人留学生特待生の授業料免除の制度を一元化し、授業料免除枠をこれまでの約11%から21%と拡充している。さらに、令和元年度からは、「遠藤章奨学金」を創設し、大学院博士課程進学を希望する学部生2名への経済支援を決定するなど、経済的支援を充実させている。(中期計画1-3-1-3)

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>**(特色ある点)****○ 高大連携の充実**

平成30年度に、科学技術振興機構（JST）「グローバルサイエンスキャンパス事業」に採択されたGIYSE プログラム（Global Innovation program for Young Scientists and Engineers）は、将来、科学の専門分野で国境を越えて活躍する研究者、技術者を目指す高校生を対象とし、地球規模の課題に対する科学的な解決方法を考えるクラスステージ（第1段階）、指導教員の指導を受けながら、自分の取り組みたい研究テーマに取り組むラボステージ（第2段階）に分け、科学者に必要な英語力を身に付けるための英語学習や、自らの研究テーマについて、海外の先端研究者のアドバイスを受けることも可能となっており、ラボステージの終了時に参加学生が学会発表、論文投稿ができるようになることを目標としている。令和元年度は、全受講生の8割(20名中16名)が学会や発表会等で発表を行っている。(中期計画1-4-1-2)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「重点分野における戦略的研究体制の構築」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 重点分野における戦略的研究体制の構築

全学的な研究組織としてグローバルイノベーション研究院(GIR)を設置し、食料・エネルギー・ライフサイエンスを重点3分野と位置付け、社会的要請の高い研究課題において世界トップレベルの外国人研究者を招へい・雇用し、優れた研究能力を持つ研究者、大学院生等と戦略的研究チームを結成して、先端的な国際共同研究を推進している。なお、本研究院において、「生体硬組織の硬さと強さの制御機構の解明と材料への応用」に取り組むチームの国際共著論文「車に踏まれても潰れない虫 頑強なボディの構造と組成を解明」が科学雑誌(2020年)に掲載されている。(中期計画2-1-1-1)

○ 国際的データベースにおける収録論文数の増加

WoS (Web of Science) 収録論文数は、第2期中期目標期間の年平均693報から、第3期中期目標期間4年間は年平均763報と増加している。WoS収録論文数の増加に伴い、平成29年の「QS世界大学ランキング」において、教員1人当たり被引用数で国内5位(世界240位)、平成29年「QSアジア大学ランキング2018」において、教員1人当たり論文数で国内2位となり、アジアにある大学のトップ1%にランクインした。平成30年の「QSアジア大学ランキング2019」においても、教員1人当たり論文数で国内4位(アジア19位)にランクインしている。(中期計画2-1-1-3)

(特色ある点)

○ スーパーキャパシタ関連成果の世界的注目

平成30年度においては、グローバルイノベーション研究院における研究成果として、スーパーキャパシタに関する総説がHot Paper(世界での被引用数が上位0.1%にあたる論文)となっている。(中期計画2-1-1-1)

○ PTAP教員による研究のグローバル化支援

大学院生物システム応用科学府において、平成29年度から英語による文書作成や英会話の基礎的能力の充実を目的として、3名のPTAP教員(Publication Technical Assistant Professor: 発表技術支援教授)を雇用し、学生に対するきめ細かな英語の個別指導を行っている。令和元年度大学院博士後期課程修了予定の学生のうち、本制度を積極的に活用した1名は、大学院博士後期課程在籍中に筆頭著者論文7報(impact factorが12.257の論文を2報含む)と、顕著な実績を上げている。なお、本制度を活用した学生13名が、令和元年度には国際学会等において10件の優秀ポスター賞、優秀発表者賞等を受賞している。(中期計画2-1-1-3)

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「光融合科学分野の研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

26 東京農工大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 光融合科学分野の研究の推進

平成30年度に、科学技術振興機構（JST）による産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）共創プラットフォーム育成型に幹事機関として、参画機関（1大学、6企業）と提案した「光融合科学から創生する「命をつなぐ早期診断・予防技術」研究イニシアティブ」が採択されている。また、共同研究数は、平成28年度255件から令和元年度360件、受託研究数は、平成28年度211件から令和元年度236件に増加し、本務教員数当たりの特許出願率は、平成28年度16.1%から令和元年度22.7%と上昇している。（中期計画2-1-2-1）

(特色ある点)

○ 独自研究支援制度TAMAGOの創設

OPERAをモデルケースとして、さらに大型研究拠点を形成するため、独自の研究支援制度「TAMAGO」を平成30年度に創設し、先駆的研究課題に挑戦する3つの研究チームを支援している。令和元年度にはさらに3チームを追加し、この他共同研究シーズ説明会等の開催による技術シーズのマッチング等を実施するなど、「知の好循環」を目指した取組を実施している。（中期計画2-1-2-3）

○ 一橋大学と連携した開発技術の国際標準化

国際標準化実現のため、一橋大学と連携し、研究開発課題2（開発技術の国際標準化）に取り組んでいる。プロジェクト終了時には国際標準化戦略を完成させ、モデル実験系の完成とともに国際標準化活動に着手・推進し、プロジェクト終了後3～5年の間で達成を目指している。特定の分野で、学会等の学術コミュニティにおけるデファクト標準を得ることを最優先課題とし、令和元年度までに、具体的な医学分野（予防医学等、消化器学等、病理学等、がん診断関連の腫瘍学等）と重点的に発表する学会を定めている。（中期計画2-1-2-3）

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「キャリアチャレンジ教授制度の導入」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ キャリアチャレンジ教授制度の導入

平成30年度にはグローバルイノベーション研究院(GIR)において、准教授を対象としたキャリアチャレンジ教授公募を実施し、卓越した研究成果と意欲を持つ優秀な若手准教授に早期に教授となる機会を与えるという人事制度の弾力化を進め、令和元年度までに、6名のキャリアチャレンジ教授を配置するなどの取組を行っている。その結果、テニュアトラック教員1人当たりのWoS (Web of Science) 収録論文数は、2.1報から2.91報へ、1人当たりのWoS国際共著論文数は、0.69報から0.83報へ、科研費保持率は59.6%から81.3%へとそれぞれ増加している。なお、平成28年度から令和元年度の間、テニュアトラック教員が、科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞の受賞4名(平成28年度3名、平成30年度1名)、科学雑誌インタビュー記事掲載1件、国立研究開発法人日本医療研究開発機構の革新的先端研究開発支援事業ユニットタイプ(AMED-CREST)に採択(平成29年度)されている。(中期計画2-2-1-1)

(特色ある点)

○ 女性研究者に対する支援強化

新規採用した女性研究者の教育力向上プログラムとして、メンター教員のサポートの下、実践講義・実習指導を実施するとともに、理系女性のキャリア支援ネットワークを形成するため、課題別ワークショップ、連携シンポジウムを実施している。また、女性研究者の裾野拡大のため、女子学生を対象としたキャリアパス・セミナー、農工大式メンター制度(女子大学院生による相談員制度)を実施している。(中期計画2-2-1-2)

○ 大学院教育を通じた女性研究者育成

平成30年度から開始した文部科学省「卓越大学院」プログラムにおいて、新産業創出に加え、ダイバーシティをプログラムの特色に掲げている。プログラムコーディネーターとして女性未来育成支援機構長を配置し、履修学生における女子学生比率35%以上を目標とし、卓越したリケジョの育成に取り組んでいる。令和元年度における本プログラムの女子学生比率は48%となっており、大学院教育と連携した若手女性研究者の育成に取り組んでいる。(中期計画2-2-1-2)

26 東京農工大学

○ 外部資金獲得に向けた研究の学内公募

平成28年度から令和元年度の間、研究プロジェクトを毎年度4から5課題を学内公募で選出し、1課題当たり500万円から1,000万円（2年間）を支援するとともに、海外との研究交流として毎年、教員・学生への渡航支援と海外研究者の招へいの補助を実施した結果、革新的先端研究開発支援事業（AMED-CREST）＜3億9,000万円：平成29年度から令和5年度＞、タイ企業との年間2,600万円の国際共同研究、UAE大学（アラブ首長国連邦）、民間企業との共同研究（特産品である「なつめ」の加工技術）につながっている。（中期計画2-2-1-3）

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

概算要求により感染症センターに新たに2名分の人員配置を行い、感染症を予防する未来感染センターを設置している。将来の感染症対策に取り組むこととし、ラマン分光法、走査電子顕微鏡を用いた診断方法も開発している。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「附属科学博物館を活用したイベントの実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 附属科学博物館を活用したイベントの実施

附属機関である科学博物館において、常設展と企画展の実施を通じて多数の市民向けイベントを企画・実施し、学びの機会を提供している。小学生や中学生を対象とする理科教育プログラム「EPOCHプログラム」等を実施した結果、入館者数は平成28年度の18,127名から、令和元年度は28,147名と増加している。(中期計画3-1-1-1)

(特色ある点)

○ 葵町製糸場プロジェクトの推進

平成30年度に、明治時代に設立された勸工寮葵町製糸場の図面を基に、当時の建物や機器等をコンピューターで3D画像として復元することを目的としたクラウドファンディングを実施している。目標額の達成を受け、令和元年度から葵町製糸場プロジェクトを開始し、保存資料・機械動画・標本等のデジタルアーカイブ化を進めており、令和2年度から来館者向け閲覧システムへの活用や学外情報発信に向け、準備を行い、プロジェクトの進捗状況をウェブサイト等により公開しているほか、メディア等でも取り上げられている。(中期計画3-1-1-1)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「計画以上の進捗状況にある」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「留学情報の提供の充実」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 留学情報の提供の充実

平成28年に府中キャンパス、平成30年には小金井キャンパスにグローバルインフォメーションオフィスを新装・開室し、留学や海外プログラムに関わるワンストップサービスや関連教育・コーディネーターによる学生サポートを充実させた結果、全学生に占める留学経験者の割合は、平成28年度13.4%、平成29年度14.4%、平成30年度17.6%、令和元年度17.7%と毎年度増加している。(中期計画4-1-1-1)

(特色ある点)**○ 海外研究機関との学生交流**

科学技術振興機構の科学技術人材育成のコンソーシアム構築事業「イノベーション創出人材の長期インターンシップ派遣」で、平成28年度から令和元年度の間に、大学院生56名を海外研究機関等に2か月以上の派遣を行ったほか、リーディング大学院、イノベーション推進機構、グローバル教育院では、ビジネスプランワークショップや共同研究等で、学生の相互派遣を実施している。(中期計画4-1-1-1)

○ グローバル化の推進

協定締結校から短期(1年間)で優秀な留学生を受け入れ、大学への大学院進学を促す科学技術短期留学プログラム(STEP)を実施したほか、世界展開力強化事業によりASEAN諸国、中南米諸国との間で実施している英語プログラムを大学院課程の教育課程に取り入れるための検討を行い、平成31年4月までに、全ての大学院課程(工学府、農学府、生物システム応用科学府、連合農学研究科)において、英語のみで学位取得が可能なコースを設置している。また、令和元年度から全学的にクォーター制を導入したほか、学士課程においては英語による授業を拡充している。(中期計画4-1-1-2)

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞

＜評価結果の概況＞	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化	○					
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

中期計画【29】については、法人が掲げる数値達成に向けた取組を令和元年度まで着実に実施していると認められるものの、令和元年度の時点では、数値目標を上回って実施してるとまでは認められないことから、「中期計画を十分に実施している」と判断した。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 事務職員の戦略的人材育成を目的とした複線型キャリアコースの設定

職員のモチベーションの向上や戦略的な人材育成等を目的として、従来の管理職型の職制に加え、職員の志向や適性等を考慮した高度な専門的知識やスキルに基づいた専門職ポストを置き、複線型のキャリアコースを設定している。本制度は、職員本人による選択を可能とし、入試業務、図書館支援業務、法規業務、動物医療センター業務、学生支援業務に専門職として配置されており、特に専門性を求められる大学業務の強化につながっている。

○ 多様な人材の活躍を促進するための人事制度の弾力化

年俸制を適用する教員のモチベーション向上及び研究活動の活性化のため、卓越した研究成果を持つ准教授を「卓越教授」と対外的に称することを可能としたほか、准教授を対象としたキャリアチャレンジ教授公募を実施し、令和元年度までに6名を配置している。キャリアチャレンジ教授とは、卓越した研究成果を創出することができるよう独立した研究環境が与えられ、授業負担及び学内管理業務が一定の範囲で軽減されるほか、国際研究力の向上のため、大学独自の海外派遣制度を活用した海外研究派遣の機会が与えられる制度であり、本制度により若手教員のモチベーションが向上するとともに、大学全体の研究力向上にもつながっている。

○ 女性教員の確保に向けた支援の強化

女性教員が活躍できる環境整備として、病児・病後児保育に対する支援を平成29年度から行うとともに、女性幹部職員養成のための取組として、女性教員を幹部補佐等に登用した場合、当該専攻等にプラス1名分の特任助教の人件費を支給する「女性管理職登用ポジティブアクション」を平成30年度より実施している。これらも含めた大学独自の取組により、「平成30年度東京都女性活躍推進大賞・優秀賞（教育分野）」を受賞している。

○ 産学官連携を推進するためのマネジメント強化

全学的に産学官連携を推進するため、学術・研究担当理事を長とする大規模学術研究獲得ワーキンググループを設置し、司令塔として優れた研究活動の拠点化や複数の大規模研究プロジェクトへの申請に対する学長裁量経費による支援を行っている。加えて、独自の支援制度として「TAMAGO（Technologically Advanced research through Marriage of Agriculture and engineering as Groundbreaking Organization）」を立ち上げ、分野を融合した先駆的研究課題に挑戦する研究チームを支援するなど産学官によるオープンサイエンスを推し進めることなどにより、共同研究受入額が平成27年度に比して1.8倍となる7億9,939万円に増加している。

○ 西東京三大学の連携による文理協働型の「共同サステナビリティ研究専攻」の開設

西東京三大学（電気通信大学、東京外国語大学、東京農工大学）の連携により、グローバル化社会の抱える環境破壊、文化対立、経済格差といった地球的規模の課題を分野横断的な問題として捉え、他分野の研究成果を取り入れることによってイノベーションを生み出すことができる学際的、越境的な実務人材の養成を目的とした共同教育課程「共同サステナビリティ研究専攻」を大学院博士後期課程に開設している。本専攻では3大学の教員による協働的教育体制（トリプレット体制）に基づいた文理協働的教育の仕組みを導入している。

○ 学長のリーダーシップに基づく大学の機能強化戦略の推進

大学ビジョン及び4つの基本戦略に基づき、機能強化戦略の指標及びKPIを設定し、KPIの達成に向け、IR機能を活用してKPIの取組状況を把握し、大学戦略会議において、半期ごとに研究部門レベルで進捗を確認するとともに改善に向けた方策を検討し適切な資源配分を行っている。加えて、研究特区として設置したグローバルイノベーション研究院における外国人研究者の招へい・雇用や海外の協定大学からの留学生の受入等の取組により、KPIで掲げる目標のうち、第3期中期目標期間における平均WoS収録論文数は第2期中期目標期間に比較して70報増加し、763報となっているほか、国際共著論文数は令和元年度において243報（平成28年度：215報）へ増加している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 自己収入増加の取組

自立的な大学運営を実施するため、大学の特色を生かした返礼品や多様な寄附方法の導入等による大学基金の獲得のほか、動物病院の経営改革や外部資金の拡大等自己収入増加・財源多様化に係る取組を実施している。その結果として、第3期中期目標期間における大学基金の受入額は第2期中期目標期間に比較して、約7.4倍（2億2,954万円）に増加しているほか、自己収入額は第2期中期目標期間に比較して、4億5,697万円増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 情報発信の強化による地域や社会への貢献

環境省の提唱するプラスチック資源循環戦略(3R+Renewable)に、プラスチック課題を解決する大学独自の研究(Research)を加えた「プラスチック削減5Rキャンパス」宣言を行い、教育、研究、学内環境整備にわたる大学の取組について、学長及び理事による記者会見等を通じた積極的な情報発信を行っている。また、東京都と協定を締結し、大学の研究成果に基づく社会貢献活動として、東京都が行うプラスチック削減の普及啓発活動に協力している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④情報システムの整備充実と運用改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人東京工業大学（案）

1 全体評価

東京工業大学は、建学以来、産業を牽引する科学・技術者を育み、我が国の基幹産業の創成と発展を担うとともに、最先端の研究成果を創出することを目指している。第3期中期目標期間においては、こうした伝統と独自の特性を重視しつつ、『出藍の学府の創造。日本の東工大から世界のTokyo Techへ』を基本方針として、教育面では、トップレベルの質の高い教育を実現して、世界に飛翔する気概と異文化を受容する柔軟性を具備し、科学技術を俯瞰できる優れた人材を輩出すること、研究面では、地球環境と人類の調和を尊重しつつ、真理の探究と革新的科学技術の創出によって地球上全ての構成員の福祉の増進に資することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究	○					
社会連携		○				
その他		○				
業務運営			○			
財務内容		○				
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

長期的な視点から、若手教員・研究者が自由な発想に基づく研究に集中できる環境を構築することを具現化する研究組織として、基礎研究機構を設置しており、研究エフォートについて、若手研究者の平均を大きく上回り、専門基礎研究塾生で90%以上、広域基礎研究塾生で77%以上を確保することができている。また、強力なリーダーの下、最先端研究を機動的に推進し、「尖った」研究を大きく育て、社会からの要請に応える研究や将来を嘱望される萌芽的な研究を、具体的なミッションに基づきスピーディに推進するための研究ユニット制度を構築しており、細胞制御工学研究ユニットのユニットリーダーを務める大隅栄誉教授がノーベル生理学・医学賞を受賞している。

（業務運営・財務内容等）

President-Provost 体制を開始し、学長を補佐するとともにガバナンスの一部については自ら最終的な責任を持つ理事を任命している。両者の役割分担としては、学長の主導によりブランディング強化・レピュテーション向上のための活動を推進し、総括理事・副学長（Provost）は、コストと効果の分析、次世代人事戦略等学内資源の効果的な活用を担うこととしている。また、高度なマネジメント人材を活用し、競争領域における大型協働研究を推進するため、オープンイノベーション機構（OI 機構）を設置し、OI 機構のマネジメントにより組織対組織の大型共同研究を実施する「協働研究拠点」の仕組みを構築している。協働研究拠点においては、教員の「知」等の対価として盛り込んだ人件費相当額を含

28 東京工業大学

む戦略的産学連携経費を導入することで、実質的に直接経費の40%以上を間接経費相当額として計上できるようになっており、産学連携収入の増加に貢献している。

一方で、大学院博士課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標	○					
①研究水準及び研究の成果	○					
②研究実施体制等の整備		○				
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標		○				
①グローバル化		○				

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ オンライン教材の拡充

事前学習にも利用可能なオンライン教材MOOC (Massive Open Online Course) /SPOC (Small Private Online Course) 開発や、動画を活用した教育コンテンツを導入するために、平成30年度に教育・国際連携本部にオンライン教育検討ワーキンググループを設置し、オンライン混成型の授業形式を含めたオンライン授業実施ガイドラインを作成している。「情報セキュリティ」や「科学技術倫理」等、MOOC/SPOC によるウェブサイトを通じたオンライン教材を整備しており、令和元年度においては、約750名の学生が利用している。(中期計画1-1-1-1)

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ GSA制度の構築

大学院生がオンライン教育のためのコンテンツ開発・運営等において主体的に業務に取り組み、チュータリングやコラボレーションの力を身に付けたり、ファシリテーターやレビューアーとして学士課程学生の学びをサポートすることで、学生が相互に教え学び合う「学びのコミュニティ」を実現するGSA制度を構築している。(中期計画1-1-2-1)

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「卓越した大学院教育の充実」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 卓越した大学院教育の充実

平成30年度に「『物質×情報＝複素人材』育成を通じた持続可能社会の創造」が文部科学省卓越大学院プログラムとして採択され、共通教育組織物質・情報卓越教育院を設置し、産業界との連携による卓越した大学院教育を開始している。また、令和元年度に文部科学省卓越大学院プログラムに採択された「最先端量子科学に基づく超スマート社会エンジニアリング教育プログラム」を実施するために共通教育組織超スマート社会卓越教育院を設置し、大学院修士・博士後期課程を一貫した学位プログラムにより、量子科学に基づく超スマート社会の実現に向けて、産官学の各セクターを牽引できるリーダーシップ力のある知のプロフェッショナル「スーパードクター」を養成することを目的とした新たな大学院教育を開始している。（中期計画1-1-3-2）

（特色ある点）

○ 教養教育の充実

学士・修士・博士後期課程及び専門職学位課程における教養教育を専門に行うリベラルアーツ研究教育院を設置し、各学院が提供する専門教育カリキュラムとリベラルアーツ研究教育院が提供する教養教育カリキュラムを組み合わせた教育プログラムを提供している。初年次から世界トップレベルの科学技術者による世界最先端の双方向型講義を経験させるため、授業科目「科学・技術の最前線」を開講している。（中期計画1-1-3-1）

○ B2Dスキーム制度の構築

学士課程から博士の学位や大学院博士後期課程進学を見据えた一貫教育を行うための博士志向教育プログラム（B2Dスキーム）制度を構築しており、学士課程2年次の学生を選抜し、所属系の標準学修課程によらないカリキュラムを担当教員とともに作成するテラーメイド型カリキュラムを実施するなど、研究への志向性が強い、博士進学を早期から目指す学生の育成を図っている。（中期計画1-1-3-2）

○ リーダーシップ教育の実施

リーダー能力養成プラットフォームとして平成30年度に設置された共通教育組織リーダーシップ教育院において、学位プログラム「リーダーシップ教育課程」の教育を開始している。（中期計画1-1-3-2）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学修における自由選択の拡大」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学修における自由選択の拡大

複数の分野にわたる科学・技術への興味がある学生が、自分の専門を学修しながら、その専門以外の分野も体系的に学修できるようにした「広域学修制度」及び「特別専門学習プログラム」を整備しており、多様な学修の選択や挑戦が可能となっている。(中期計画1-2-1-1)

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学修機会を確保するため、ライブ配信型の授業を中心とするオンライン授業実施しており、9割以上の授業をライブ配信型で実施している。ライブ配信された授業はオンデマンド配信も実施しており、学生から好意的な意見も寄せられている。

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3 学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生への経済的支援の充実

優秀で将来リーダーとして国際的に活躍できる人材を養成するための東京工業大学基金奨学金大隅良典記念奨学金（東京工業大学へ入学を希望する高校生を対象）、優れた資質や能力を有する大学院博士後期課程学生のための東京工業大学つばめ博士学生奨学金等、新たな奨学金制度を創設している。（中期計画1-3-1-1）

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ サマーチャレンジの実施

平成28年度に採択された大学入学者選抜改革推進委託事業により、理数分野における総合的・多面的な入学者選抜に係る調査・研究・開発を実施し、平成30年度に最終成果報告書を取りまとめている。この事業実績により、学力の3要素の評価について知見を得て、引き続き、高大連携特別入試（サマーチャレンジ）を実施している。（中期計画1-4-1-1）

○ 海外での入学試験の実施

学士課程においては、英語で学位が取得できる「融合理工学系国際人材育成プログラム」について、海外複数の拠点において入学試験を実施している。また、海外協定大学から学士課程への転入学制度を平成30年度に開始し、令和元年度は中国・大連理工大学からの転入学試験を現地で実施している。（中期計画1-4-1-1）

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「特筆すべき進捗状況にある」、1項目が「計画以上の進捗状況にある」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「特筆すべき実績を上げている」1項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「若手研究者の研究環境の整備」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 科研費採択件数向上への支援

毎年度、「科研費計画調書書き方講座」や「計画調書作成にあたってのアドバイス」等、科研費の書き方に関する講座を開催しており、平成28年度から平成30年度の3年間において、合計628名の教員に対して指導を行っている。それらの取組の結果、研究者一人当たりの科研費採択件数は、研究大学のコンソーシアムであるRU11の中でも優れた数値を示しており、平成30年度は研究者一人当たりの採択件数、研究経費共に1位を獲得している。(中期計画2-1-1-1)

○ 若手研究者の研究環境の整備

「長期的な視点から、若手教員・研究者が自由な発想に基づく研究に集中できる環境を構築する」ことを具現化する研究組織として、平成30年度に基礎研究機構を設置しており、研究エフォートを専門基礎研究塾生で90%以上、広域基礎研究塾生で77%確保することができている。これは、全学若手研究者の平均である60%を上回っている。(中期計画2-1-1-2)

○ 大型共同研究の推進

民間企業との協力を推進し、平成28年度から令和元年度の間に新たに13件の共同研究講座を設置するとともに、年間受入額が1,000万円を超える大型の共同研究を209件獲得している。(中期計画2-1-1-3)

(特色ある点)

○ 研究専念日指定制度の導入

教員の研究時間を確保するための取組として、「研究専念日指定制度」を導入しており、毎年度、常勤教員の20%程度が年度内に30日以内で研究専念日を設定し、研究もしくは教材準備に専念することができる。令和元年度は86名の教員が制度を利用している。(中期計画2-1-1-1)

○ 基礎的・基盤的・萌芽的な領域の研究支援

基礎的・基盤的・萌芽的な領域における研究を大学として奨励するために、挑戦的研究賞や研究の種発掘支援等、学内経費による独自の支援制度を設計、実施している。中でも、挑戦的研究賞の受賞者のうち、要件を満たす者は文部科学大臣表彰へ推薦しており、平成28年度から4年間に文部科学大臣表彰にて表彰された26名のうち、21名が挑戦的研究賞の受賞経験者であることから、研究支援が質の高い研究の創出に寄与している。(中期計画2-1-1-1)

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、特筆すべき実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「研究ユニット制度の構築」、「地球生命研究所における研究の推進」が優れた点として認められるなど「特筆すべき実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究ユニット制度の構築

強力なリーダーの下、最先端研究を機動的に推進し、「尖った」研究を大きく育て、社会からの要請に応える研究や将来を嘱望される萌芽的な研究を、具体的なミッションに基づきスピーディに推進するための研究ユニット制度を構築して17の研究ユニットを設置している。平成28年には細胞制御工学研究ユニットのユニットリーダーを務める大隅良典名誉教授がノーベル生理学・医学賞を受賞している。(中期計画2-1-2-1)

○ 地球生命研究所における研究の推進

地球生命研究所（ELSI）において、各研究者の研究の種となる挑戦的なテーマに対する研究費を配分し、所長ファンド等所内で競争的研究費を設定し、所内研究者から提案されるWPI拠点形成に資する融合研究等への研究費応募に対して、審査の上、研究費配分等を行い、研究を推進している。また、国内外の機関との連携や外国人研究者の受入れ態勢の強化を図り、世界の44の国と地域の研究所・研究者と協力して研究を実施しており、融合領域・新規領域の開拓を進められる環境が整っている。平成25年から令和元年に発表した総論文数が947本、Nature Indexが指定した82の高インパクト雑誌への掲載数は222件となっている。（中期計画2-1-2-2）

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「研究分野創出のための組織の改革」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 科学技術創成研究院の設置

従来附置研究所として設置されていた4研究所と研究センターを改組し、未来産業技術研究所、フロンティア材料研究所、化学生命科学研究所、先導原子力研究所の4研究所から構成される180名の常勤研究者を有する科学技術創成研究院を設置している。科学技術創成研究院では、強力なリーダーシップの下、最先端研究を機動的に推進し、「尖った」研究を大きく育て、社会からの要請に応える研究や将来を嘱望される萌芽的な研究を具体的なミッションに基づきスピーディに推進する研究ユニットの設置等により研究実施体制を整備している。（中期計画2-2-1-1）

○ 研究分野創出のための組織の改革

平成28年度に設置した細胞制御工学研究ユニットの研究ユニットリーダー（PI）である大隅良典栄誉教授が、同年、ノーベル生理学・医学賞を受賞している。国際的研究拠点の形成を加速するため、同ユニットを平成29年度に細胞制御工学研究センターへと改組し、大学としてセンターの研究を支援する体制を強化しており、革新的な成果を上げた研究ユニットを研究センターに昇格するなどの循環システムを構築し、新規分野・融合分野を創出するための組織改革を推進している。（中期計画2-2-1-1）

2-2-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 産学連携の推進

産学連携会員制度において、会員企業のニーズを把握するために、担当のリサーチ・アドミニストレーターや産学連携コーディネーターの配置を行っており、希望する会員企業には出張セミナー、会員企業担当者へ向けた小規模な産学連携セミナー（イブニングサロン）及びプレスセミナーへ招待するなど、研究シーズを積極的に発信し、マッチング機能を充実させる取組を行っている。（中期計画2-2-2-1）

○ 国際共同拠点化の推進

国際共同研究・産学連携創出のベースとしてTokyo Tech ANNEX Bangkok、Tokyo Tech ANNEX Aachenを開設している。Tokyo Tech ANNEX Bangkokではタイ国立科学技術開発庁（NSTDA）、Tokyo Tech ANNEX Aachenではアーヘン工科大学（ドイツ）を戦略的パートナーとし、様々な分野における共同研究の検討を進めている。（中期計画2-2-2-1）

2-2-3（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「無機材料・構造分野の研究支援」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 無機材料・構造分野の研究支援

先端無機材料共同研究拠点は、毎年度100件弱の共同利用研究を採択し、無機材料・構造分野の支援をしている。その結果、被引用数トップ10%論文の比率が20%（平成26年度）から41%（平成29年度）まで増加している。また、平成26年度から平成29年度までの被引用数トップ10%論文は162報に達しており、被引用数トップ1%論文は12報に達している。（中期計画2-2-3-1）

○ スーパーコンピュータTSUBAMEの活用

学術国際情報センターでは、学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点（JHPCN）の公募型共同研究において、採択件数が年々増加し、さらにスーパーコンピュータTSUBAMEを利用する課題も増加し、JHPCN構成拠点の中でも中核的存在になっている。JHPCN構成拠点のスーパーコンピュータの中でも、TSUBAMEはGPUを大量に搭載するスーパーコンピュータであり、演算性能及び省電力性で優れており、平成29年には省電力スーパーコンピュータのランキングGreen500にて世界一になっている。（中期計画2-2-3-1）

(特色ある点)

○ 異分野・融合分野の共同研究

先端無機材料共同研究拠点は、単独拠点を越えた取組として、6大学の全国共同利用・共同研究拠点が連携する「学際・国際的高度人材育成ライフイノベーションマテリアル創製共同研究プロジェクト」を推進している。ネットワーク型拠点と異なり、専門分野が大きく異なる6拠間でネットワークを構築し、異分野・融合分野の共同研究を進めている。（中期計画2-2-3-1）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が2項目であり、1項目が「優れた実績を上げている」、1項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「未来社会DESIGN機構の設置」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ リサーチリポジトリの活用推進

東工大リサーチリポジトリ（T2R2）のシステム強化、普及活動、オープンサイエンス推進部門の取組を通して、大学の有する知である業績データのT2R2への登録を着実に進めており、平成25年度と比較し61,231件増加している。また、その国内外への発信・活用についても実績を上げており、本文ファイルの利用件数も平成27年度と比較し約30%増加している。（中期計画3-1-1-3）

○ 未来社会DESIGN機構の設置

未来社会DESIGN機構においては、ワークショップ等を積極的に行い、東京工業大学の教職員及び学生、高校生、一般社会人等の参加者と共に「人々が望む未来社会とは何か」を考えることで、広く社会や地域と連携した活動をしている。未来社会DESIGN機構は、設置後約1年半の期間で、機構として初めてとなる「未来社会像」及び「東工大未来年表」を発表するとともに、未来について自由に語り合う場を提供する「DLabパートナーズ」を創設し機構の取組に賛同する企業4社が加入するなど、社会に向かって知の発信と社会と大学が共に未来を考える機会を創出している。（中期計画3-1-1-4）

(特色ある点)

○ 企業と連携したPBLの実施

PBLを中心としたカリキュラムの展開において、企業からの受講者を加えてチームとして活動することで、社会経済価値の高い実践的なPBLを行うために、チーム志向越境型アントレプレナー育成プログラムCBEC (Cross Border Entrepreneur Cultivating) に賛同する企業等で構成されるCBEC連絡協議会を発足・発展させ、社会人アカデミーで開講する「テクノアントレプレナーコース」への参加を促進しており、社会課題を題材とするためにパートナー企業を募集して現実社会との接続に努めている。(中期計画3-1-1-2)

○ 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献

新型コロナウイルス感染症に起因した社会の深刻な影響を克服し、社会に貢献するために社会再起動技術推進事業 (Social Rebooting Technology Initiative) を立ち上げており、その活動として、保有する特許131件を一定期間無償で開放するプロジェクトを実施している。

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「計画以上の進捗状況にある」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国際的な共同研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学院課程教育のグローバル化

大学院課程において、英語化への社会的要請を受けて、英語のみで修了できる教育プログラムは46コースに増やし、全てのコースが英語で修了できることとなっている。

(中期計画4-1-1-2)

○ 国際的な共同研究の推進

科学技術創成研究院内に、海外・国内大学等から世界第一線の研究者、研究グループや研究拠点を広く受け入れ、世界トップクラスの研究者の異分野交流を促進するTokyo Tech World Research Hub Initiative (WRHI) を設置している。WRHIにおいては、国際的な共同研究を加速するため、平成28年度から平成30年度に、海外トップクラスの研究教育機関から延べ168名の外国人研究者を招へいし、19名の教員を派遣している。この結果、令和元年度末には外国人教員等の割合が22%となっている。また、国際的な共同研究推進のための派遣・招へい支援プログラムについて、過去5年間の成果につきフォローアップ調査を行っており、対象121名の69%が現在も順調に国際共同研究を進めており、65%が国際共著論文を執筆している。これまでの国際共著論文執筆数は128本であり、そのうち26.5%となる34本が被引用数トップTop10%論文となっている。(中期計画4-1-1-3)

(特色ある点)

○ 国際交流プログラムの実施

戦略的に教育の国際化を推進するため、ジョージア工科大学(米国)やインペリアル・カレッジ・ロンドン(英国)との博士後期課程学生交流プログラムを立ち上げており、グループワークやフィールドワークを含むリーダーシップ育成プログラムや、グループディスカッションやポスター発表を含む合宿トレーニング型国際交流プログラムを実施している。(中期計画4-1-1-2)

(2) 附属学校に関する目標

附属科学技術高等学校では、科学技術への知的好奇心を育成する教育カリキュラムや教育内容の開発に取り組み、その成果を全国の教育関係者向けに発信している。

また、高大連携教育について、東京工業大学に特別進学した附属科学技術高等学校の生徒の追跡調査を行う他、他大学附属高等学校とも連携を進め、東京工業大学に合格した生徒を対象に、大学入学前の3学期に学士課程レベルの教育を行う「さきがけ教育」を実施し高大接続教育を進めている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 科学技術への知的好奇心を育成するカリキュラムの開発

理系離れという教育課題に対応するため、SSHの制度を活用した学習指導要領によらない先進的な科目を通して、生徒の科学技術への知的好奇心を養う教育カリキュラムや教育内容を開発し、SSH研究成果発表会やウェブサイトの活用により全国の教育関係者に対しその成果を発信している。また、カリキュラム開発等により蓄積した教育方法や研究活動について、これらの成果をまとめウェブサイトで公開するなどデジタルアーカイブス化を図り、普及に努めている。

○ 高大接続教育の取組

附属科学技術高等学校の生徒の東京工業大学進学後の追跡調査、東京工業大学に合格した他大学附属高等学校の生徒に対し大学入学前の3学期に学士課程レベルの教育を行う「さきがけ教育」を実施する等、高大接続教育を計画的に進めている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化
<p>【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p> <p>(理由) 中期計画の記載10事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があるが、大学院博士課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。(「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(2事項)についてはプロセスや内容等も評価)</p>
<p>＜特記すべき点＞</p> <p>(優れた点)</p> <p>○ 学部と大学院が一体となった学院体制の導入</p> <p>平成28年度に学部と大学院を統一した「学院」及び「リベラルアーツ研究教育院」を設置している。各課程における教育カリキュラムを継ぎ目なく学修できるよう設計し、学生が自らの興味・関心に基づいて、大学院の出口を見据えて豊富な専門分野の選択枝から俯瞰的にかつ体系的に学ぶことを重視する教育を実施するとともに、学生が修学の過程において志望や適性が変化した場合にも迅速に対応し得る教育体制となっている。</p> <p>○ 未来社会DESIGN機構による「未来社会像」の発信</p> <p>「人々が望む未来社会とは何か」を社会の一員として考え、デザインすることを目的として、学内外の多様な専門家等を構成員とする未来社会DESIGN機構を設置している。本機構では、「未来社会像」及び「東工大未来年表」を発表しているほか、未来について自由に語り合う場を提供する「DLabパートナーズ」を創設し、本取組に賛同する企業4社が加入するなど、社会に向かって大学の知の発信と社会と大学が共に未来を考える機会を創出している。併せて、「未来シナリオ」を題材とした講義を立ち上げ、未来志向の人材育成に活用している。</p>

○ プロボスト創設によるガバナンス体制の強化

President-Provost体制を開始し、学長を補佐するとともにガバナンスの一部については自ら最終的な責任を持つ理事を任命している。両者の役割分担としては、学長の主導によりブランディング強化・レピュテーション向上のための活動を推進し、総括理事・副学長（Provost）は、コストと効果の分析、次世代人事戦略等学内資源の効果的な活用を担うこととしている。

○ 機動的な研究ユニットを活用した研究体制の充実

従来の附置研究所等を集結・改組した科学技術創成研究院を中心に、最先端研究を卓越した研究リーダーが推進する「研究ユニット」を置き、新分野創出や融合領域研究を推進する研究体制を構築している。研究分野を規定しない国際公募により、世界トップレベルの研究ユニットリーダーを採用しているとともに、国際的に極めて高い評価を得たユニットにおいて研究センターへと発展させるモデルの構築や5年間の時限の研究ユニットをさらに発展させる自立型研究ユニットのスキームを開始しており、これまでに研究センター・研究ユニットによる1,000万以上の共同・受託研究、受託研究等を59件獲得している。

○ 外国人教員の増加による国際化推進

「世界トップレベルの海外大学からの教員招へいプログラム」において、戦略的連携を図る重点校を設定し、これまでに46名の外国人教員が招へいされている。招へいされた外国人教員による講義やセミナー、大学院博士後期課程学生との交流等、教育研究分野での国際交流の機会の提供や交流の深化を行っている。また、科学技術創成研究院内に世界トップクラスの研究者の異分野交流を促進し、革新的な科学技術の創出等を担う「世界の研究ハブ」を目指す組織として構築したTokyo Tech World Research Hub Initiative (WRHI) においては、WRHI特例人事制度（WRHI独自の賃金制度、スポット勤務制度、WRHI教員評価制度）等により、世界のトップレベルの外国人研究者を多数（令和元事業年度にフルタイム16名、クロスアポイントメント54名）雇用している。

（改善すべき点）

○ 大学院博士課程における学生定員の未充足

学部と大学院が一体となった学院体制を導入し、大学院の出口を見据えて俯瞰的かつ体系的に学ぶことを重視した教育改革を実施しているにも関わらず、大学院博士課程について、学生収容定員の充足率が平成28年度から令和元年度において継続して90%を満たしていないことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた対応が求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ オープンイノベーション機構の設置による産学連携収入の増加

高度なマネジメント人材を活用し、競争領域における大型協働研究を推進するため、オープンイノベーション機構(OI機構)を設置し、OI機構のマネジメントにより組織対組織の大型共同研究を実施する「協働研究拠点」の仕組みを構築している。協働研究拠点においては、教員の「知」等の対価として盛り込んだ人件費相当額を含む戦略的産学連携経費を導入することで、実質的に直接経費の40%以上を間接経費相当額として計上できるようになっており、産学連携収入の増加(平成27年度:17億8,000万円→令和元年度:33億4,000万円)に貢献している。

○ 財政基盤強化に関する取組による自己収入の増加

情報理工学院と連携した産学連携寄附プログラム等新たな寄附メニューの創設や同窓会組織と連携した卒業生への情報発信等、個人・企業・海外からの寄附獲得促進の取組を実施したことにより、第3期中期目標期間の寄附金における外部資金比率が4.6%(第2期中期目標期間平均額より7億8,666万円増)となっているほか、大型受託研究が増加したことにより、第3期中期目標期間の受託研究における外部資金比率が16.7%(第2期中期目標期間平均額より14億5,824万円増)となっている。これらと併せて、組織対組織の大型共同研究の推進等もあり、第3期中期目標期間の自己収入比率が45.8%(第2期中期目標期間平均額より14億7,090万円増)となっている。

○ 技術移転活動の活発化による知的財産権活用率の増加

リサーチ・アドミニストレーター(URA)及び産学連携コーディネーターや法務担当者を増員し、技術移転活動を活発化した結果として、特許料収入が増加したことにより、第3期中期目標期間における知的財産権活用率が94.1%(第3期中期目標期間における特許料・著作権料:6億5,549万円)となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載11事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画（1事項）についてはプロセスや内容等も評価）

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人東京海洋大学（案）

1 全体評価

東京海洋大学は、「海を知り、海を守り、海を利用する」の行動指針の下、教育研究の中心拠点となり、海洋立国として発展するための一翼を担うことを使命としており、海洋に関して国際的に卓越した教育研究拠点を目指すとともに、研究者を含む高度専門職業人養成を核として、海洋に関する総合的な教育研究を行うことを目指している。第3期中期目標期間においては、教育では、豊かな人間性、幅広い教養、国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養を有し、海洋に対する高度な知識と実践する能力を有する人材を養成するとともに、研究では、海洋科学技術に関わる環境・資源・エネルギーを中心とする領域と周辺領域を含めた学際的な研究を推進することを基本的な目標としている

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究				○		
社会連携		○				
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

TOEIC L&Rスコア600点を海洋生命科学部（海洋科学部）、海洋資源環境学部の4年次進級要件に設定するとともに、当該要件達成に向けた教育プログラムを開設することにより、学生及び社会に対し、学士課程における英語運用能力の質を保証している。また、三陸サテライト及び東向島オフィスが気仙沼と東京の金融機関等との連携拠点となり、食材を通じた都市部と産地との交流事業である地産都消プロジェクトを推進している。

一方で、「研究に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

海洋環境、海洋資源・エネルギーに関する新学部である海洋資源環境学部を設置するとともに、大学院においては、海洋資源環境学専攻に改組するなど海洋環境エネルギーに係る組織整備を行ったことに加え、既存の学部・大学院を再編したことで、海上から海底までの海洋に関する総合的分野を教育研究する大学としての機能強化を行っている。また、公益社団法人日本水産学会と協議を行い、学協会の発行する「日本水産学会誌」及び“Fisheries Science”に受理された教員の論文を学術情報課（附属図書館）が代行して申請を行えるようになったことにより、シンプルなプロセスでリポジトリOACISからの論文公開が可能となっている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標				○		
①研究水準及び研究の成果				○		
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」3項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ STCW条約に基づく船舶職員養成

三級海技士第1種養成施設としての船舶職員の養成教育について、STCW条約(1978年の船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約)に基づく各種法令等に適合した質の高い教育を実施するとともに、グローバル人材育成の観点から、海外の大学との連携により実際の外航船に近い環境下で海事英語の訓練をカリキュラムに組み入れるなど教育内容の充実を図っている。(中期計画1-1-1-4)

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「外部英語資格試験の積極的な活用」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 外部英語資格試験の積極的な活用

外部英語資格試験を学士課程教育に活用している。TOEIC L&Rスコア600点を海洋生命科学部(海洋科学部)、海洋資源環境学部の4年次進級要件に設定するとともに、当該要件達成に向けた教育プログラムを開設することにより、学生及び社会に対し、学士課程における英語運用能力の質を保証している。平成28年度末にこの進級要件が初めて適用され、その後令和元年度末までの4年間において、各年度で常に96.5%以上の高い達成率となっている。(中期計画1-1-2-2)

(特色ある点)

○ 国際協働教育の推進

平成28年度に大学の世界展開力強化事業に採択された「『日中韓版エラスムス』を基礎とした海洋における国際協働教育プログラム」(略称: OQEANOUS)において、上海海洋大学(中国)、韓国海洋大学校の3大学間において単位互換、共同学位プログラムを展開し、欧州のボローニャプロセスに準拠した単位互換スキームの構築を東アジアにおいて進めている。(中期計画1-1-2-2)

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「水産教員向け教員免許更新講習の開講」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 水産教員向け免許更新講習の開講

我が国で唯一の水産教員養成課程を有する国立大学として、水産教員を主な対象とした教員免許状更新講習を開講するなど、海洋系総合大学である特長・強みを生かしたりリカレント教育を実施している。(中期計画1-1-3-1)

(特色ある点)

○ 食品安全マネジメント教育の推進

大学院博士前期課程食品流通安全管理専攻では、食品の一次生産から最終消費に至る一連のフードサプライチェーンに係る食品安全マネジメントシステムに関する教育研究を行っており、食品関連産業のニーズに応える食品の流通の安全・安心を担う高度専門人材を育成している。社会人を主に対象とした同専攻において、リカレント教育としての特色をより強く社会にアピールすべく、職業実践力育成プログラム (BP) に申請・採択されている。また、令和元年度には、厚生労働省の専門実践教育訓練講座として指定されている。(中期計画1-1-3-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生就職率の好成績

学生の就職率（就職希望者の就職率）は、高い水準を維持しており、令和元年度の実績は全学で 99.2%となっている。学部卒業生の就職率は 99.5%であり、厚生労働省・文部科学省が公表した令和元年度大学等卒業予定者の就職内定状況（2月1日現在）の内定率（92.3%）を上回っている。（中期計画1-2-1-3）

(特色ある点)

○ 内部質保証体制の構築

IR室を設置し、各種基礎データの経年変化をまとめた「東京海洋大学ファクトブック」を作成し、学長による意思決定を支援し、教育体制の改善に役立てている。また、「国立大学法人東京海洋大学内部質保証に関する基本方針」を制定し、内部質保証推進室を設置するなど、教育の内部質保証についての体制を構築している。（中期計画1-2-1-1）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症への対応のために、実験・実習は対面・オンラインのハイブリッドで実施しており、特に練習船に係る実習では宿泊できない制約があるため、船の構造等を動画で学ぶ事前学習を設けるなどし、短い時間で成果が上げられるよう工夫をしている。

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 遠隔講義システムの充実

ICT等を活用した教育支援について、品川・越中島両キャンパス間をネットワークで接続する遠隔講義システムを整備・充実させ、共通導入科目やセミナー等に使用するほか、大学院課程では他の大学院との単位互換授業にも活用している。さらに卓越大学院プログラム「海洋産業AIプロフェッショナル育成卓越大学院プログラム」の開講にあたり、ICTを積極的に活用することとしている。（中期計画1-2-2-1、1-2-2-2）

29 東京海洋大学

○ 附属練習船の活用

重要な教育資源の一つである附属練習船は、学内の各種実習に加えて、文部科学省の教育関係共同利用拠点により他大学の実習等で活用され、また長期航海時には海外の寄港地（ホーチミン（ベトナム）、バンコク（タイ）、バリ島ベノア（インドネシア）、ホバート（オーストラリア）等）で国際シンポジウム等のイベントを開催したり、現地との交流機会を持つなど、国際交流を図っている。（中期計画1-2-2-3）

1-2-3（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 教員配置戦略会議による教員配置

教員配置戦略会議により、戦略的・重点的な教員配置を実行している。大学の教育組織の基本単位は3学部（合計8学科）であるが、教員組織が学術研究院（8部門）に一元化されていることにより、同会議の方針に基づく教員配置に関して、より統一的な取扱いが可能となっている。（中期計画1-2-3-1）

○ 外国人教員の積極的活用

クロスアポイントメント制度を適用する外国人教員について、教員配置戦略会議の審議に基づき採用人事を行っている。これらの外国人教員は、平成29年度に新設された海洋資源環境学部において、主に英語のみで実施する授業科目（General Engineering、Marine Resource and Energy等）や海外インターンシップ科目である「海洋資源環境キャリア実習」等を、同学部の教育体制・修学支援体制によるサポートの下で担当している。（中期計画1-2-3-1、1-2-3-2）

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ キャリア教育科目の充実

学部・大学院の正規科目としてキャリア教育科目の充実化を図っており、品川キャンパスでは、同窓会組織である一般社団法人楽水会が主催するOB・OG等による「ランチセミナー」を単位付きの正規キャリア教育科目の一部としている。(中期計画1-3-1-2)

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「順調に進んでいる」1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「十分に進捗しているとはいえない」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「論文数、科研費採択率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 重点研究への支援強化

イノベーションの創出につながる実用化が期待される学内の研究課題を重点研究プロジェクトに認定し、リサーチ・アドミニストレーター(URA)を配置して、申請書作成支援、共同研究マッチング支援、知的財産の取扱いやその他研究に関する支援等を実施している。(中期計画2-1-1-2)

(改善を要する点)

○ 論文数、科研費採択率の状況

教員一人当たり論文数は第2期平均値（査読付き：2.1編、査読なし含む：2.8編）以上の目標値に対し、以下の推移であり、達成が見込まれない。

- ・平成28年度：査読付き：1.8編、査読なし含む：2.5編
- ・平成29年度：査読付き：2.1編、査読なし含む：2.8編
- ・平成30年度：査読付き：1.9編、査読なし含む：2.9編

また科研費の採択率は、第2期平均値（47.7%）以上の目標値に対し、平成28年度：45.6%、平成29年度：46.6%、平成30年度：46.2%と達成が見込まれない。（中期計画2-1-1-1、2-1-1-3）

29 東京海洋大学

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 国際連携体制の強化

平成28年度に大学の世界展開力強化事業タイプAに採択されたことを契機に、グローバル教育研究推進機構の設置及び学務部国際・教学支援課の設置による組織体制の整備を行い、日中韓版エラスムスを基礎とした海洋における国際協働教育プログラムであるOQEANOUSプログラムを始め、国際協働プログラムの運営体制の構築及び教育研究環境のグローバル化を強化している。（中期計画2-2-1-1）

2-2-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 施設・設備の共同利用

練習船海鷹丸及び神鷹丸では、長期航海において海外の寄港地でシンポジウムを開催するなど国際貢献に資する取組を行っている。また、水圏科学フィールド教育研究センターの各ステーションにおいても地域性を活用した先端的な実験・研究を実施するほか、地域の中学・高校の臨海実習の場を提供するなど大学の枠を超えた利用が行われている。（中期計画2-2-2-1）

○ 附属練習船の共同利用促進

練習船神鷹丸及び汐路丸は文部科学省の教育関係共同利用拠点の認定を受け、国内外の大学・教育研究機関等との共同研究、共同利用、シンポジウムの開催を行うほか、各船がそれぞれの機能を活用して、産学連携、地域連携、国際連携による教育研究活動及び社会貢献・地域貢献に取り組んでいる。（中期計画2-2-2-1）

2-2-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「地産都消プロジェクトの推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 科学技術人材の育成

平成26年度に文部科学省により採択された「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業（研究支援人材育成プログラム）」において、実践的研究支援人材の安定的確保の推進に向けて、研究支援人材がSANRIKU水産研究教育拠点形成事業等、教員単位のプロジェクト以外に組織単位である地域科学技術実証拠点整備事業等の申請を行い、プロジェクトの運営に参加している。また、ABS（Access and Benefit Sharing（衡平かつ公正な利益配分））問題についても他機関と連携して体制の整備等を図っている。この活動を通して、専門性の高い高度なスキル（研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用の促進、知的財産のマネジメント等）の獲得を推進している。（中期計画3-1-1-1）

○ 地産都消プロジェクトの推進

三陸サテライト及び東向島オフィスが気仙沼と東京の金融機関等との連携拠点となり、食材を通じた都市部と産地との交流事業である地産都消プロジェクトを推進し、平成30年度地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選出され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）から表彰を受けている。（中期計画3-1-1-1）

○ 共同研究受入の支援強化

毎年度100件以上の民間企業等との共同研究の受け入れ実施を目標とし、URAの活用（交渉時の同席等）や国内出張費用の補助等の支援策により、平成28年度に140件、平成29年度に167件、平成30年度に185件、令和元年度に202件と目標を上回る共同研究を実施している。また、知的財産・特許等の実施許諾契約件数についても、第2期中期目標期間中の平均値13件から、第3期中期目標期間中の平均値27件に増加している。（中期計画3-1-1-2）

（特色ある点）**○ 生物多様性条約&ABS対策窓口の設置**

国際連携プロジェクト等推進のため、海外の生物試料を利用する際遵守すべき生物多様性条約・名古屋議定書に基づく対応について、URAが主体となり、関係部署と体制構築の必要性、危機感を共有し、産学・地域連携推進機構内に生物多様性条約&ABS対策窓口を設置し、関係部署との協力体制を構築している。（中期計画3-1-1-1）

○ 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献

新型コロナウイルス感染状況による水産物需要低迷に関する研究を進めている。

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ OQEANOUSプログラムによる教育のグローバル化

OQEANOUSプログラムは、日中韓3大学間でヨーロッパ諸国の教育の質保証の統一基準であるボローニャプロセスに準拠した単位互換スキームにより、サマープログラムの開講、DDP(ダブルディグリー・プログラム)の実施等に取り組んでいる。(中期計画4-1-1-1、4-1-1-2)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 北欧におけるキャリア実習の実施

海洋資源環境学部で開設している「海洋資源環境キャリア実習」は、ノルウェー、デンマークにおいて、海洋資源・エネルギー・環境に関する研究・調査・事業を行っている施設を訪れ、最新の研究内容や取組を学ぶとともに国際的な視野やコミュニケーション力を育む内容としている。(中期計画4-1-2-1)

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載12事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。
--

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 産学官金の連携による地産都消プロジェクトの展開

三陸サテライトや産学・地域連携推進機構東向島オフィスが連携拠点となり、気仙沼や東京の金融機関をつなぐ産学官金連携事業として、地産都消プロジェクトを推進している。墨田区と連携した保育園児対象の魚食教育イベントの開催や飲食店と連携した「気仙沼フェア」等の開催によって、本プロジェクトは平成30年度地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選出され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）の表彰を受けている。

○ 海洋環境エネルギーに関する学部等の設置

平成29年度に海洋環境、海洋資源・エネルギーに関する新学部である海洋資源環境学部を設置するとともに、大学院においては、海洋資源環境学専攻に改組するなど海洋環境エネルギーに係る組織整備を行ったことに加え、既存の学部・大学院を再編したことで、海上から海底までの海洋に関する総合的分野を教育研究する大学としての機能強化を行っている。その結果として、学部における自然エネルギー関連企業等へのキャリア支援の実施や大学院における石油関連企業等新たな分野へ人材輩出等が行われている。
--

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 新たな収入源の確保に向けた取組

大学が保有している施設の有効活用を図るとともに、社会に対しての大学の知名度向上を図るため、ウェブサイトにてロケーション撮影についての案内や申請の流れ等施設貸出に係る情報を掲載するなどの取組を行った結果、第3期中期目標期間において、計5,107件(1億953万円)の実績をあげているほか、業務上の余裕金の運用に係る認定申請を行い、安全安心で低リスクと判断した金融商品で運用を行った結果、令和元年度には1,288万円の運用収益をあげているなど、新たな収入源の確保に向けた取組を実施している。

○ 戦略的な支援による研究資金の獲得

外部資金獲得に高い実績を有する教員等による専門チームにリサーチ・アドミニストレーター(URA)を配置し、科研費申請に係る事前添削等の申請書作成支援、共同研究マッチング支援、知的財産の取扱い支援を行っているほか、研究分析ツールInCites等のデータを活用して、トップ10%論文著者に重点的に研究費支援経費等の取組を行った結果、第3期中期目標期間における科研費の平均獲得額は平成27年度に比して、8,838万円、共同研究収入は5,392万円の増加となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

29 東京海洋大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ デジタルアーカイブを用いた研究成果等の発信

公益社団法人日本水産学会と協議を行い、学協会の発行する「日本水産学会誌」及び“Fisheries Science”に受理された教員の論文を学術情報課（附属図書館）が代行して申請を行えるようになったことで、「論文原稿を学術情報課（附属図書館）に提供する」というシンプルなプロセスで、リポジトリOACISからの論文公開が可能となっている。本取組により、研究成果物提供に対する教員の負担が減り、科研費による研究成果のOACISにおける公開件数及び当該研究成果へのアクセス数が大幅に増加している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人電気通信大学（案）

1 全体評価

電気通信大学は、イノベーションをもたらすための幅広く統合化された科学技術体系を「総合コミュニケーション科学」と捉え、それに関する教育研究の実践の場として世界的な拠点となることを目指している。第3期中期目標期間においては、強みとする情報・電子・ロボティクス・光・ナノ材料等の学術・技術の更なる高度化を推し進め、確かな専門性と学際的・複眼的な思考力を備えグローバルな環境で技術や社会を先導することのできるイノベティブな人材の養成と、次世代科学技術分野及び既成概念に捉われない境界・融合領域の創造を通じて、人々が心豊かに暮らせる持続発展可能な社会の実現に向けた役割を果たすことを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容	○					
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

総合コミュニケーション科学の世界的拠点を目指して、既存のレーザー新世代研究センター及び量子科学研究センターで構成するコヒーレント光量子科学研究機構を設置しており、海外大学との共同研究や国際学会の研究発表、国際学術誌への論文掲載等グローバルな研究活動の支援を積極的に推し進めたことにより、工学系、情報系（計算機・数学）の国際共著率（令和元年度）は、それぞれ40.70%、41.27%に達している。また、教育内容と教育環境の国際化を進めるため、ジョイントプログラムの協働開講授業科目として英語による科目を開講したほか、優秀な外国人留学生を積極的に受け入れるため、グローバル・アライアンス・ラボを基盤としたジョイントプログラム、ダブル・ディグリープログラム等の国際協働教育プログラムを実施している。

（業務運営・財務内容等）

組織連携の拡大と資金獲得の強化を柱とした戦略目標である「D.C.&I.戦略」の下、研究インテグレーション促進支援制度を整備し、新たな研究領域に挑戦する研究プロジェクトの支援等を行っているほか、大型共同研究の獲得に向けて共同研究講座制度の整備や外資金獲得貢献手当の導入等の取組を推進している。また、国立大学で唯一、ウェブサイト・ネットワークを中心に扱う社会人向け教育プログラム「ウェブシステムデザインプログラム（履修証明プログラム）」やデータサイエンスのトップレベル人材を育成する「データアントレプレナーフェロープログラム」、企業等で不足しているAI・セキュリティエ

31 電気通信大学

エンジニアを短期育成する「AI・セキュリティ人材育成プログラム」を社会人向けに開講しており、着実に受講料収入をあげている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）4項目のうち、4項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

31 電気通信大学

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学域・3類構造の導入

平成28年度に、学修者が専門性を追究しつつ科学・技術の広がり意識できるように学士・修士一貫の14専門教育プログラムと、それらを緩やかに括った「学域・3類構造」の体制に改組し、基礎教育と選択自由度の高い専門教育を段階的に提供する学修者主体の教育を実践している。(中期計画1-1-1-1)

○ 体験型ものづくり教育の実施

学生自身が主体となり、立案、設計、組み立てから成果物の発表プレゼン、コンテストへの参加等に取り組み、身につけた知識・技術を実際に使いこなせる実践力へと昇華させる体験型ものづくり教育「楽力工房」を実施しており、ロボメカ工房がロボット・コンテスト等で多数の賞を受賞している。(中期計画1-1-1-3)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学士後半から博士前期までの一貫教育

平成28年度に開始した、学域3年次から博士前期2年次までの一貫教育の選抜制プログラム「UECグローバルリーダー育成プログラム」(GLTP)では、特色である異文化理解を通じた国際感覚の涵養や円滑なコミュニケーションを図るための語学力修得の一層の推進に資するため、平成30年度、大学教育センターにアカデミックアドバイザーを配置し、GLTP学生に対して学生指導、留学支援等のサポートを行っている。

なお、同プログラムには、初年度(平成28年度)からの4年間で計22名が参加している。(中期計画1-1-2-1)

○ 国内外の教育連携

海外の協定大学と連携しジョイントプログラム、ダブル・ディグリープログラム等の各種国際協働教育プログラムを展開しているほか、西東京地区にある東京外国語大学及び東京農工大学と連携し設置した大学院共同サステナビリティ研究専攻を通じて、広い分野で活躍できるリーダー的高度専門技術者・研究者の養成を図っている。(中期計画1-1-2-2)

○ 西東京3大学共同による人材養成

西東京地区にある東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学の国立3大学が共同し、大学間の連携を基盤とした文理協働型グローバル人材育成プログラムを平成28年度に新設している。3大学は近接した立地条件に加えて、それぞれ異なる分野の研究教育分野に強みを持っており、これらの教育・研究力を結集し、高校生を対象とした協働高大接続教育プログラム、学部生を対象とした協働共通・専門教育プログラム等を通じて、それぞれの専門性に加え文理協働の視点を持った実践型グローバル人材を養成している。(中期計画1-1-2-3)

1-1-3 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 社会人向け課程の環境整備

社会人向け昼夜開講大学院課程において、社会人に配慮した授業収録システムの導入・活用やe-learningと対面授業を組み合わせたブレンDED型授業の実施により、社会人学生が学びやすい環境を整備している。(中期計画1-1-3-1)

1-1-4 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学修成果の可視化

学修成果の可視化を通じて学生の主体的な学びを促す仕掛けとして、学修ポートフォリオシステムの導入を進め、平成30年度の試行を経て、令和元年度より学域学生対象に稼働している。本システムにより、学位授与方針の完遂に必要な知識獲得力をはじめ6つの能力をカリキュラムマップ因子とし、シラバスに基づく各因子の重み付けを各科目で行い、履修全科目の成績からレーダーチャート表示しリフレクションを誘導させる学修成果の可視化を行っている。(中期計画1-1-4-1)

31 電気通信大学

○ 学生思考力調査の実施

平成30年度から、学生の「思考力」、「姿勢・態度」、「経験」を測定して大学で身に付けるべき力の可視化を行うことで学生自身が主体的な学びを進めるための動機付けを促すため、大学教育センター、アドミッションセンター及びIR室が共同で、学生思考力調査を行っている。(中期計画1-1-4-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大学教育センターによる教育改善

学生・教員間の認識共有、教員の教育力の向上、授業の改善のため、大学教育センターが中心となり、学生を対象とした授業評価アンケートや教育委員による全科目シラバスチェック等を通じて教育方法・内容の改善に取り組んでいる。授業評価アンケートの結果は、WEBシステム上で教員自身の評価を閲覧できる仕組みを構築し、授業の改善に活用している。(中期計画1-2-1-1)

○ ファカルティ・ディベロップメント（FD）の積極的展開

大学教育センターを中心に、公開授業の参観、授業評価アンケートに関するワークショップ等のほか、「ICT教材開発とその運用」（平成29年11月17日）、「授業改善にインストラクショナルデザインを使ってみませんか？」（平成31年2月8日）、FD研修講演会「キャリア教育の現状報告-アクティブラーニングを促進させたキャリア教育基礎に関して-」（平成31年4月3日）等をテーマにFD研修会、新任教員研修等を開催している（平成28年度から令和元年度まで計76回開催）。教員のFD活動への参加率は、長期海外出張等やむを得ない事情の教員を除き100%となっている。(中期計画1-2-1-1)

○ 学生メンターの育成強化

年度当初に、学生生活や履修等について相談やアドバイスを行う学生メンター全員を対象にカウンセラーによる研修を実施しており、メンターとして求められる能力の底上げに資するとともに、学生のメンターとしての幅広い技術の修得を図っている。(中期計画1-2-1-2)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症に係る1年生の対面授業に関する要望への対応として、広い教室を割り当て、優先して実施している。また勉強の仕方がわからない1年生に対し、授業相談のためのTAを置いて対応しているほか、対面授業に出席しない1年生には、どこで躓いたのかを教員が聞き取り、TAがその内容を踏まえて、支援している。

実験・実習を少人数に分けて回数を増やして行っている。また、遠隔で実験ができる設備を導入し、遠隔実習の高度化を図っている。

1-2-2（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 図書館のアクティブ・ラーニング環境の整備

ICTを活用した教育環境の整備として、UEC Ambient Intelligence Agora（AIA）を附属図書館に整備し、PBLにおけるアクティブ・ラーニング型授業、多画面転換双方向講義形式、フリースペース・グループワーク等の多彩な学修形態に対応した環境を創出し、先進的な教育を行っている。AIA整備前と比して附属図書館利用者数が3割増となっている。（中期計画1-2-2-1）

○ 学部初年次での情報リテラシー教育

附属図書館とキャリア教育部会が協働で、学域1年次生を対象に、図書館の使い方や電子ジャーナルの効率的な利用及び研究倫理を指導する情報リテラシー教育を「キャリア教育基礎」の講義の中で実施している。この結果、令和元年度学域1年次生への図書貸出冊数が平成27年度学部1年次生と比べて4割以上増加するなどの効果を生んでいる。（中期計画1-2-2-2）

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

31 電気通信大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生メンターによる相談窓口の開設

学生支援センターでは、学生メンター（学域2年～大学院生）を雇用し、学生生活や履修等について相談やアドバイスを行う学生メンター制度を実施しており、年間を通じて学生メンターによる相談窓口を開設（週3回 16:15-17:15）している。また、助言者である学生メンターが相談に乗りアドバイスを行う学生メンター相談会を開催しており、令和元年度は、事前広報の効果により昨年度と比べ相談者が大きく増加（対平成30年度比約1.8倍）している（令和元年度参加者：131名 参考：平成30年度参加者：71名）。（中期計画1-3-1-1）

○ 多様なニーズに応じたキャリア支援

就職支援室が中心となり、専攻等の就職事務室・担当教職員、目黒会（同窓会）等と連携し、留学生等多様な学生や企業のニーズに応じたきめ細かな就職支援を推進している。これにより、100%に近い就職率（令和元年度 学域 97.6% 大学院 98.7%）となっている。（中期計画1-3-1-3）

1-3-2（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生宿舎運営への学生参画

学生宿舎の運営体制の充実のため、運営を学生の立場から補助するチューター制度を導入し、チューター会議に係る日程調整、議題設定といった会議運営に係る一連の業務をチューター自身が担う仕組みを構築しており、学生がより主体的にチューター制度に関わる体制としている。（中期計画1-3-2-1）

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 入試広報の積極的展開

学域の専門領域の重要性やそれを担う高度人材育成の必要性、加えて学修者主体の教育を実践している学域の教育方針・カリキュラムについて広く社会に発信するため、オープンキャンパス、高等学校への出張講義、全国で実施される大学進学説明会・相談会への参加等、多様で重層的なアプローチによる入試広報活動を積極的に展開し、学士課程一般入試の志願倍率の伸長につなげている。（中期計画1-4-1-1）

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「総合コミュニケーション科学の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 総合コミュニケーション科学の推進

総合コミュニケーション科学の世界的拠点を目指して、既存のレーザー新世代研究センター及び量子科学研究センターで構成するコヒーレント光量子科学研究機構を設置している。また、海外大学との共同研究や国際学会の研究発表、国際学術誌への論文掲載等グローバルな研究活動の支援を積極的に推し進めたことにより、工学系、情報系(計算機・数学)の国際共著率(令和元年度)は、それぞれ40.70%、41.27%に達している。なお、大学の国際共著率は、USニュース&ワールド・レポート誌「世界大学ランキング」におけるInternational Collaboration(論文の国際共著率)の指標において、学部を有する国立大で全国1位を獲得している。(中期計画2-1-1-1)

(特色ある点)**○ リサーチパワー分布分析の活用**

強みのある分野の維持・向上、特色ある分野の更なる研究力強化を目的に、リサーチパワー分布分析を行い、明らかになった強みや課題等を踏まえ、研究力強化構想（研究大学強化促進事業）をさらに加速する戦略目標について検討を行い、平成29年度、D.C.& I.戦略を策定している。同戦略の下、組織連携の拡大と資金獲得の強化を推し進めた結果、共同研究獲得額が約2倍増、科研費獲得額についても約2割増となっている。（中期計画2-1-1-1）

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）**【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している**

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>**(特色ある点)****○ 強みを伸ばす研究マネジメント**

リサーチパワー分布分析により、研究者間、組織間の有機的連携を進めることでさらに研究の大型化の余地があることが明らかになったことから、学長の戦略立案・遂行を支える研究推進体制を再構築し、研究者の組織化、学外組織との連携をさらに促進するため、これまでの研究推進機構を発展的に改組し、研究戦略統括室、国際戦略室、男女共同参画・ダイバーシティ戦略室、IR室を学長直下に置き、既存の産学官連携センター、研究活性化推進室、研究推進課等の学内関連組織と協働する体制を運営している。また、コヒーレント光量子科学研究機構、国立大学初の人工知能分野の研究センターである人工知能先端研究センター、ナノトライボロジー研究センターを設置し、強みを伸ばすための研究実施体制を強化している。（中期計画2-2-1-1）

31 電気通信大学

○ リサーチ・アドミニストレーター（URA）の組織的活用

平成28年度、継続的なURAの研鑽活動「UEC/URA研修システム」として、テーマ別のURA勉強会のワークショップ、学内外の有識者によるフォーラム、学生を含む異分野研究者、事務職員、URAの交流の場であるUECコミュニケーションサロン

（COMPASS）を開催した。平成29年度には全国のURAと連携するハブとなるべく、UECアライアンスセンター内に全国URA人材の職種と組織を超えたボーダレスで緩やかな連携の場であるURA共創プラットフォーム（Co-creation Platform for networking URA）を開設している。（中期計画2-2-1-2）

○ テニュアトラック制度による外国人教員採用

テニュアトラック制度による国際公募を通じて優秀な外国人教員を獲得するとともに、査証発給手続き、渡日後の生活支援等の外国人研究者受入支援の充実により、外国人専任教員の登用を推進している。これにより、令和元年度の外国人専任教員数は、第2期中期目標期間最終年度と比して7名増加している。（中期計画2-2-1-3）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ウェブサイト関連の社会教育の実施

社会人の学び直しを推進するため、平成29年度、国立大学で唯一、ウェブサイト・ネットワークを中心に扱う社会人向け教育プログラム「ウェブシステムデザインプログラム（履修証明プログラム）」を開講している。「AI」、「セキュリティ」、「Web技術」、「ネットワーク」の4分野から構成され、計算機演習を重視した体系的かつ実践的なカリキュラムとなっており、平成29年度から令和元年度の3年間で97名の社会人が受講している。また、受講生へのアンケート結果を踏まえて、平成30年度には、e-Learningのみの受講で修了できるよう教育環境を整備している。(中期計画3-1-1-1)

3-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

31 電気通信大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 自治体と連携した公開講座の実施

渋谷区教育委員会子供科学センター(ハチラボ)と開講した「ハチラボ科学クラブ講座」や、調布市との連携による「サイエンスカフェ Chofu」、「調布市相互友好協力協定締結大学連携」の取組によるボランティア養成講座等を開催し、地域社会の活性化に貢献するなど、特色を生かした公開講座を積極的に開講した結果、平成28年度から令和元年度の4年間で61講座を開講し、中期目標期間の4年目で中期計画の目標値(60講座)を達成している。(中期計画3-1-2-1)

○ 新型コロナウイルス感染症に係る社会貢献

CO₂濃度によって換気の程度を測定し、感染予防につなげる研究を実施している。なお、その成果を学内の図書館や講義室における感染防止に活用しているほか、調布市の支援を受けて近辺飲食店に配布するなど社会貢献へ資する取組を行っている。

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教育内容と教育環境の国際化

教育内容と教育環境の国際化を進めるため、ジョイントプログラムの協働開講授業科目として英語による科目を開講したほか、優秀な外国人留学生を積極的に受け入れるため、グローバル・アライアンス・ラボを基盤としたジョイントプログラム、ダブル・ディグリープログラム等の各種国際協働教育プログラムを実施している。また、UEC国際アンバサダーによる更なる優秀な留学生獲得のための体制強化を図った結果、令和元年度の留学生数は第2期中期目標期間最終年度と比して約22.7%増加し、4年目にして数値目標(留学生の受入れ20%増)を達成している。(中期計画4-1-1-2)

31 電気通信大学

○ グローバル化の推進

グローバル・アライアンス・ラボ等を活用し、国際交流協定校への海外留学や語学研修等の海外研鑽機会を積極的に提供している。学生の海外留学や海外派遣の機会を拡充するため、電気通信大学基金、同窓会（目黒会）による渡航助成を充実させている。また、海外留学等で修得した科目の単位認定についての基準・手続等を渡航前に学生に提供する制度の整備、語学研修等を単位化する科目を新設するなど、学生の海外研鑽の意欲を高めるとともに、渡航にあたって障害となる諸問題を取り除く対策を講じている。この結果、令和元年度の派遣学生数は、第2期中期目標期間最終年度と比して76%増となっている。なお、トビタテ！留学JAPANへの申請を希望している学生に対して申請書作成指導や面接対策等を実施しており、その結果、中期目標期間中34名採択されている。（中期計画4-1-1-1）

4-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 国際的な広報の強化

国際競争力を向上させるため、100周年キャンパスのアライアンスセンターにコヒーレント光量子科学研究機構、先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター及び人工知能先端研究センターの国際研究拠点を設けた。また、教員の研究活動について大学ウェブサイト等を通じて国内外に広く発信しており、平成25年度からは、ウェブページ「UEC e-Bulletin」を設け、英語による海外配信を積極的に行っているほか、カリフォルニア大学バークレー校（米国）とのワークショップを通じて海外の大学・企業との連携、国際広報を強化している。（中期計画4-1-2-1）

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
			○			
	○					
			○			
			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(2事項)についてはプロセスや内容等も評価)
--

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 男女共同参画の推進

平成28年度に男女共同参画・ダイバーシティ戦略室を設置し、研究支援員の配置プログラムや女性リーダー育成のための共同研究助成を行うなど、女性研究者への研究支援を実施した結果、女性研究者による共同研究獲得額は平成27年度に比して5倍(996万円→4,946万円)となっているほか、女子中高生に向けた「匠ガール体験合宿」やロールモデル懇談会等の取組により、女子中高生の理系への進路選択を支援する取組を実施している。
--

○ 西東京三大学の連携による文理協働型の「共同サステナビリティ研究専攻」の開設

西東京三大学(電気通信大学、東京外国語大学、東京農工大学)の連携により、グローバル化社会の抱える環境破壊、文化対立、経済格差といった地球的規模の課題を分野横断的な問題として捉え、他分野の研究成果を取り入れることによってイノベーションを生み出すことができる学際的、越境的な実務人材の養成を目的とした共同教育課程「共同サステナビリティ研究専攻」を大学院博士後期課程に開設している。本専攻では3大学の教員による協働的教育体制(トリプレット体制)に基づいた文理協働的教育の仕組みを導入している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。
 (「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

中期計画【33】については、法人が掲げる数値達成に向けた取組を令和元年度まで着実に実施していると認められるものの、令和元年度の時点では、数値目標を上回って実施しているとまでは認められないことから、「中期計画を十分に実施している」と判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 「D.C.&I.戦略」を核とする外部資金獲得強化に向けた改革の推進

組織連携の拡大と資金獲得の強化を柱とした戦略目標である「D.C.&I.戦略」の下、研究インテグレーション促進支援制度を整備し、新たな研究領域に挑戦する研究プロジェクトの支援等を行っているほか、大型共同研究の獲得に向けて共同研究講座制度の整備や外部資金獲得貢献手当の導入等の取組を推進している。これらの結果として、共同研究に係る外部資金は、平成27年度の約2億100万円に比して約2倍となる約3億9,300万円を獲得しているほか、奨学寄附金についても、平成27年度の約1億4,600万円に比して、約2割増となる約1億7,500万円を獲得している。

※「D.C.&I.戦略」...平成29年度に策定した、ダイバーシティ・コミュニケーション・イノベーションが連動するUECモデル

○ コスト分析、学生とのコラボレーションを通じた経費の抑制

大学独自の「電力見える化システム」から抽出したデータを用いて、電力の使用量、最大電力、電力使用料金及び毎日の気温との関係について比較、分析を行い毎月の公表を通じて学内に節電を促すとともに、より効果的な節電に向けて、夏季及び冬季の節電対策期間を定めて学生とのコラボレーションによる節電対策ポスターを作成・公表するなどの取組を通じて省エネルギー対策の推進を行っている。これらの取組に加えて電気需給契約の入札実施等を推進した結果、電力使用量は平成27年度に比して約5%減、電力使用料金は約20%減に削減されている。

○ 社会人向けプログラムの実施

国立大学で唯一、ウェブサイト・ネットワークを中心に扱う社会人向け教育プログラム「ウェブシステムデザインプログラム（履修証明プログラム）」やデータサイエンスのトップレベル人材を育成する「データアントレプレナーフェロープログラム」、企業等で不足しているAI・セキュリティエンジニアを短期育成する「AI・セキュリティ人材育成プログラム」を社会人向けに開講している。社会ニーズの合致により、令和元年度には約2,300万円の受講料収入をあげており、本収入を含む雑収入は、平成27年度に比して約1.5倍となる約1億円に増加している。

○ 大学基金による多様な受入れメニューの整備

大学基金において、遺贈による寄附の受入体制の整備や現物資産活用基金を新設しての幅広い寄附の受入体制の整備、大学独自奨学金の名称に高額寄附者の氏名等を掲げて顕彰する「名札奨学金」制度の新設等の取組を推進した結果、令和元年度においては、平成27年度に対して約9倍となる1億4,600万円を獲得している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 100周年キャンパス「UEC Port」を活用した取組

100周年キャンパス「UEC Port」は、共同研究施設（UECアライアンスセンター）、学生宿舎2棟、職員宿舎からなり、民間資金を活用したPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）方式により建設され、事業者は40年間にわたって4棟の施設運営を行うこととなっている。学生宿舎では一定の入居率を超え、収入が生まれていることに加え、ICTワークショップや「UEC Port フェスティバル」等により教員、学生、入居企業の交流が促進され、魅力あるキャンパス環境が整備されている。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人長岡技術科学大学（案）

1 全体評価

長岡技術科学大学は、主に高等専門学校から学生を受け入れ、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に貢献する大学を目指している。第3期中期目標期間においては、①未踏領域・未踏分野に挑戦する、タフなグローバル技術者の育成、②強みを持つ分野を中心に世界をリードする先進的・創造的研究や分野融合型研究の推進、③海外大学・産業界との強固なネットワークに立脚したグローバル化の推進、④地域や企業が抱える諸課題の解決や地域が必要とする人材を育成するとともに、地域を世界に繋ぐ役割を果たし、地域活性化・地方創生に貢献することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育		○				
研究		○				
社会連携		○				
その他		○				
業務運営					○	
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

高等専門学校教員らとアクティブラーニングに関する著書を執筆・出版し、授業科目「エンジニアリング・デザイン」の教科書として使用されているだけでなく、ファカルティ・ディベロップメント（FD）での教授法指導書としても活用されており、学内に留まらず、学外では国立高等専門学校機構本部、高専、豊橋技術科学大学でのFD研修・講習にも活用されている。また、戦略的拠点地域の学術交流協定校内等に設置した海外拠点を9か国13か所体制に拡充し、現地コーディネーターを通して企業のグローバル展開支援を推進した結果、企業との国際共同研究件数が目標値を大幅に上回っている。

（業務運営・財務内容等）

学生主体での国際会議STI-Gigakuの開催等SDGs発効当初からの積極的な取組が評価され、国連から世界で1校選ばれるSDG9の世界ハブ大学に認定されているほか、りそな銀行等が運用する私募債の発行額の一部を、SDGsを推進する組織に寄附する制度（SDGs私募債）の寄附先に指定され、SDGプロフェッショナルコース留学生への奨学金として活用し、発展途上国からの留学生受入につなげている。また、鹿児島県の長島町に「長岡技術科学大学・鹿児島工業高等専門学校 長島大陸夢創造キャンパス」を設置し、高専や地域と連携して産業活性化の実現に向けた取組を実施した結果、成長促進培養法による安全な種イモの生産が可能になったほか、革新的再生可能エネルギーシステム保冷庫の開発等長島町の振興に資する研究活動につなげている。

35 長岡技術科学大学

一方で、業務運営の改善及び効率化に関する2事項について、中期計画を十分には実施していないと認められることから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

＜評価結果の概況＞

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標		○				
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制			○			
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標		○				
①グローバル化		○				
②豊橋技術科学大学及び高等専門学校との連携			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）4項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「アクティブ・ラーニングの推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

平成28年度に高等専門学校（高専）教員らと『授業力アップ アクティブ・ラーニング グループ学習・ICT活用・PBL』（実教出版）を執筆・出版した。同書は、授業科目「エンジニアリング・デザイン」の教科書として使用されるだけでなく、FDでの教授法指導書として活用されている。学内ではアクティブ・ラーニング研修や新任教員研修等で、学外では国立高等専門学校機構本部、高専、豊橋技術科学大学でのFD研修・講習に活用されている。(中期計画1-1-1-1)

(特色ある点)

○ アイデア開発道場の設置

学生の主体的・能動的・創造的な学びを実践する場として、また、企業向けの人材育成事業を進めるため、令和元年度下半期にアイデア開発道場の建設に着手し、令和2年夏に竣工を予定している。アイデア開発道場は、学生と企業の社員が大学院授業科目「アイデア開発実践」（平成31年度開講）を受講する空間（ラボ）として利用され、アイデア発想や新商品、新事業の企画を行う。また、起業家養成につながる取組としても活用する。(中期計画1-1-1-1)

○ アクティブ・ラーニングの高評価

平成30年度、アクティブ・ラーニング手法を取り入れた科目数は、学部課程で65%、大学院修士課程及び5年一貫制博士課程で58%に上がっている。開学当初から実施している実務訓練（長期インターンシップ）等のアクティブ・ラーニング的要素を含む、実践的・創造的技術者養成プログラム等による成果が、企業等から評価されている。(中期計画1-1-1-1)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

コロナ禍に関わる遠隔授業に対しては、授業内容のほとんどをアーカイブ化して、授業を受けられなかった学生や復習したい学生が授業映像を見返し活用できる体制の整備、教員のための授業スキルアップ研究会の開催、学力に不安を抱える学生を支援する学習サポーター制度の実施等、様々な学生支援対策を実施している。1学期終了後に実施したアンケートで、有効回答数842名中711名の学生が、アーカイブを活用し、大変役に立ったとの回答が得られている。

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「技学SDGインスティテュートの創設」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ アドバンストコースの導入

高専と長岡技術科学大学の教育をシームレスに接続するアドバンストコース（高専4・5年から学部3・4年と大学院修士課程1・2年の6年一貫の協働教育プログラム）を、平成28年度から全ての国立高専を対象に実施している。令和元年度には、第3期のアドバンストコース履修生数の目標値260名を超える274名が履修している。(中期計画1-1-2-1)

○ 技学SDGインスティテュートの創設

実績ある実践的技術者教育にSDGs達成への貢献の観点を組込んだ教育プログラム「技学SDGインスティテュート」を創設し、国内の工学系大学において初めてユネスコチェアプログラムとして認定されている。また本プログラムの創設及びこれまでの国際連携による実践的技術者育成の実績とSDGs問題解決に向けた取組が評価され、国連から国連アカデミック・インパクトSDGsゴール9のハブ大学に任命されている。(中期計画1-1-2-3)

35 長岡技術科学大学

(特色ある点)

○ 修士海外研究開発実践の開講

研究指導を目的とした「修士海外研究開発実践」を平成30年度に開講している。また、学生の履修計画に配慮して、留学中の必修科目（セミナー、実験等）の読替科目、選択科目の設定、共通科目を新設して学生の海外渡航を促している。初年度の平成30年度は2名が、令和元年は9名が修了している。帰国後は成果発表を行い、今後同プログラムを履修する学生への指導にあたっている。(中期計画1-1-2-1)

1-1-3 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 他機関での実務経験

実践的素養を備えた人材育成のため、日本人・留学生を問わず大学院修士課程進学予定の学部4年次生には企業等での実務訓練を実施している。大学院進学後は、各自で研究テーマを設定し、海外研究機関で長期研究指導を受けることのできる科目を新設し、経験を積むことで感性・状況対応力を養う教育指導を行っている。(中期計画1-1-3-3)

○ 大学院修士課程での留学生の受入

大学院修士課程においては、学術交流協定を締結した欧州、アフリカ、南米等、世界各地の大学から留学生を受入れ（令和元年度の通年における留学生比率は23.6%）、異文化理解・国際交流が進展している。(中期計画1-1-3-3)

○ 新しい学生指導の英語学習の実施

多様な学習歴を持つ学生の英語力強化と評価に向けて、平成30年度から、昼休み等の空き時間を活用し、学生・教職員を対象とした自由参加型の「新しい学生指導の英語学習TELL」(The English Learner's Lab)を企画・実施している。令和元年度は週3回の講義を計62回実施している。(中期計画1-1-3-4)

1-1-4 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 卓越大学院プログラムの構築

平成30年度、文部科学省の卓越大学院プログラムの採択を受け、新産業の創成やプロデュース能力、また、情報システムに精通し、タフでイノベーティブな人材を輩出する教育研究プログラムを構築している。(中期計画1-1-4-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 修士海外研究開発実践の新設

多様性を有し、世界で活躍できる人材を育成するため、学部で実施する海外実務訓練に加えて、大学院修士課程に「修士海外研究開発実践」を平成30年度に新設し、大学院修士課程学生の海外渡航の機会を用意し、その促進のための経済的支援を行っている。(中期計画1-2-1-1)

1-2-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 女性研究者に対する支援

平成29年度に、男女共同参画推進基本計画を制定して男女共同参画推進室を設置している。令和元年度には、文部科学省科学技術人材育成費補助事業に採択され、女性研究者が活躍できる環境を整えるため、長岡高専及び地元企業と連携し、ライフイベントに配慮した研究環境の整備、女性教員の採用、復帰、上位職登用に取り組んでいる。(中期計画1-2-2-1)

35 長岡技術科学大学

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の状況下において、遠隔授業の実施に向けて、令和2年4月から遠隔授業のノウハウを習得するための授業スキルアップ研究会を5回実施し、講義資料の配布、教員と学生のオンラインコミュニケーション、レポートの提出、小テストの実施等が行える学習管理システムILIASを活用した研修を行っている。

1-2-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニング教室の新設

これまでラーニング・コモンズとして利用していた図書館棟及びパソコン室に加え、グループ討議形式での利用を目的としたアクティブ・ラーニング教室を新設している。また、授業での利用以外に、学生の自主的活動の場として利用が進んでいる。平成30年度には、昼休み等の授業時間外を活用した、学生主体（語学センターが後援）の「新しい学生指導の英語学習TELL」(The English Learner's Lab)を、当該教室を利用して開講し、多くの学生、教職員が参加している。(中期計画1-2-3-2)

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学生への支援体制の強化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生への支援体制の強化

修学、生活、心身の問題等で悩みを持つ学生へのサポート体制を多方面から実施し、学生の求めに即応できる体制を整えている。令和元年度から、心療内科医が定期的に常駐している。また、学習サポーター経験者を含む学生のために、2級アクセシビリティリーダーの資格取得を支援し、14名が同資格を取得して相談体制を整えている。さらに、支援者間の連携により、学生の相談支援組織を強化している。(中期計画1-3-1-2)

35 長岡技術科学大学

(特色ある点)

○ 学費の減免・給付

第1期に設立し継続実施している独自のVOS特待生制度及び平成28年度に設立した大学基金奨学金給付制度、並びに平成30年度に設立したシステム安全専攻の補助金制度を活用して、学費相当の減免・給付を行って学生を学業に専念させ、また、修学意欲を持つ学生の入学・進学を後押ししている。(中期計画1-3-1-1)

○ 学生の相談体制の強化

令和2年度に向けて、学生の相談体制をより強化するため、新たに精神保健福祉士の資格を持つキャンパスソーシャルワーカーを配置することにより、悩みを抱えて大学に登校できない学生に対する対応について、大学を越えて、社会や行政につなげていくためのケアが可能となり、自殺防止や経済的な問題で悩んでいる学生に対する的確な方策を講ずることが期待できる。(中期計画1-3-1-2)

○ 混住型学生宿舎の整備

第3期のキャンパスマスタープランで計画した日本人学生と留学生の混住型学生宿舎を平成29年度竣工し、グローバル人材の育成と異文化交流を行う場として活用している。日本人と留学生が共に生活して交流できる環境が整備されている。(中期計画1-3-1-3)

1-3-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学生への就職支援の強化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生への就職支援の強化

平成28年度から就職支援管理システムを導入し、事務局と、各専攻の就職担当教員及び各専攻に設置した就職担当事務室とで学生の就職活動状況を共有した結果、就職活動現状を正確に把握できるようになり、学生個人への就職指導・支援が適時可能となっている。就職率は平成28年度から平成30年度の3年間の平均は98.3%であり、中期計画で目標値とした「就職率95%以上」を常に維持している。(中期計画1-3-2-1)

○ 3年以内離職率の低下

離職率について、3年ごとに実施している「大学出身者就業状況調査(平成30年12月)」(回答率56.7%)において、学生の3年間(平成27年度から平成29年度入社)の離職率は平均5.0%であり、また、平成27年度入社3年以内の離職率は6.5%となっている。これは厚生労働省が公表している同時期の離職率31.8%と比較して非常に低くなっている。(中期計画1-3-2-1)

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 高専・技大協働教育選抜の試行

学部3年入学者推薦選抜において、学力の3要素のうち、主体性、多様性、協働性等、筆記試験では評価が難しい事項について、従前から行っている高専との協働教育プログラム（戦略的技術者育成アドバンスコース）の演習科目を活用し、演習における行動を評価して入試に活用する「高専・技大協働教育選抜」を企画し、平成29年度から試行を行い、令和4年度入学者から実施する。（中期計画1-4-1-1）

○ 高専生への進学説明会の開催

長岡技術科学大学と豊橋技術科学大学が、高専生とその保護者を対象に、合同で進学説明会を東京で開催し、技術科学大学への進学のメリットや他の工学系大学との違い、研究室の様子等を両大学の教員及び在学生在が説明し、両技術科学大学を目指す学生の理解促進を図っている。（中期計画1-4-1-2）

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 研究活動の活性化

グリーンテクノロジー、材料科学、制御工学等の重点研究領域を中心に、学術会議や学術誌等への研究成果発表の支援や特任教員による若手研究者への論文指導等により、平成29年463報、平成30年507報、令和元年492報と発表論文数が安定して推移している。また、海外共著論文数は、平成29年115報、平成30年124報、令和元年134報と増加傾向となっている。(中期計画2-1-1-1)

○ 産業界のニーズを踏まえた研究の推進

強みのある研究領域の活動を推進するため、平成29年度に未来技術科学創造教育研究機構を整備し、欧米等の先駆的なイノベティブ教育や融合研究に関するノウハウを有する指導的教員や産業界等からクロスアポイントメント制度により特任教員を雇用して、若手研究者、学生への研究指導を支援し、産業界のニーズを踏まえた研究を推進している。(中期計画2-1-1-1)

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「海外拠点による国際共同研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 海外拠点による国際共同研究の推進

戦略的拠点地域の学術交流協定校内等に設置した海外拠点を9か国13か所体制に拡充し、現地コーディネーターを通して企業のグローバル展開支援を推進した結果、企業との国際共同研究件数は第3期中期目標期間末の目標値16件を上回る29件となっている。(中期計画2-1-2-1)

(特色ある点)

○ 研究成果の社会還元

研究成果の社会還元を進めるため県内自治体と連携して、技術開発懇談会を開催している。自治体と当該地域産業のニーズに合うようテーマ設定等を行い、企業の方と講師、産学連携コーディネーター等と情報交換を行う場として連携を深め、研究成果の還元につなげている。(中期計画2-1-2-1)

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 女性研究者に対する支援

女性研究者に対し、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業により優れた共同研究環境を整えるための研究助成を行っている。女性教員を研究代表者とする8件1,450万円の支援を実施している。(中期計画2-2-1-1)

35 長岡技術科学大学

○ 若手研究者の養成

卓越研究員事業に参画し、テニユアトラック制による教員の確保と定着化を図っている。採用した教員は、産学融合トップランナー養成センターに所属させ、研究に専念できる環境を提供し、スタートアップ経費等の研究費を配分している。研究室・実験室の提供と研究活動経費等を支援する体制を整備し、若手研究者の養成に取り組んでいる。

(中期計画2-2-1-1)

○ 若手研究者に対する支援

3つの重点研究領域、グリーンテクノロジー部門、材料科学部門、制御システム部門の研究活動を推進する未来技術科学創造教育研究機構の育成部門において、特任教員による若手研究者への研究、論文指導を実施している。(中期計画2-2-1-2)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「鹿児島県長島町との包括的連携協定」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 鹿児島県長島町との包括的連携協定

平成28年度に鹿児島県長島町と包括的連携協定を締結している。町の地域再生計画の策定に協力し、内閣府「地方創生推進交付金」及び資源エネルギー庁「エネルギー構造高度化・転換理解推進事業」の申請・獲得に貢献している。同町からの受託事業費5,383万4,000円を原資として、再生エネルギー技術を活用した特産品の高付加価値化に向けた技術支援を行い、長島町の活性化に寄与している。また、同町とその他の連携において、令和元年度に「長岡技術科学大学・鹿児島工業高等専門学校長島大陸夢創造キャンパス」を開設し、連携強化に向けた環境を整備したほか、大学院生が地域おこし協力隊として長島町任期付職員に採用され、ジャガイモの種苗生産技術研究に従事している。(中期計画3-1-1-1)

(特色ある点)

○ NaDeC構想の推進

NaDeC構想（長岡市が市内中心部再開発事業で整備する拠点において、長岡市内4大学1高専が連携し、人材育成や産業創出等を地域全体で協働して実施する構想）を推進するため、平成30年度に、長岡市及び長岡商工会議所と連携してコンソーシアムを設立し体制の整備を行っている。令和元年度には、起業支援、産学協創、就職・インターンシップ、授業連携の4つのワーキンググループを新たに設置している。(中期計画3-1-1-1)

35 長岡技術科学大学

○ 技学イノベーション機器共用ネットワークの構築

令和元年度、分析計測センター内にIoT機器利用室を新設し、長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、7高専が連携し、新たな研究機器相互利用ネットワークモデルとして「技学イノベーション機器共用ネットワーク」の基盤を構築している。(中期計画3-1-1-1)

○ 科学技術の啓発

高大連携室を主体として小・中高校生対象の科学技術への関心を高める取組を行い高い評価を得るとともに、長岡技術科学大学と高専の学生及び教職員が連携してSDGs教育ゲームの製作を企画し「サイエンスアゴラ2017」に出展して、際立った4つの企画に贈られるサイエンスアゴラ賞を受賞している。(中期計画3-1-1-3)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」1項目が「順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「グローバル化に向けた海外との連携」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ グローバル化に向けた海外との連携

海外からの特別聴講学生及び特別研究学生の各年度における通年の合計人数は、平成28年度が81名、平成29年度が101名、平成30年度が127名、令和元年度が129名となり、第2期中期目標期間末の平成27年度の72名を上回っている。また、受入体制が整備され十分な教育研究指導を受けることのできる海外実務訓練の派遣先企業等を、学術交流協定校、研究室間連携校の協力の下で開拓し、令和元年度における海外実務訓練候補企業等は21か国88機関、受入可能学生数は約140名となっている。このうち14か国45機関で65名の学生が海外実務訓練を実施している。(中期計画4-1-1-3)

35 長岡技術科学大学

(特色ある点)

○ 企業のグローバル展開の支援

スーパーグローバル大学創成支援事業により戦略的拠点地域の学術交流協定校内等に設置した海外拠点を9か国13か所体制に拡充し、企業のグローバル展開支援を推進している。これらの活動を国際的視点から評価するため、国際ビジネスの経営者、海外連携機関の代表者を学外委員とする「国際経営協議会」を平成30年度及び令和元年度に開催している。(中期計画4-1-1-1)

○ 技大式教育モデルの海外展開

技大式教育モデルの海外展開を行っているメキシコのグアナファト大学付属高専プログラムにおいて、カリキュラム作成を支援して工学専門基礎教育の基盤を作成するとともに、現地の日本語教員及び学生との面談を実施して日本語教育の内容を向上させている。(中期計画4-1-1-2)

○ モンゴル科学技術大学への教育支援

モンゴル科学技術大学とのツイニング・プログラムにおいて、幹事校として協定の締結を行う等コンソーシアムを主導するとともに、モンゴルで前半教育を受けている学生への集中講義やモンゴル科学技術大学の教員にFD研修を実施するなどの教育支援を行っている。(中期計画4-1-1-2)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「ツイニング教育への支援」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ツイニング教育への支援

独自開発した工学系日本語教材である『これから工学を学ぶ留学生のためのほんご練習帳』に「実験レポートの書き方」を加筆した改訂版を刊行、及び『機械工学で学ぶ中級日本語1、2』『建設工学で学ぶ中級日本語1、2』を英語とスペイン語に翻訳し、3ヶ国語を併記したトライリンガル版を刊行してツイニング・プログラム教育の支援を強化している。(中期計画4-1-2-1)

○ 短期留学生受入プログラムの充実

平成28年度から開始した、募集対象者を学術交流協定校学生に限定しない短期留学生受入プログラムNagaoka Summer School for Young Engineers (NASSYE)に、毎年20名の定員の5倍を超える100名以上の応募があり、毎年20名程度が参加をしている。なお参加者のアンケートからも良好な評価が確認できている。(中期計画4-1-2-2)

(特色ある点)

○ 技学SDGインスティテュートの充実

平成30年度に認定されたユネスコチェアプログラムの「技学SDGインスティテュート」の一つとして、従来の大学院社会人留学生特別コースにSDGsの視点を取入れて拡充した「SDGプロフェSSIONALコース」を創設して平成30年度に入学試験を実施し、令和元年9月に第1期生が入学している。令和2年度に新規授業科目「SDGs地球レベルでの制限と課題」を追加してプログラムの充実を図っている。(中期計画4-1-2-1)

○ ツイニング・プログラムの拡大

平成30年度にモンゴル科学技術大学とのツイニング・プログラム第1期生の受入れを開始し、質保証された共同教育プログラムであるツイニング・プログラムの相手先を5か国8大学・機関に拡大している。(中期計画4-1-2-1)

○ 留学生への多様な支援

留学生への生活支援、学習支援、長岡警察署や地域のボランティア団体による交通规则講習会や生活相談会を実施することにより、地域と密接に連携した留学生の支援を行うとともに、実地見学旅行、スキー研修、交流懇談会、地域へのホームステイ等の行事を実施して留学生の大学生活を充実させ、留学生へのサポートを強化している。(中期計画4-1-2-2)

4-2 豊橋技術科学大学及び高等専門学校との連携に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「豊橋技術科学大学及び高等専門学校との連携に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 高専との教育連携

高専と連携した新たな人材育成の仕組みとして高専専攻科との連携教育プログラムの構築を3高専 (群馬、長岡、鹿児島) と進め、令和2年度からの学生受入に向け、各高専と協定を締結し、プログラムの実施に向けた検討及び準備を進め、プログラムの構築を行っている。(中期計画4-2-1-1)

35 長岡技術科学大学

○ 高専・技術科学大学間の人事交流

高専・両技術科学大学の教員を各機関へ一定期間派遣し、教育研究活動に従事させることにより、教員の力量を高め、各機関における教育・研究の向上を図るとともに連携強化を通じた、高専・両技術科学大学全体の活性化及び人事の流動性を確保している。継続的に教員交流を実施しており、第3期中期目標期間における、高専への転出者数は14名、また、高専からの転出者は9名となっている。(中期計画4-2-1-1)

○ 高専との共同研究

学長戦略経費を活用して公募型の高専との共同研究を毎年行っており、共同研究に高専生及び学生が多数参画し、高専－技術科学大学協働による研究指導體制を構築している。また、本共同研究の成果発表の場として、SDGsに焦点を当てた国際会議「STI-Gigaku」を開催し、学生が主体となって企画・運営を行い、英語で成果発表等を行うことにより、教育効果を高めている。(中期計画4-2-1-2)

4-2-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ グローバル・イノベーション共同教育の推進

平成28年度、豊橋技術科学大学と協働して、グローバル・イノベーション共同教育プログラムコースを開設している。平成29年度には、グローバル・イノベーション共同教育プログラム合同運営委員会を設置して実施体制を強化している。(中期計画4-2-2-1)

○ GI-netの活用

GI-net (グローバル・イノベーション・ネットワーク) を、長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、高専機構、51国立高専で共同運用している。海外拠点となるグアナファト大学、モンゴル科学技術大学、ハノイ工科大学にも設置して、国内外で開催されるイベント、研究会、会議、渡航学生との交信等、双方向配信して情報交換、研究教育指導等に活用している。(中期計画4-2-2-1)

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
					○	
			○			
			○			
			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成のためには遅れている (理由) 中期計画の記載11事項中9事項が「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、2事項について「中期計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。 <hr/> (法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項) 中期計画【19-04】については、法人が掲げる目標を達成しておらず、また、達成されなかったことについて勘案すべき事情が認められないことから、「中期計画を十分には実施していない」と判断した。 中期計画【19-05】については、法人が掲げる目標を達成しておらず、また、達成されなかったことについて勘案すべき事情が認められないことから、「中期計画を十分には実施していない」と判断した。
--

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 高専と連携したサテライトキャンパスの設置による地域活性化

学長裁量経費による優先的な予算措置により、鹿児島県の長島町に「長岡技術科学大学・鹿児島工業高等専門学校 長島大陸夢創造キャンパス」を設置し、高専や地域と連携して産業活性化の実現に向けた取組を実施した結果、成長促進培養法による安全な種イモの生産が可能になったほか、革新的再生可能エネルギーシステム保冷庫の開発等長島町の振興に資する研究活動につなげている。
--

○ IR推進室の分析に基づく重点配分と経費削減

IR推進室において、教育、研究、国際、入試広報、高専連携、大学・組織運営に関連する事業分析や、強み・特色のある研究領域の選定、学内事業経費の削減提案と推進、定例的調査・分析を行い、これまでに14件の提言を行っている。IR推進室からの提言に基づき、強み・特色を持つ3つの研究領域に重点を置いた予算の戦略的配分を行っているほか、学内事業経費の削減提案に基づき、必修科目「実務訓練」に係る学生指導謝金の廃止等事業を見直すことなどで約3,600万円の事業費を削減している。

○ 海外ネットワークの拡大

戦略的海外拠点地域9か国13拠点到GIGAKUテクノパーク(GTP)オフィスを拡大し、国際研究教育連携及び国際産学連携のグローバルな活動を支援する仕組みを構築している。ベトナムに開設した2つのGTP拠点を通じて、ホーチミン市における県内地方銀行と共催での連携交流会やハノイ工科大学における第1回GTP Hanoi アライアンスミーティングを開催し、企業のグローバル化支援を行った結果、ベトナムにおける国際共同研究は累計9件に増加するなど、各国のGTP拠点を活用した産学官連携を推進し成果を上げている。

(改善すべき点)

○ 中期計画を十分に実施していないと認められる事項

「40歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大し、教育研究を活性化するため、若手教員の雇用に関する計画に基づき、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員としての雇用に、40歳未満の若手教員の割合が31.3%となることを目指し促進する」(実績報告書23頁・中期計画【19-04】)については、若手教員の採用に積極的に取り組んでいるものの、若手教員の割合が令和元年度20.1%となっており、若手教員の雇用が促進されているとはいえないため、中期計画を十分に実施していないと認められる。

○ 中期計画を十分に実施していないと認められる事項

「女性の活躍を推進し組織の活性化を図るため、女性教職員の採用及び管理職への登用のほか、仕事と家庭が両立できる働きやすい環境作りを推進し、女性教員の割合を概ね15%に、管理職に占める女性割合を概ね20%とする」(実績報告書23頁・中期計画【19-05】)については、女性が働きやすい環境整備等に取り組んでいるものの、女性教員の割合が令和元年度8.8%、女性管理職の割合が令和元年度13.3%となっており、女性教員の採用や管理職への登用ができていないため、中期計画を十分に実施していないと認められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究設備・機器の共同利用の推進

分析計測センター内にIoT機器利用室を新設し、豊橋技術科学大学や7高専と連携した新たな研究機器相互利用ネットワークモデルとして「技学イノベーション機器共用ネットワーク」の基盤を構築している。本ネットワークには、地元の複数企業及び新潟県工業技術総合研究所を協力機関として加え、産官学協働による分析機器の完全・半遠隔利用を通じ、地域全体の研究開発力の向上及び高度分析技能を持つ技術者育成を目指している。全国高専に向けた機器共用化を推進することで、令和元年度における分析計測センターの利用件数は平成27年度に比して、約4倍となる2,980件となっている。

○ SDGs推進による自己収入増加の取組

学生主体での国際会議STI-Gigakuの開催等SDGs発効当初からの積極的な取組が評価され、国連から世界で1校選ばれるSDG9の世界ハブ大学に認定されているほか、りそな銀行等が運用する私募債の発行額の一部を、SDGsを推進する組織に寄附する制度(SDGs私募債)の寄附先に指定され、SDGプロフェッショナルコース留学生への奨学金として活用し、発展途上国からの留学生受入につなげている。また、企業を対象とした会員制「21世紀ランプ会SDGs」において、SDGsに関連する特典等を加えたことなどにより、グローバル産学官融合キャンパスの構築・維持に係る寄附としてこれまでに累計72件、1,269万円を受け入れている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人名古屋工業大学（案）

1 全体評価

名古屋工業大学は、中京地域とともに培ってきた産業技術と産業人材の揺籃機能を一層強化し、世界に冠たる「ものづくり産業」を支え、次代の発展を導くため、「中京地域の産業界との融合」を基本方針として、地域産業界の求める人材養成に向けた教育組織改革を中心とする機能強化に取り組むこととしている。第3期中期目標期間においては、学部・大学院の再編及び学部・大学院博士前期課程を通じた6年一貫教育により、地域産業界が求める高度かつグローバルな技術者等の専門職業人を育成するとともに、研究開発能力を有する先導的な人材を育成すること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育		○				
研究	○					
社会連携		○				
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

強みを一層強化するため、強み・特色（化学・材料科学分野、情報科学分野）を集約したフロンティア研究院にインペリアル・カレッジ・ロンドン（英国）やカリフォルニア大学（米国）等、海外の有力大学・機関から年度計画6件の2倍から4倍、外国人研究者を中期計画の10名以上の2倍から3倍の招致を達成している。また、学部の共通科目である産業・経営リテラシー科目と創造工学教育課程の専門科目工学デザイン科目、及び大学院の専門科目において、学外機関在籍者が参画して実践に即した教育を行う授業の実施率は20%以上（95/443科目）となり、学外からの人材による専門職業人の育成体制が構築されてきている。

（業務運営・財務内容等）

広く社会から理工系人材育成に関する意見を聴取し教育改革に反映させることを目的として設置した産学官教育連携会議の提言に基づき、平成28年度には研究室ローテーションや学生自身が学習目標を立ててカリキュラムとキャリアを設計するCプランの作成等の特色ある教育を実施する創造工学教育課程を設置している。また、産学官の交流を促進するため産学官交流プラザを設け、組織対組織の大型共同研究の締結や産学協同研究講座の設置につなげるとともに、産学官金連携機構が企業等からのワンストップ窓口として、イノベーションの創出を目指した多様な連携・共創の場を構築し、受託試験を依頼する企業ニーズを共同研究に結びつけるなど、民間企業との組織対組織の共創関係を強化している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標		○				
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制		○				
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標	○					
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備		○				
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 創造工学教育課程の開設

価値創造型人材を育成する学部及び大学院博士前期課程を接続した創造工学教育課程を開設し、6年一貫の学修を前提に、幅広い工学分野のセンスをもった技術者を育成している。創造工学教育課程では、学生自身が学習目標を立ててカリキュラムとキャリアを設計する「Cプラン」の導入、複数分野の科目履修、価値創造の手法を学ぶ「工学デザイン科目」、アクティブラーニング等の実践的な授業等、これまでの工学系にはない教育体系と指導を取り入れている。(中期計画1-1-1-1)

(特色ある点)

○ 学部・大学院の再編

「中京地域産業界との融合」の基本方針の下、地域産業界の意見を聴く「産学官教育連携会議」の提言を受け、平成28年度、「技術深化型人材」と「価値創造型人材」の育成に向け、学部・大学院において5学科・5専攻への再編と、創造工学教育課程の新設を行っている。(中期計画1-1-1-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「外部人材を活用した専門職業人の育成」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

47 名古屋工業大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 外部人材を活用した専門職業人の育成

学部の共通科目である産業・経営リテラシー科目と創造工学教育課程の専門科目工学デザイン科目、及び大学院の専門科目において、学外機関在籍者が参画して実践に即した教育を行う授業の実施率は20%以上(95/443科目)となっている。中期計画で指定した第3期中期目標期間末時点における数値目標(20%以上)を、3年目経過時点で上回っており、学外からの人材による専門職業人の育成体制が構築されてきている。(中期計画1-2-1-1)

(特色ある点)

○ 外国人教員の招へい

フロンティア研究院に招致した海外研究者を外国人教員として迎える制度を整え、大学院博士後期課程の研究に助言を与えるとともに、先進的研究者による授業を直接に英語で学ばせるため、大学院博士前期課程では「材料・エネルギー特別演習1、2」、「情報・社会特別演習1、2」を、大学院博士後期課程では「材料・エネルギー先進特別演習1、2」、「情報・社会先進特別演習1、2」の計8科目を毎年開講している。実施にあたっては、延べ94名の外国人教員を招へいし、平成28年度から令和元年度末までに124回の演習を実施している。(中期計画1-2-1-1)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

コロナ禍における様々な取組や工夫、特に、教育企画院の下にオンデマンド教育導入検討部会(その後オンデマンド教育推進部会に名称変更)を設置し、直ちに教材作成のためのマニュアルを作成・配布するとともに、情報基盤センターとの技術面で連携しながら、順次、授業形態に合わせた動画マニュアル10本をmoodle上に公開している。また、これにより、教員の大多数が円滑に教材を作成し、充実した遠隔授業を開始することができている。さらに、オンライン教育に関する教員と学生の意見交換会(オンライン)を実施し、その結果を令和3年度の授業方針に反映させていくことなどの取組が迅速に行われている。

1-3学生への支援に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学生への就職支援の充実」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生への就職支援の充実

キャリアサポートオフィスと学生生活課が中心となり、就職・キャリア形成の充実のため、独自の内容で、企業研究セミナーや就職ガイダンス、インターンシップ、キャリアカウンセリング等を実施している。これらの取組は、学生だけではなく企業からの関心も高くなっている。各学科等の就職担当教員や、学生の進路指導に直接関わる指導教員とも連携して、就職・キャリア支援に取り組むことが、就職率の高さだけではなく、求人と求職のマッチングを重視した質の高い就職実績となっている。その結果、「就職支援に熱心に取り組んでいる大学」(日経HR 価値ある大学 就職力ランキング)として、平成29年から令和2年まで4年間連続して3位内に入り、また「有名企業400社への就職率が高い大学ランキング」(東洋経済 本場に強い大学)では、平成30年第5位、令和元年第4位という評価になっている。(中期計画1-3-1-1)

(特色ある点)

○ 学生への経済的支援

授業料免除基準を満たしながら予算事情から対象外となった大学院博士後期課程学生の支援のため、大学の自己財源で「名古屋工業大学博士後期課程修学支援事業」を実施し、平成29年度から令和元年度までに、24名に対し総額321万4,000円を給付している。また、寄附を受けた株式の配当金を原資に支給する給付型奨学金制度である「名古屋工業大学ホシザキ奨学金」を設立し、学力が優秀であり、経済的に困窮している学生40名に対し、平成28年度から令和元年度までに総額9,504万円の支援を行っている。(中期計画1-3-1-2)

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜の改善に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

47 名古屋工業大学

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 女子学生増加に向けた入試制度

女子研究者・技術者への社会的要請に応え、女子学生の割合を増やす取組を進めている。特に、電気・機械工学科では、女子に限定した推薦入試を実施している。令和元年度の工学部における女子学生の割合は18.2%で、全国の工学部在学者に占める女子学生の割合(15.4%)を上回っている。(中期計画1-4-1-1)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「イノベーション創出に向けた研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ イノベーション創出に向けた研究の推進

名古屋工業大学の専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援する内閣府事業「令和元年度国立大学イノベーション創出環境強化事業」に採択されている。

また、外部資金収入は、第2期中期目標期間初年度の平成22年度12億900万円に対し、第3期中期目標期間3年目の平成30年度17億4,700万円と1.44倍となっており、中でも共同研究は4億4,200万円から7億7,500万円へ伸び率が1.75倍となっている。(中期計画2-1-1-1)

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「フロンティア研究院の活動の充実」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ フロンティア研究院の活動の充実

強みを一層強化するため、強み・特色（化学・材料科学分野、情報科学分野）を集約したフロンティア研究院にインペリアル・カレッジ・ロンドン（英国）やカリフォルニア大学（米国）等、海外の有力大学・機関から年度計画6件の2倍から4倍、外国人研究者を中期計画の10名以上の2倍から3倍の招致を達成している。招致した研究者との国際共同研究94件を推進したほか、フロンティア研究院構成員の国際共著論文は157報に上がっている。（中期計画2-2-1-1）

（特色ある点）

○ 外部資金獲得の推進

新たな学際的研究領域を創出する融合的・総合的研究を推進するため、学内研究推進経費を活用し、学長のトップダウンによる組織的・横断的プロジェクト研究（2件／年）や次期プロジェクト研究につなぐ戦略的研究（5件／年）等を実施し、外部資金獲得を図っている。（中期計画2-2-1-2）

○ 女性研究者の積極的採用

女性限定公募の実施や、研究支援員制度や女性研究者メンター制度による研究活動継続のためのサポート体制の整備を行うとともに、女性研究者を積極的に採用している。その結果、第2期中期目標期間最終年度（平成27年度）の女性研究者比率10.4%に対して、平成28年度の対初年度比率10.7%から始まり、現時点において12.2%で、第3期中期目標期間終了時比率11%を達成している。（中期計画2-2-1-3）

2-2-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「実践的研究の増加」が特色ある点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域との多様な連携

中京地域の中小企業シーズのブラッシュアップと人材育成を連動させた学び合いプロジェクト、異業種間ネットワーク作りへの支援を強く意識した経営中核人材育成プログラム、女性技術者の育成支援のものづくり企業のための女性技術者リーダー養成塾等を毎年度実施している。さらに、愛知県と連携して平成29年度より県内の中小製造業を対象に産業用ロボット導入支援講座を、名古屋市と連携して平成30年度よりロボット・IoT・サイバーセキュリティ専門人材育成講座（全3講座）を開講し、ものづくり関連の教育プログラムを拡充させている。（中期計画3-1-1-1）

○ 研究成果の社会実装の推進

物質・材料研究機構のナノ材料科学環境拠点、GaN（窒化ガリウム）研究コンソーシアム、窒化物半導体マルチビジネス創生センター等組織的・連携的研究を行い、社会実装への橋渡しを推進している。参画企業等とプロジェクトの企画・立案を行い、公的資金4件の獲得にもつながっている。（中期計画3-1-1-2）

○ 実践的研究の増加

「産学官交流プラザ」等を活用し、企業との交流を深めることにより、新たな研究テーマが創出され、実践的研究（共同研究）は第2期中期目標期間終了時点（平成27年度）の271件を毎年度上回る件数となり、ここ3年間は目標件数200件の1.5倍以上の件数となっている。（中期計画3-1-1-2）

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際共同研究プロジェクトの実施

フリードリヒ・アレクサンダー大学エアランゲン・ニュルンベルク(ドイツ)の研究者12名と名古屋工業大学の材料科学分野、情報科学分野、電気・機械分野の研究者11名とで国際共同研究12プロジェクトを実施している。その結果、同取組が日大学術振興会が実施する日独共同大学院プログラム「エネルギー変換システム：材料からデバイスまで」に採択されている。これにより、学生を10か月以内の期間にわたり相手国の大学院に派遣して日独双方の大学で研究指導を行っている。若手研究者等についても相手国への相互派遣を行い、国際的な共同研究を組織的に実施している。(中期計画4-1-1-1)

○ 国際共同研究の成果公表

名古屋工業大学主導による国際共同研究の成果を、第3期中期目標期間内に世界レベルの国際共著論文(名古屋工業大学教員が責任著者)400報として世界に公表することとしている。

第3期中期目標期間の4年目で累計306報(1年当たり76報)と、過去6年間(平成22年度から平成27年度まで)を超えており、目標に向けて進捗している。(中期計画4-1-1-1)

47 名古屋工業大学

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際的な教育プログラムの運営

名古屋工業大学が加盟する大学コンソーシアムとモンゴル科学技術大学との連携により実施しているモンゴル・ツイニングプログラム、アフリカ諸国にて産業開発を担う優秀な若手人材を受け入れ、国際協力機構（JICA）が実施するインターンシップ実習を含め大学院博士前期課程での教育を英語で実施するABEイニシアティブ、大洋州諸国の行政官を中心に、大学院博士前期課程の教育を英語で実施する太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム（Pacific-LEADS）及びその後継プログラムとしてSDGsグローバルリーダーコースの4件の新規プログラムを運営している。（中期計画4-1-2-1）

定員超過の状況

○工学研究科における定員超過

平成28年度から令和元年度において一貫して工学研究科の収容定員超過率が110%を上回っていることから、今後速やかに入学定員の見直しを含め定員超過の改善が求められる。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載12事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(2事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ダイバーシティの推進

出産・育児等の理由のために十分な研究時間を確保できない教員等のための研究支援員制度や女性限定公募、女性メンター制度等を通じて、研究活動を継続できるサポート体制を整備するとともに、研究者を目指す女性の若手研究者を対象とする国際公募採用等女性研究者育成戦略を策定している。また、クロス・アポイント制度を活用した企業在籍経験者の採用やフロンティア研究院における海外の有力大学からの研究者の招致等、ダイバーシティが推進されている。

○ フロンティア研究院への戦略的支援

分野融合の卓越した研究を行うフロンティア研究院に対して、学長裁量経費の重点支援により、学内研究費やRA経費等の配分を行い研究活動を推進する一方で、客観的指標を用いて業績等の厳格な評価を行い、弾力ある資源配分を実施している。その結果として、大学の強み・特色である2分野(化学・材料科学関連分野、情報科学関連分野)において、研究レベルを示す論文の指標(相対インパクト: Impact Relative to World)が、応用化学分野では1.98、有機化学分野では1.82となっており、旧帝大+東工大の平均を上回っている。

47 名古屋工業大学

○ 産業界等の学外意見を踏まえた教育改善

広く社会から理工系人材育成に関する意見を聴取し教育改革に反映させることを目的として設置した産学官教育連携会議の提言に基づき、平成28年度には研究室ローテーションや学生自身が学習目標を立ててカリキュラムとキャリアを設計するCプランの作成などの特色ある教育を実施する創造工学教育課程を設置しているほか、「名工大に求める工学系ドクター人材像（案）」を取りまとめている。令和元年度には、国際的視点を取り入れるため海外大学から学外委員を加え、教育研究指導體制等についても検討を行っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 産学官との連携を通じた外部資金獲得のための取組

産学官の交流を促進するため産学官交流プラザを設け、組織対組織の大型共同研究の締結や産学協同研究講座の設置につなげている。この他、産官学金連携機構が企業等からのワンストップ窓口として、イノベーションの創出を目指した多様な連携・共創の場を構築し、受託試験を依頼する企業ニーズを共同研究に結びつけるなど、民間企業との組織対組織の共創関係を強化している。これらの取組により、共同研究受入額が平成27年度に比して、2億1,373万円増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人豊橋技術科学大学（案）

1 全体評価

豊橋技術科学大学は、技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問、技術科学の教育・研究を使命としている。第3期中期目標期間においては、この使命の下、主に高等専門学校卒業生及び高等学校卒業生等を入学者として受け入れ、大学院に重点を置き、実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を育成するとともに、次代を切り拓く技術科学の研究を行うほか、社会的多様性を尊重し、地域社会との連携を強化することを通じて、世界に開かれたトップクラスの工科系大学を目指すことを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育		○				
研究		○				
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

大学院博士前期課程・後期課程では、日本技術者教育認定機構（JABEE）基準、大学機関別認証評価基準を活用した一貫した自己点検・評価体制を構築し、全専攻で自己点検・評価を実施しており、卒業生・修了生、就職企業先アンケートも加え、学位授与方針の達成に必要な改善事項の抽出を行い、カリキュラムレベル、教育体制レベルの改善点を整理している。また、国内外の研究機関や企業とのマッチングファンド形式によるイノベーション協働研究プロジェクトを創設し、イノベーションにつながる研究、社会実装、社会提言等の成果を見据えた先端的な研究を推進している。

（業務運営・財務内容等）

企業役員を経営戦略担当理事（非常勤）として任命し、大学運営に企業経営の視点を取り入れる体制を構築するとともに、商工会議所の大学見学会や個別企業の研究室訪問の企画等、同理事が産学連携の橋渡し役として活動することで、組織対組織の機関連携型共同研究協定の締結等の成果につなげている。また、全学年の学生に対して実施したアンケート調査結果を生かし、多文化共生グローバルキャンパスの核として、キャンパスの中央に位置する図書館の1階を、学生が長く滞在できる場、留学生・教職員・企業・地域との交流の場、女子学生・女性研究者支援の場等として活用できるよう「マルチプラザ」に改修しているほか、学生も含めた意見交換を行い、学生のとどまる場所や動線計画については意見を取り入れ、キャンパスマスタープランの改正を行っている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標		○				
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制		○				
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			
②長岡技術科学大学及び高等専門学校との連携			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、3項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）4項目のうち、4項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ グローバル化教育の充実

グローバル化教育のサポートとして、英語学習アドバイザー（外部講師による個別相談英会話等）、外国人留学生のための日本語学習アドバイザー（個別相談等）、入学前英語教育（基礎単語・語彙・文法・TOEIC 対策）、学習サポートルーム（大学院生が学部生の学習を支援）等の取組を行っている。グローバル化教育の取組を充実させ継続したことにより、TOEIC IPの学部生全体の平均スコアは、取組前の平成27年度と比較すると57.8点向上（437.3点）している。（中期計画1-1-1-1）

○ 国際的な教育プログラムの推進

国際的な教育プログラムについて、これまで実施してきたシュトゥットガルト大学（ドイツ）とのダブルディグリー・プログラムに加え、第3期中期目標期間において、中国東北大学とのツイニング・プログラム、マレーシア科学大学とのツイニング・プログラム、東フィンランド大学との博士前期課程ダブルディグリー・プログラムを新たに開始している。これらのプログラムで入学した外国人留学生は第2期中期目標期間では8名であったが、第3期中期目標期間では27名に増加している。（中期計画1-1-1-4）

1-1-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ リーディングプログラムの実施

学生ごとに、民間企業、他大学、海外研究機関の研究者から成るグループ教員指導体制を敷き、3段階の実務訓練（マレーシアでのグローバルサマースクール、国内外の研究機関への脳科学インターンシップ、博士後期課程実務訓練）、実践力を学ぶバトンゾーン教育、企業等との研究マッチングをベースとした研究活動、浜松医科大学との協働教育等、産学連携型教育を特徴とする博士課程教育リーディングプログラムを実施している。（中期計画1-1-2-1）

○ センシング技術に関する人材育成

令和元年度から実践型人材育成のプログラムとして、大学院博士後期課程の全専攻を対象に、最新のセンシング技術に関する講義の単位取得と、共同研究への参加を必須とする「マルチモーダル情報センシング技術者育成プログラム」を構築している。（中期計画1-1-2-2）

1-1-3（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

英日バイリンガル授業の学年進行に併せアクティブ・ラーニング授業を拡充するとともに、英日バイリンガル授業の学年進行完了の令和元年度から、全講義科目に係るアクティブ・ラーニング実施状況（実施種別・割合等）調査を開始している。講義科目におけるアクティブ・ラーニング実施率は約61%（388科目中236科目）となっている。

アクティブ・ラーニングである演習・実験・実習科目では、ティーチングアシスタント（TA）の教育補助業務内容を評価する仕組みを導入し、TAが有効に機能しているか確認する仕組みを構築している。また、アクティブ・ラーニングの充実を図るため、講義科目についてもTAを配置している。（中期計画1-1-3-2）

1-1-4（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 成績不振学生に対する修学指導

「豊橋技術科学大学工学部における成績不振学生等に対する早期発見・早期ケア対策と修学指導に関する申合せ」を定め、この要件に該当する学生に個別指導等を行い、教務委員会で今後の修学体制、ケア対策等の実施状況を確認している。（中期計画1-1-4-1）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ ブレイン情報アーキテクトの養成

「博士課程教育リーディングプログラム（ブレイン情報アーキテクト養成プログラム）」では、複数の学内教員に加え、企業や海外の研究者を加えたグループ指導教員による指導体制を継続して実施している。（中期計画1-2-1-1）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症への対応のために、遠隔授業において、オンデマンド方式を積極的に取り入れ、オンデマンド型教育のメリットを生かしている。このことは、学生及び教員に対してのアンケート結果からも裏付けられており、遠隔授業の教育効果を検証した結果、オンデマンド型の遠隔授業では自学自習、反復学習の習慣が身に付いたなどの教育効果が認められている。

1-2-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果「教育の質保証の実践」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 教育の質保証の実践

環境・生命工学課程（現：応用化学・生命工学課程／令和元年度名称変更）の1コースが平成29年度にJABEE認定を受け、その他の4課程についてもJABEE認定継続審査を受審し、全課程がJABEE認定を受けている。

大学院博士前期課程・後期課程では、JABEE基準、大学機関別認証評価基準を活用した一貫した自己点検・評価体制を構築し、平成30年度に大学院博士前期課程・後期課程の全専攻で自己点検・評価を実施するとともに、大学院教育の成果・効果を確認するため、卒業生・修了生アンケート、就職企業先アンケートを実施している。これらの実施により学位授与方針の達成に必要な改善事項の抽出を行い、カリキュラムレベル、教育体制レベルの改善点を整理している。（中期計画1-2-2-1、1-2-2-2）

（特色ある点）

○ FDの参加率向上

教育制度委員会の下に設置したワーキンググループにおいて、ファカルティ・ディベロップメント（FD）プログラム参加状況を分析し、参加を促す体制と環境整備に関する改善を行い、FD活動への積極的な参加を促した結果、第2期中期目標期間終了時点の参加者割合は87%であったが、第3期中期目標期間のFD活動参加率は各年度とも90%以上（平成28年度から令和元年度：93%、96%、95%、91%）に向上している。

（中期計画1-2-2-3）

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 技術科学への適性を評価する入試

高等専門学校（高専）専攻科修了生を対象とした大学院入試及び高専本科卒業生を対象とした新設の連携教育プログラム入試において、高専在学時の研究内容等を面接、志望理由書で確認する等、研究力も加えた技術科学に対する能力・適性を多面的・総合的に評価した入試を実施している。（中期計画1-4-1-2）

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果「国内外の研究機関・企業との連携」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国内外の研究機関・企業との連携

国内外の研究機関や企業とのマッチングファンド形式によるイノベーション協働研究プロジェクトを創設し、イノベーションにつながる研究、社会実装、社会提言等の成果を見据えた先端的な研究を推進した。その結果、期間中の最先端研究に係る論文数

(Web of Scienceのarticleとreviewに絞った論文数)は、平成27年度から令和元年度に225件から235件に増加し、引用数CNCIは0.6から0.65に向上している。また、平成30年度には、OPERA・共創プラットフォーム育成型に採択され、その研究成果である「匂いセンサ」に基づき起業したベンチャー企業を、大学発ベンチャーの第1号として認定している。(中期計画2-1-1-1、2-2-1-2)

○ 科研費若手種目の新規採択率の向上

科研費若手種目の新規採択率について、第2期中期目標期間終了時点では35%(12/34件)であったものが、令和元年度末時点で48%(12/25件)となり、令和元年度の全国平均40.0%と比較しても、高い水準となっている。(中期計画2-1-1-2)

(特色ある点)

○ 融合研究の推進

国内外の研究機関と施設を共有して特定先端研究を実施する先端共同研究ラボラトリーや、企業等とオープンアプリケーション方式（国内外の研究機関や企業とのマッチングファンド形式）による効果的な融合研究を進めるための共同研究プロジェクト等を目標値の3件以上立ち上げている。（中期計画2-1-1-1）

○ イノベーション協働研究の推進

オープンアプリケーション方式によるイノベーション協働研究プロジェクトを31件実施している（外部資金3億円／年、学内予算9,300万円／年）。これらの結果、令和元年度の共同研究の実績は5億8,300万円（231件）となり、第2期中期目標期間終了時点の3億4,900万円（196件）に比べて2億3,400万円（35件）増加している。（中期計画2-1-1-1、2-1-1-2）

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

スーパーコンピューター富岳を用いて、新型コロナウイルスの飛沫感染やマスクの効果について研究を行っている。様々な実験を行い、その結果、マスクの性能は素材によって異なるが、一定の効果があること等を証明している。

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ OPERA採択による事業の推進

平成30年度のOPERA・共創プラットフォーム育成型への申請の際には、リサーチ・アドミニストレーター（URA）、科学技術コーディネーター（CD）、教員でチーム編成し、申請前の戦略立案、学内調整及び申請書作成をURA、CDが担当して、OPERAフィージビリティスタディーフェーズに採択されている（平成30年度から令和元年度／1億2,100万円）。採択後は研究推進アドミニストレーションセンター（RAC）内に支援体制を構築して事業を推進し、参画機関・企業の拡大を図り、本格実施フェーズ（令和2年度から令和5年度／約10億円）への移行が承認されている。（中期計画2-2-1-1）

48 豊橋技術科学大学

○ 共同研究・受託研究の増加

研究推進アドミニストレーションセンター（RAC）において、毎年度、重点化するプロジェクトを設定し、産学官連携活動の効率化と重点化を実施している。重点化プロジェクトにURA、CDを配置し、テーマの進捗管理、地域行政や企業との調整・協議、プロジェクト企画等に係る支援を実施している。これらの取組の結果、令和元年度の共同研究の実績は5億8,300万円（231件）となり、第2期中期目標期間終了時点の3億4,900万円（196件）に比べて2億3,400万円（35件）増加している。また、受託研究の令和元年度実績は5億2,600万円（61件）で、第2期中期目標期間終了時点の3億6,300万円（58件）と比較して1億6,300万円（3件）増加している。（中期計画2-2-1-2）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 社会人向け実践教育の実施

平成28年度から社会人向け実践教育プログラムを開発し、同年度には10件のプログラムを実施している。それ以降のプログラムの見直し、新設・廃止等により、平成29年度以降の3年間は、それぞれ13件、13件、14件と、平成28年度の10件より多いプログラムを実施している。(中期計画3-1-1-2)

○ 農業関係プログラムの推進

農業関係のプログラムにおいては、修了者が500名を超え、経済再生本部「未来投資に向けた官民対話」での成果紹介、優良ふるさと食品中央コンクール農林水産大臣賞受賞（新製品開発部門）のほか、テレビ（NHK、TBS、中京テレビ、中部日本放送等）、ラジオ（TOKYO FM、FM豊橋等）、新聞（中日新聞、日本農業新聞等）、ウェブサイト（マイナビ農業）等のメディアでの報道等全国的な成果を上げている。これらの成果が認められ、地元自治体、関連企業等から、毎年度1,000万円近い財政支援を受けている。(中期計画3-1-1-2)

○ SummerTECH-CAMPの実施

平成30年度より、独自に地域の高校生を実験・実習講座に受け入れる事業SummerTECH-CAMPを実施し、毎年30名程度の高校生を受け入れている。(中期計画3-1-1-3)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 海外実務訓練の推進

海外実務訓練への学生の参加を促すため、参加希望者を対象に説明会を実施し、希望学生数を把握するとともに、その後、説明会のフォローアップを行い、海外実務訓練参加学生の増加に努めている。また、派遣先機関拡充のため、継続的に教員が海外の機関を訪問し、派遣先機関の新規開拓に努めている。その結果、令和元年度には、海外実務訓練比率(実務訓練履修者のうち、海外での実務訓練実施者)は18.2%(80/440名)となり、平成27年度の6.9%(32/465名)から大幅に増加している。(中期計画4-1-1-1)

(特色ある点)**○ グローバル技術科学アーキテクトの養成**

「グローバル技術科学アーキテクト養成コース (GAC)」について、平成27年度から平成28年度にかけて制度設計を行い、実施体制を整備している。

GACは、日本語と英語を織り交ぜて履修するバイリンガル講義により、グローバル・コミュニケーション能力の強化を促し、日本人の英語力強化と外国人の日本語力強化のカリキュラム、さらに、多様な価値観が存在する環境での課題解決能力を高めるカリキュラムや、グローバル実務訓練等から構成される、特徴あるプログラムになっている。

平成28年度にはGAC 1期生となる学部3年次編入の入試を行い、平成29年度より受入を開始している。GAC 1年次入学生については、平成29年度に入試を行い、平成30年度より受入を開始している。(中期計画4-1-1-1)

○ 英日バイリンガル講義比率の向上

英日バイリンガル講義について、全学生のグローバル対応能力向上を視野に入れ、平成27年度から試行を行い、平成29年度からは、GACに限定せず、一般コースにも導入している。順次、英日バイリンガル化を進め、令和元年度における英日バイリンガル講義の比率は63.8% (639/1,001科目) となった。平成27年度の20.4% (209/1,026科目) から増加し、第3期中期目標期間最終年度における最終目標値70%に向けて向上している。(中期計画4-1-1-1)

4-1-2 (小項目)**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>**(特色ある点)****○ 留学生比率の増加**

「グローバル技術科学アーキテクト養成コース (GAC)」の構築、留学生支援体制の整備、海外機関との連携強化等により、通年の留学生比率は平成27年度時点では11.3% (254/2,244名) であったものが、令和元年度時点で17.5% (363/2,071名) と増加し、第3期中期目標期間終了時点での目標値20%に向けて増加している。(中期計画4-1-2-1)

○ 海外高校生の受入

高校生招へいプログラムについて、マレーシアのジットシン高等学校等海外の高校の学生を毎年受け入れ (10から20名/年、1週間程度)、キャンパスツアーや研究室見学等を行っている。その結果、平成30年度に2名、令和元年度に1名、ジットシン高校出身の学生が豊橋技術科学大学に入学するに至っている。(中期計画4-1-2-2)

48 豊橋技術科学大学

4-2長岡技術科学大学及び高等専門学校との連携に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「長岡技術科学大学及び高等専門学校との連携に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 高専教員の受入

第3期中期目標期間においては、高専・両技科大間教員交流制度を活用し、高専教員を受け入れている（平成28年度2名、平成29年度1名、平成30年度1名、令和元年度1名）。受け入れた教員に、大学における教育・研究を経験させるとともに、高専連携事業の企画・運営を担う高専連携推進センターに配置し、高専の現場の意見を事業に反映できるようにしている。さらに、高専の現状・現場を理解するため、当該教員を講師とし、教職員を対象とした講演会を開催している。

高専教員を高専連携事業の企画・運営に協力する連携教員とし（平成28年度18名、平成29年度24名、平成30年度24名、令和元年度34名）、高専の現場の意見を高専連携事業に反映できるようにしている。（中期計画4-2-1-1）

○ 3機関連携の教育改革

平成24年度から平成28年度まで、文部科学省「国立大学改革強化推進事業」により、豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学、及び国立高等専門学校機構の3機関が連携・協働した教育改革を実施し、令和元年度には、経営改革の実装を実現・加速し、国立大学のモデルとなり得る先進的な取組構想を検討し、「技科大・高専連携に基づく地域産学官金協創プラットフォームの構築と全国展開による自立的な財政基盤・マネジメントの強化」として経営改革構想をまとめ、文部科学省「国立大学経営改革促進事業」として採択されている。（中期計画4-2-1-1）

4-2-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>**(特色ある点)****○ 教員の英語力強化の推進**

文部科学省「国立大学改革強化推進補助事業・三機関（長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構）が連携・協働した教育改革（平成24年度から平成29年度）」において開発した教員グローバル人材育成力強化プログラム（豊橋技術科学大学での事前英語研修3か月、ニューヨーク市立大学での研修6か月、海外教育拠点ペナン校での研修3か月）を継続実施し、平成28年度から平成29年度において、長岡技術科学大学及び高等専門学校の教員延べ8名の研修を実施している。また、平成28年度から、教員英語力集中力強化研修プログラム（ニューヨーク市立大学での約2か月の英語研修）を実施し、教員延べ23名の研修を実施している。平成30年度からは、このプログラムを長岡技術科学大学及び高等専門学校にも展開し、英語力強化・高専一技科大連携プログラム（ニューヨーク市立大学での約2か月の英語研修）として、長岡技術科学大学及び高等専門学校の教員延べ16名の研修を実施している。（中期計画4-2-2-1）

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
	(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
	(2) 財務内容の改善			○		
	(3) 自己点検・評価及び情報提供			○		
	(4) その他業務運営			○		

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載14事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(3事項)についてはプロセスや内容等も評価)

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

中期計画【19-01-49-1】については、法人が掲げる数値達成に向けた取組を令和元年度まで着実に実施していると認められるものの、令和元年度の時点では、数値目標を上回って実施しているとまでは認められないことから、「中期計画を十分に実施している」と判断した。
--

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 企業役員を理事に任命したことによる産学連携活動の活性化

企業役員を経営戦略担当理事(非常勤)として任命し、大学運営に企業経営の視点を取り入れる体制を構築するとともに、商工会議所の大学見学会や個別企業の研究室訪問の企画等、同理事が産学連携の橋渡し役として活動することで、組織対組織の機関連携型共同研究協定の締結等の成果につなげている。また、協定を締結した組織対組織の機関連携型共同研究協定の締結先企業において、業務上の課題を解決するための実習を含めた個別カリキュラムを構築し、個別企業の実情に応じた効果的なりカレント教育を実現することで、研究に携わる研究者の育成を継続的に進めるとともに人材育成に係る経費を徴収する取組を新たに開始している。

○ 学外人材を活用した監査機能の強化

監査室に、会計監査人とは異なる外部の公認会計士を監査アドバイザーとして迎え入れており、監査室の補助により月次、年次に係る監事監査及び内部監査を効果的に実施している。SDGsに係る情報発信の推進や教職員への意識付け、学外への公益通報窓口の設置等監事の意見を踏まえた改善を実施している。

○ 高度専門職制度の策定

人事委員会の下に高度専門職専門部会を設置し、高度専門職選考手続要領を策定し、リサーチ・アドミニストレーター（URA）や国際支援員等の高度専門職を5名雇用することで、研究力の強化やグローバル化の進展に寄与している。今後は、研究技術支援の高度化や企業との連携強化のため、技術職員における高度専門員認定者や産学連携業務の専門知識を有した高度専門職の採用を予定している。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 自己収入増加の取組

組織対組織を基本とした機関連携型共同研究の推進による共同研究講座の設置や技術相談料の有料化、卒業生を対象とした寄附募集の取組等により、第3期中期目標期間における自己収入比率が38.3%（第2期中期目標期間平均額より2億6,504万円増）となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 全学一体となった施設整備

全学年の学生に対して実施したアンケート調査結果を生かし、多文化共生グローバルキャンパスの核として、キャンパスの中央に位置する図書館の1階を、学生が長く滞在できる場、留学生・教職員・企業・地域との交流の場、女子学生・女性研究者支援の場等として活用できるよう「マルチプラザ」に改修しており、改修前と比して図書館の入館者数は2.8倍、施設貸出件数は6.3倍となっている。また、学生も含めた意見交換を行い、学生のとどまる場所や動線計画については意見を取り入れ、キャンパスマスタープランの改正を行っている。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人京都工芸繊維大学（案）

1 全体評価

京都工芸繊維大学は、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的高度専門技術者を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、長期ビジョンの実現に向けた飛躍的発展期として、グローバル化に対応した教育の高度化、イノベーション創出のための研究活動の活性化、地域活性化のための拠点機能の強化、大学の強みや特色の強化を実現するための組織や制度の構造改革等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育		○				
研究		○				
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務					○	

（教育研究等の質の向上）

大学評価基礎データベースシステムの運用や、指標と事業を組み合わせた全学IRの実施により、研究業績を組織的に収集するとともに、それらの情報を基にした学系年報の作成、研究業績評価（論文評価）による研究業績の取りまとめや学系間・大学間比較等、研究業績を多面的に検証し、当該結果を踏まえ、大型外部資金獲得推進、国際化推進、学系連携促進に向けた新規事業を展開している。また、欧州・アジアに新たに整備した4か所の海外連携拠点の活用により、海外大学等との調整等の連絡体制を強化し、ジョイントディグリー・プログラムの開設をはじめ、ダブルディグリー・プログラム、「京都4大学連携機構」と「イタリア学長会議」との国際的かつ大規模な「組織」対「組織」の連携、留学生受入・派遣を促進するサマースクール及び海外インターンシップを実施している。

（業務運営・財務内容等）

建築学・デザイン学を中心としたコラボレーションのプラットフォーム組織である「KYOTO Design Lab」(D-Lab)のディレクションにより、大学案内や広報誌等のほか、オープンキャンパスのポスターや案内表示、配布資料等のデザインを大学のブランド戦略に基づく統一的デザインに一新するなど、戦略的・効果的な情報発信を展開している。また、D-Labの活動拠点として、国際共同プロジェクト等を行う大空間のスペースやスタジオを備えた「KYOTO Design Lab (デザインファクトリー)」を整備し、学内に分散していた機器類を集約し海外のデザインファクトリーとも遜色ない加工設備群を有した教育研究環境を構築するとともに、令和元年度には、更なる機動性と機能性を実現するため、隣接

54 京都工芸繊維大学

する既存棟を補修し、学外研究者等が快適かつ連続的に利用できるよう配慮したファクトリー機能の拡張を図っている。

一方で、知的財産管理体制の不備があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標		○				
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備		○				
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、3項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「3×3構造改革の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 3×3構造改革の推進

学士・修士・博士の学年構造を実質3年・3年・3年として捉え教育プログラムを展開する「3×3構造改革」を推進した結果、平成27年度と令和元年度との比較で、大学院科目の学部への提供科目延べ数が14科目増の196科目に、学部4年次の大学院科目履修者実人数が前学期で117名増の323名、後学期で68名増の342名に、学部4年次生のうち大学院科目先行履修者の割合が43%から55%に増加するとともに、大学院科目のクォーター制実施割合が19.5ポイント増の61.1%になり、インターンシップ参加者数が1.5倍の1,136名、海外派遣者数が2.0倍の385名まで増加している。(中期計画1-1-1-1)

(特色ある点)

○ 博士前期・後期一貫の教育プログラム

令和元年度より、デザインを中核とした産学公連携による博士前期課程・後期課程一貫の特別教育プログラム「デザインセントリックエンジニアリングプログラム

(dCEP)」を開設し、本プログラムの中核となる「セッション」において海外の有力大学や日本の企業等と密接に連携した4つの実践プロジェクトを進行させ、国内外の連携大学研究者13名、企業研究者17名、教員26名、大学院博士前期課程学生15名、博士後期課程学生2名が協働している。(中期計画1-1-1-1)

○ 海外インターンシップの推進

平成29年度に学内に「インターンシップ及び産学連携の推進に関する連絡調整会議」を新設し、企業との連携体制を整備するとともに、タイに拠点を持つ京都府北部企業、キングモンクート工科大学トンプリ校(タイ)との「組織対組織」の「グローバル連携による海外インターンシップ」の新規展開や、海外での企業・研究機関での現場を体験し、実践的な局面で討論を行う「グローバルインターンシッププログラム」の実施により、第3期の大学院生の海外インターンシップ参加者数(平均)は対平成27年度比1.7倍の268名まで増加している。(中期計画1-1-1-5)

○ 大学院教育のグローバル化

チェンマイ大学（タイ）との建築分野におけるジョイントディグリー「京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻」（工学分野初）を平成29年度に新設し、平成30年度に国内初のジョイントディグリー・プログラム修了生を輩出するとともに、令和元年度よりトリノ工科大学、ベニス大学カ・フォスカリ校（イタリア）との材料化学分野における2つのダブルディグリー・プログラムを開始し、大学院工芸科学研究科において3つの国際連携教育プログラムを進行させている。（中期計画1-1-1-5）

1-1-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ グローバル実践型の授業科目の増加

サマースクール等の新規事業を立ち上げ、グローバル実践型のプログラムを充実させたことにより、海外インターンシップ科目や課題発見・解決型科目等のグローバル実践型の授業科目数が平成27年度の2.0倍、当該科目履修者数が平成27年度の1.3倍まで大幅に増加している。（中期計画1-1-2-1）

○ 国際化モデル研究室の指定

国際化モデル研究室を4年間で延べ36研究室指定し、当該研究室において、短期招へいプログラム等により留学生を237名受け入れ、国際会議・学会での発表を43回行うなどの活動により学内の国際化を牽引した結果、波及効果として、日本人学生の海外派遣数が平成27年度の2.0倍、留学生受入数が平成27年度の1.5倍に増加している。（中期計画1-1-2-2）

1-1-3（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「若手及び外国人の教員への積極採用」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 若手及び外国人の教員への積極採用

卓越研究員を含めた独自財源によるテニュアトラック制度による優秀な若手教員の積極採用や、外国人に特化した国際公募による教員採用、日本人教員の長期海外派遣プログラム実施等の重点的な人事政策を推進した結果、4年間の新規採用教員に占める独自財源でのテニュアトラック採用若手教員の割合は41.7%と高い割合になっており、また、外国人教員又は外国における教育研究歴のある教員の割合は、平成27年度の24.6%から令和元年度の38.4%まで大幅に増加している。(中期計画1-2-1-1)

1-2-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際協働や地域課題解決のための施設整備

海外大学や企業等の研究者との国際的な協働を活発に行うスペースや、地域の課題解決に資するプロジェクトを実践するスペース等の整備により、学生が主体的に活動できるスペース(面積)が平成27年度から1.8倍に増加している。(中期計画1-2-2-1)

○ KYOTO Design Labの整備

国内外の研究者・企業人・学生が活発に交流できる大きなワークショップスペースと多種多様な加工設備を備えたKYOTO Design Lab(デザインファクトリー)を整備し、当該施設を活用して、ロイヤル・カレッジ・オブ・アート(英国)やスタンフォード大学(米国)等の海外有力大学等との国際共同プロジェクトを平成30年度以降2年間で計61件実施し、延べ96機関の国内外機関との連携・協働を行っている。(中期計画1-2-2-1)

1-2-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルスによる学生のメンタルヘルスに配慮したアンケートを複数回実施するなど、学生の学習実態を詳しく調査している。また、新型コロナウイルス感染症対策本部会議で結果を共有し、対策を検討している。

1-3 学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「英語能力向上の支援」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 英語能力向上の支援

外国語運用能力向上のためのプログラムとして、自学自習サポートやネイティブ講師による英語等会話の課外授業、学生の英語力やプレゼンテーション能力の向上を図るセミナー、TOEIC対策講座等の取組を展開し、学生の主体的な学習を促進した結果、平成28年度学部入学者のTOEICスコアは、令和元年度末時点で、600点以上取得者は入学時に比べ約5.4倍 (67名→364名)、730点以上取得者は約8.2倍 (18名→148名) となっている。(中期計画1-3-1-1)

54 京都工芸繊維大学

(特色ある点)

○ 学生主体の活動への支援強化

学生主体の体験型アクティブ・ラーニングプログラムとして「学生と教員の共同プロジェクト」を展開しており、第3期中期目標期間で延べ31件のプロジェクトを採択・支援し、特に「学生フォーミュラ参戦プロジェクト」については、活動費等の経済的支援、教職員による技術支援・指導を実施した結果、「学生フォーミュラ日本大会」では平成28年度、平成29年度の2年連続で総合優勝、平成30年度に総合2位となっている。

(中期計画1-3-1-1)

1-3-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「企業との連携による地元就職率の向上」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 企業との連携による地元就職率の向上

合同企業説明会(キャリアミーティング)、企業研究会、インターンシップ企業研究会(インターンシップフォーラム)等の100社を超える企業が参加する大規模なフォーラムを開催し、当該イベントに参加する京都府所在企業数を平成27年度から令和元年度には7.7倍の138社まで増加させるなど、地元企業との連携を強化した結果、地元企業(京都府所在企業)就職率が平成27年度の13.7%から令和元年度の21.7%まで大幅に向上している。(中期計画1-3-2-1)

(特色ある点)

○ 障害学生への支援強化

アクセシビリティ・コミュニケーション支援センターを新設し、障害者支援体制の整備を図るとともに、障害を持つ学生に対し専属で学習補助等にあたるピア・チューター制度を新たに立ち上げ、平成29年度以降3年間で延べ31名のピア・チューターを雇用し、ピア・チューターになるためのトレーニングを経た上で、延べ23名の障害学生の補助にあっているほか月曜日から金曜日まで、カウンセラー、専任教員、精神科医によるカウンセリングを実施しており、令和元年度の学生・保護者等の相談実績は、平成27年度から2.9倍の963件となっている。(中期計画1-3-2-1)

○ 成績不振学生に対する支援強化

成績不振学生とその保護者を対象としたウェブアンケートにより、学習の妨げとなっている要因把握と卒業に向けた学習計画や意向等の確認を行い、必要に応じて教職員が学生及びその保護者と個別面談を実施するとともに、独自開発の総合型ポートフォリオシステムを通じて課程長にフィードバックし、その内容に応じて履修相談を行うなど、柔軟かつきめ細かい履修指導・学習支援を平成28年度より継続的に行った結果、成績不振学生数は平成28年度の307名から令和元年度の269名まで減少している。(中期計画1-3-2-1)

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ダビンチ入試の実施

ダビンチ (AO) 入試において、地域枠、グローバル枠の新設により、令和元年度の募集人員を平成27年度から66.7%増の80名まで増加させている。また、地域社会等の課題に対する理解力・分析力・提案力等を測るレポートや、独自開発のCBT方式による英語スピーキングテスト、英語ライティングテストの新設による志願者の志向に応じた入学者選抜の実施や、主体性を持って多様な人々と協働し学ぶ態度を醸成する「グループワーク実践」や地域課題解決型学習の体験プログラムの新設による入学前教育を行っている。(中期計画1-4-1-1)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「重点分野における国際共同研究の成果」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 重点分野における国際共同研究の成果

重点3分野(「デザイン・建築」、「繊維・高分子」、「グリーンイノベーション」)において、ロイヤル・カレッジ・オブ・アート(英国)、チューリッヒ工科大学(スイス)、スタンフォード大学(米国)等の延べ209機関の海外の有力大学等と延べ166件の国際共同プロジェクトを実施し、メディアアートに関する賞「アルス・エレクトロニカ賞」、国際的デザイン賞の「ダッチ・デザイン・アワード」・「iFデザイン賞」、「日本建築学会著作賞」、「応用物理学会フェロー表彰」、「文部科学大臣表彰 科学技術賞(研究部門)」等、第3期の4年間で、国内外のトップレベルの受賞が48件あったほか、海外での認知度が高いデザイン誌「AXIS」の特集World's Design Universities 2018にKYOTO Design Labが巻頭掲載されている。(中期計画2-1-1-1)

(特色ある点)

○ 京都4大学連携機構とイタリア学長会議の連携

京都府立大学、京都府立医科大学、京都薬科大学の国公私立4大学において共同設置した「京都4大学連携機構」と「イタリア学長会議（イタリアの国立大学・私立大学80大学で構成）」とが、「科学技術分野における教育研究活動促進のための協力体制を構築し、交流を活性化させること」を目的に協定を新規締結し、合同シンポジウムItaly and Japan. Partners in research and educationを開催し、4大学の学長、理事、国際担当副学長等がイタリアを訪問の上、ヘルスサイエンスをテーマとした学術講演を行うとともに、京都を中心とした日本の大学とイタリア学長会議との間で学術的な連携を深めていくことに合意するなど、国際的・大規模な「組織対組織」による連携を実施している。（中期計画2-1-1-3）

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

スーパーコンピューター富岳を用いて、新型コロナウイルスの飛沫感染やマスクの効果について研究を行っている。

京都府立医科大学と共同でウイルスを不活性化するメカニズムに着目した材料開発に関する研究を行っている。

2-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 産学連携協力会の普及

産学連携推進の役割を担う産学連携協力会の会員企業数を平成27年度104社から令和元年度には3.6倍の379社まで増加させるとともに、学系を総括する研究戦略推進委員会や産学公連携を推進する産学公連携推進センターの新設等、戦略的な共同研究・受託研究等を推進する体制を整備し、当該組織において、研究活性化及び外部資金受入促進のための各種施策を実行した結果、第3期中期目標期間の外部資金（受託研究、共同研究、奨学寄附金、補助金）の年平均受入額が第2期から8%増加している。（中期計画2-1-2-1）

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）4項目のうち、3項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「新規採用教員に対する研究環境の整備」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 新規採用教員に対する研究環境の整備

文部科学省の「卓越研究員制度」を活用しつつ、独自財源によるテニュアトラック制度により、卓越した研究力を有する研究者を第3期中期目標期間の4年間で合計15名採用しており、独自財源によるテニュアトラック制度での新規採用教員の割合は41.7%となっている。また、独自のテニュアトラック制度により採用された教員に対して、独自財源による研究環境整備(スタートアップ)経費(1人300万円)を追加配分する制度を新たに構築し、平成30年度以降8名の教員に合計2,400万円を追加配分するなど、研究に専念できる環境を整備の上、重点戦略・融合研究分野の研究を推進した結果、当該採用教員により、第3期の4年間で、論文45報(うち国際共著論文割合48.9%)、外部資金受入額1億7,700万円、基調・招待講演数18件等の研究成果を創出している。(中期計画2-2-1-1)

(特色ある点)

○ 研究・産学連携の体制強化

研究・産学連携体制強化のための大規模な組織再編として、研究・産学公連携戦略の策定及び研究プロジェクトチーム編成等の企画・立案機能を大学戦略キャビネット(構成員は学長・理事・副学長)に集約させるとともに、学系(教員組織)を総括する組織として研究戦略推進委員会を、強み・特色であるデザインを中核として重点研究拠点であるラボを分野横断で推進する組織としてデザイン主導未来工学センターを、産学公連携のサポートを推進する組織として産学公連携推進センターを新設し、研究・産学連携を推進した結果、重点戦略分野の産学公連携による外部資金の受入件数・金額が、平成27年度の182件、3億1,600万円から令和元年度には300件、3億7,300万円まで増加するとともに、複数分野の教員が連携して受け入れた外部資金の件数が、平成27年度の9件から令和元年度の15件まで増加している。(中期計画2-2-1-2)

2-2-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ KYOTO Design Labによる国際連携の推進

デザインを中心とした国際共同プロジェクトやワークショップ等を行う大空間のスペースやスタジオを備えた建物 KYOTO Design Lab (デザインファクトリー) を新設し、学内に分散していた試作・加工機器類を集約させることにより、海外のデザインファクトリーと遜色のないプロトタイプを試作するための多種多様な加工設備群を設けた施設を整備し、本施設を活用して平成30年度以降2年間で延べ61件の国際共同プロジェクトを、国内外延べ96機関との連携により展開している。(中期計画2-2-2-1)

○ 国際規格に適合した電波暗室の整備

文部科学省「地域科学技術実証拠点整備事業」採択により、グリーンイノベーションラボに整備した設備のうち、企業の需要が増加傾向にあり、希少価値が高い「国立大学初の電磁環境適合性試験の国際規格に適合した電波暗室」について、平成30年度以降、地元企業等の利用が進み、74件、568万円の外部利用つながっている。(中期計画2-2-2-1)

2-2-3 (小項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「若手研究者に対する研究支援の充実」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 若手研究者に対する研究支援の充実

若手研究者に向けた各種支援策の実施や、卓越研究員制度採用教員に対する基盤研究費の上乗せ配分(年間1人100万円)、大学独自のテニュアトラック制度採用教員に対する研究環境整備経費の追加配分(1人300万円)等の研究支援を充実させた結果、平成27年度と令和元年度との40歳未満の若手教員の研究成果の比較において、論文数が88報から129報、うち国際共著割合が9.1%から15.5%、著書数が17件から24件、特許出願数が7件から14件、基調・招待講演数が6件から20件まで増加しているほか、文部科学大臣表彰(若手科学者賞)の受賞等、若手研究者の成果の創出に結び付いている。(中期計画2-2-3-1)

2-2-4 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「検証に基づく研究活動の展開」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 検証に基づく研究活動の展開

大学評価基礎データベースシステムの運用や、指標と事業を組み合わせた全学IRの実施により、研究業績を組織的に収集するとともに、それらの情報を基にした学系年報の作成、研究業績評価（論文評価）による研究業績の取りまとめや学系間・大学間比較等、研究業績を多面的に検証し、当該結果を踏まえ、大型外部資金獲得推進、国際化推進、学系連携促進に向けた新規事業を展開した結果、平成27年度と令和元年度との比較において、教員一人当たり論文数が1.49報から1.73報に、国際共著論文割合が18.4%から22.3%に、複数学系教員の協働による外部資金受入件数が9件から15件に、受賞件数が15件から35件に増加している。（中期計画2-2-4-1）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域との連携による市民向け講座の充実

京都府と締結した包括協定に基づく出前授業やオープンユニバーシティウィークにおける体験学習の集中実施等の活動や文部科学省のCOC事業・COC+事業等での地域との連携強化により、出前授業・体験学習の実施件数は平成27年度の46件から令和元年度の108件まで大幅に増加したほか、大学の「知」を地域社会に還元するため、公開講座・セミナー等の拡充を図った結果、地域市民向けの公開講座・セミナー等の開催件数は平成27年度の67件から令和元年度の85件まで増加している。(中期計画3-1-1-1)

3-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「リカレント教育の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ リカレント教育の推進

平成28年度より、履修証明制度を活用した履修証明コースと、履修証明制度より短期間・低コストで受講できる研修セミナーコースを組み合わせた社会人教育を実施し、平成30年度には、産学公連携推進センターリカレント教育推進室を新設し、当該組織において全学的に社会人教育を推進した結果、社会人教育の受講者数は平成28年度の166名から令和元年度の340名まで増加している。(中期計画3-1-2-1)

(特色ある点)

○ 卓越した研究者の招へい

地域産業のグローバル化に貢献するため、スタンフォード大学(米国)やシンガポール国立大学等の海外大学から卓越した研究者を招へいし、デザイン・建築、繊維・高分子、グリーンイノベーション等の分野における最先端の研究動向について企業関係者も交えた活発な交流を行うことを目的として、国内外の卓越した研究者を交えたセミナーを開催しており、当該セミナーを第3期中期目標期間の4年平均で年17回開催し、学外参加者数は年340名となり、平成27年度の開催回数8回、学外参加者数90名と比べ増加している。(中期計画3-1-2-2)

3-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地元企業でのインターンシップの増加

海外現地法人で働く地元人材養成に関する、京都府北部のものづくり産業集積地である綾部工業団地振興センター及び長田野工業センター会員企業からの需要や、当該企業の海外現地法人が多くあるタイにおける交流大学の学生の日本企業での就業体験の需要、さらには、海外インターンシップ参加促進に係る重点目標等のニーズをマッチングさせた「組織対組織」の4者連携による「グローバル連携海外インターンシップ」を実施するなど、地元企業等との連携強化を図った結果、地元企業等(京都府所在の企業等)でのインターンシップ参加者数は平成27年度の29名から令和元年度の328名まで増加している。(中期計画3-1-3-1)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際共同プロジェクトの推進

「デザイン・建築」、「繊維・高分子」及び「グリーンイノベーション」の3分野において、世界一線級ユニット誘致を柱とした国際共同プロジェクトを4年間で延べ166件実施し、海外有力大学等延べ209機関との協働により、社会的な課題や地域の課題等に関する研究プロジェクトを展開するとともに、教員の海外長期派遣(年間10名程度)等の国際化推進の取組を実施した結果、国際共著論文割合が平成27年の18.4%から令和元年の22.3%(平成30年は26.7%)まで向上している。(中期計画4-1-1-1)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「海外拠点整備による国際化の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

54 京都工芸繊維大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 海外拠点整備による国際化の推進

欧州・アジアに新たに整備した4か所の海外連携拠点の活用により、海外大学等との調整等の連絡体制を強化し、ジョイントディグリー・プログラムの開設をはじめ、ダブルディグリー・プログラムの実施、「京都4大学連携機構」と「イタリア学長会議」との国際的かつ大規模な「組織対組織」の連携、留学生受入・派遣を促進するサマースクール及び海外インターンシップの実施等を展開した結果、留学生（正規及び非正規）の受入数が、平成27年度の344名から令和元年度の517名に、日本人学生の海外派遣数が平成27年度の188名から令和元年度の385名に増加している。（中期計画4-1-2-1）

4-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際交流協定の推進

欧米やアジアの大学等との新規協定締結をはじめ、部局間交流から大学単位での交流協定への格上げや学生交流覚書の新規締結等を推進したことにより、国際交流協定校数は、平成27年度の84機関から令和元年度の107機関に増加（対平成27年度比27.4%増）し、また、そのうちTHE（Times Higher Education）又はQS（Quacquarelli Symonds）世界大学ランキングトップ300に位置する協定校の数は、平成27年度の19機関から令和元年度の27機関に増加（対平成27年度比42.1%増）している。（中期計画4-1-3-1）

○ 留学生受入の推進

国際連携教育プログラム、独立行政法人国際協力機構（JICA）等の資金による受入プログラム、短期招へいプログラム、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム、大学院の留学生を対象とした、全ての授業を英語で受講し学位を取得できる国際科学技術コースを充実させ、外国人留学生の受入を推進したことにより、大学院生（正規及び非正規）に占める外国人留学生の割合が、平成27年度の17.6%から令和元年度の22.0%まで向上している。（中期計画4-1-3-2）

4-1-4 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ トビタテ！留学JAPANに向けた支援強化

民間や海外の資金支援を受けられる海外派遣支援事業への採択に向けた支援として、国際担当部署が面接の練習や申請書のチェック等のサポートを戦略的に行ったことにより、「トビタテ！留学JAPAN」の合格者数が4年間で累計67名（国立大学中12位の実績）となっている。（中期計画4-1-4-2）

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営					○	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載15事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(3事項)についてはプロセスや内容等も評価)

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

中期計画【24-5】については、法人が掲げる数値達成に向けた取組を令和元年度まで着実に実施していると認められるものの、令和元年度の時点では、数値目標を上回って実施しているとまでは認められないことから、「中期計画を十分に実施している」と判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教育研究環境のグローバル化

海外教育連携教員派遣制度により若手教員を海外へ長期派遣させるとともに、積極的な国際活動で学内の国際化を牽引する研究室を「国際化モデル研究室」に指定し、海外大学と連携した研究指導や留学生の受入、学生の海外派遣、海外の研究者を招へいたセミナーや集中講義等の実施を推進することで、博士学生共同指導(コチュテル)や海外大学との協定締結につなげている。令和元年度からは、海外教育連携教員派遣制度により派遣した教員の研究室をそのまま国際化モデル研究室として指定し、独自財源により支援する制度に変更しており、教員の海外派遣が大学の国際化に直結する事業となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 戦略的・効果的な情報発信及びブランディングの推進

建築学・デザイン学を中心としたコラボレーションのプラットフォーム組織である「KYOTO Design Lab」(D-Lab)のディレクションにより、大学案内や広報誌等のほか、オープンキャンパスのポスターや案内表示、配布資料等のデザインを大学のブランド戦略に基づく統一的デザインに一新するなど、戦略的・効果的な情報発信を展開している。また、D-Labが作成する『KYOTO Design Lab Yearbook』が、iF DESIGN AWARDのコミュニケーション部門アニュアルレポートカテゴリを受賞しており、大学全体のブランディング戦略の展開にとって大きな強みとなっている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標の達成のためには遅れている

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、知的財産管理体制の不備があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 「デザイン」を基軸としたグローバル機能強化のための施設整備

「KYOTO Design Lab」の活動拠点として、国際共同プロジェクト等を行う大空間のスペースやスタジオを備えた「KYOTO Design Lab (デザインファクトリー)」を整備し、学内に分散していた機器類を集約し海外のデザインファクトリーとも遜色ない加工設備群を有した教育研究環境を構築している。令和元年度には、更なる機動性と機能性を実現するため、隣接する既存棟を補修し、学外研究者等が快適かつ連続的に利用できるよう配慮したファクトリー機能の拡張を図っている。本施設の活用により国際共同プロジェクトやワークショップを実施しているほか、領域横断型の教育研究拠点として新たな設備や技術を取り込む先進的な拠点として評価され、2019年度グッドデザイン賞を受賞している。

(改善すべき点)

○ 知的財産管理体制の不備

特許出願手続きにおいて、知的財産担当の理事・副学長（当時）が不正行為を行うなど、ガバナンスや知的財産管理体制、コンプライアンスの徹底に問題があった事案について、令和元年度に評価委員会が課題として指摘していることから、改善に向けた取組が実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが強く求められる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人九州工業大学（案）

1 全体評価

九州工業大学は、開学以来の理念である「技術に堪能なる士君子」の養成を継承し、多様化・複雑化する社会的要請に応え、産業発展に資する人材を社会に輩出するとともに、学術の高度化と新技術の創出に貢献する工学系総合大学を目指している。第3期中期目標期間においては、海外大学等との連携を深めグローバル時代に相応しい大学の機能強化を行い、技術の革新や社会変化にも対応できる高度な専門力と豊かな教養を備えたグローバル・エンジニアを養成するとともに、研究力を高め地域及び我が国の産業の国際競争力を強化する新技術と新産業分野（イノベーション）の創出に寄与すること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携			○			
その他	○					
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価		○				
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

グローバルに活躍する技術者に求められるコンピテンシー（GCE : Global Competency for Engineer）の5つの要素（多様な文化の受容、コミュニケーション力、自律的学習力、課題発見・解決力、デザイン力）を定め、その育成を目的として、5つの柱（海外学習体験（Study Abroad）、海外就業体験（Work Abroad）、グローバル教養教育、語学教育、留学生との協働学習）を定めたGCE教育を推進している。また、海外教育研究拠点（MSSC）において、マレーシア・プトラ大学との連携強化が著しく発展しており、学生の派遣・受け入れや、国際共著論文が大幅に増加するとともに、交流協定校との交流・連携状況に関して6分野・11カテゴリー・56項目に及ぶ徹底した実績調査を毎年実施し、実態のない交流協定校は整理し、交流が活発な協定校との活動には組織的な経費支援を行う等、国際展開を成長させている。

（業務運営・財務内容等）

全学的な課題の解決を図るとともに、担当業務外の業務に志願しワンランク上の仕事に取り組むことで成長を促す仕組みであるジョブチャレンジ事業を開始し、これまでにのべ154名の事務職員及び技術職員が参加している。一部の事業においては、より重要度の高い任務に対応するため、「タスクフォース」として活動することが決定しているとともに、参加者のうち若手が課長に抜擢されるなど成果が現れている。また、研究分野を超え

74 九州工業大学

た公平な評価を目指して開発した、正規化指標群「SURE-Metrics」による正規化論文数・正規化被引用数を教育職員評価の評価項目や教員の研究業績評価配分経費の算定等に使用している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標	○					
①グローバル化	○					

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、3項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「グローバル・エンジニア教育の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ グローバル・エンジニア教育の推進

グローバルに活躍する技術者に求められるコンピテンシー (GCE : Global Competency for Engineer) の5つの要素 (多様な文化の受容、コミュニケーション力、自律的学習力、課題発見・解決力、デザイン力) を定め、その育成を目的として、5つの柱 (海外学習体験 (Study Abroad)、海外就業体験 (Work Abroad)、グローバル教養教育、語学教育、留学生との協働学習) を定めたGCE教育を推進している。また、6年一貫教育プログラムにより、GCEの5つの能力を段階的に育成するグローバル・エンジニア (GE) 養成コースを学内外に積極的に広報し、大学院進学者に占めるコース受講者数の割合は、令和元年度には91.7%となっている。(中期計画1-1-1-1)

○ 情報工学府の産学連携による教育

需要創発コース (情報工学府) は、企業、大学、公共団体等から依頼を受け、企業等のシステム開発等と同様の過程をチームプロジェクトとして経験することで、実践的な技術力、問題解決力、コミュニケーション能力を身に付ける教育を行っている。学生とメンター教員でグループを編成し、実際の課題に対し、学生自らが要件定義、仕様書作成、プロトタイプを経て製品を作り上げ、最終的にクライアントへプレゼンテーションを行っている。(中期計画1-1-1-4)

(特色ある点)

○ 高次のアクティブ・ラーニング科目の導入

専門知識を活用した課題解決を目的として、解が一つではない問題に取り組むPBLやモノづくりの創成授業等を高次のアクティブ・ラーニング科目と定義しており、各部局において科目の導入を進めた結果、KPIに掲げる20科目を超え、令和元年度には34科目に達している。(中期計画1-1-1-3)

○ カーロボAI連携大学院の他大学との連携による教育

カーロボAI連携大学院（生命体工学研究科）では、毎年、全国から高等専門学校生を20名程度インターンシップで受け入れ、連携大学（北九州市立大学、早稲田大学）と共同で総合実習等を実施している。受講生からは「座学では学べない、問題点を発見しその課題を自ら解決する一連のスキームはとても貴重な経験となった」「他大学や他地域の学生と学習する機会はとても新鮮で良かった」等の意見が出ている。（中期計画1-1-1-4）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 戦略的な教員配置

教育職員の採用において、機械的に退職教員の後任補充を行うのではなく、役員と部長で構成される人財活性化推進会議において、全学的な戦略に基づく教育職員の採用、全学的な人材配置の最適化の視点からの検討に基づく部局間異動を実施している。（中期計画1-2-1-1）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、遠隔教育の形態、リモート教育ツール・システム等の工夫だけでなく、教員に対するファカルティ・ディベロップメント（FD）にも積極的に取り組んでいる。学生や教員アンケートもいち早く実施し、更なる教育改善にフィードバックしている。また、これまでの教育実施体制等の見直しと高度化に向けての恒常的な取組やノウハウが、今回のコロナ禍での迅速で的確な対応に生かされている。さらに、遠隔授業で作成された約400科目のデジタルコンテンツを、新型コロナウイルス感染症収束後の社会人教育に活用することも計画している。

74 九州工業大学

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学習支援の機能強化

e-learningによる学習支援サービス (Moodle) の機能強化を進めた結果、アクセス数は平成27年度の94.9万回から令和元年度には250.1万回へと約2.5倍の増加となっており、課題提出等の活動数も平成27年度の13.2万回から令和元年度には37.4万回へと約2.8倍に増加している。(中期計画1-2-2-2)

1-2-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「全学部・学科でのJABEE認定」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 全学部・学科での日本技術者教育認定機構 (JABEE) 認定

第2期中期目標期間に日本技術者教育認定機構 (JABEE) の認定を受けた全学部、全学科の教育プログラムについて、認定の更新を実施している。新規認定年度から、途切れることなく継続して認定を受けており、第三者機関から保証された高い教育の質を維持している。(中期計画1-2-3-1)

(特色ある点)

○ 学修成果の可視化コンソーシアムの設立

教育の可視化や質保証、学生の成長に関する情報交換や議論、意見交換、相互連携等を目的として「eポートフォリオによる学修成果の可視化コンソーシアム」を発起人として設立し、令和元年度時点で13教育機関、4企業が参加している。(中期計画1-2-3-3)

1-3 学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海外派遣での学修成果の可視化

GCE教育の取組の中でも特に注力している学生の海外派遣について、その学修成果を可視化するため、GCEポートフォリオシステムを開発・導入している。海外派遣の特色である、事前教育、海外派遣、成果報告、事後教育まで一連のパッケージ化された教育プログラムに則して、その学修成果を可視化している。(中期計画1-3-1-1)

○ ポートフォリオシステムによる学習支援

ポートフォリオシステムを導入し、学生に学修プロセスの振り返りを促す機会を増やしている。学修自己評価システムについて有用な利用方法を学内に周知し、同システムから授業評価アンケートを回答できるよう改修・試行したり、学生プロジェクト等の正課外活動の目標設定や振り返りを記録するよう改修し、正課教育、正課外教育及び課外活動等の大学生活全般を記録するシステムへ発展させている。(中期計画1-3-1-1)

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生プロジェクトの推進

学生が正課教育で学んだ知識やスキルを活用して取り組む正課外のプロジェクトに対し、大学が資金を支援する学生プロジェクト制度を実施している。大学の資金だけでなく、企業4社から、平成28年度から令和元年度までの4年間に総額約1,200万円の寄附を得ており、プロジェクトに取り組む学生団体に支援を実施している。(中期計画1-3-2-2)

○ クラウドファンディングの環境整備

令和元年度に、クラウドファンディングの環境を整備し、学生プロジェクトに取り組む2つの学生団体が、クラウドファンディングで寄附募集を行い、目標金額の2倍以上の寄附を得ている。(中期計画1-3-2-2)

74 九州工業大学

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 総合型入試の導入

令和元年度学部入試からAO入試（令和3年度入学者選抜より「総合型選抜Ⅱ」に名称変更予定）を導入し、卒業生らの協力の下、大学入試センター試験成績により理科・数学の基礎学力を担保した上で、他者との協働のプロセスを見る「グループワーク」、既存の知識を元に問題解決に向けて応用する力を見る「課題解決型記述問題」、自らのこれまでを客観視して入学後の学びへとつなげる態度を評価する「高校入学後の活動に関する記述」等を実施している。（中期計画1-4-1-2）

○ 学生募集活動の改善

学生募集活動では模試データ等も活用し、受験生の動向からの志願予測に基づき、早期に学生募集活動に反映させることが可能となっており、平成28年度入試時点で3.2倍であった志願倍率は令和元年度入試時点で3.7倍に上昇している。（中期計画1-4-1-3）

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「ネットワーク活用による国際共著論文の増加」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ネットワーク活用による国際共著論文の増加

マレーシアに設置した海外教育研究拠点(MSSC)や海外研究機関との交流ネットワークを活用し、ジョイントリサーチ・プログラム、継続的な国際合同シンポジウム等の開催、海外の研究機関に在籍する卒業生との連携支援、英文校正、論文掲載費補助支援等を実施した結果、国際共著論文は令和元年度には対平成27年度比170%となる268件に増加している。(中期計画2-1-1-2)

74 九州工業大学

(特色ある点)

○ 産学共同研究の推進

産学共同研究の新たな制度として、共同研究講座制度と学術指導制度を導入している。大型の共同研究である共同研究講座等は令和元年度までに11件設置されている。学術指導制度も共同研究等に移行する前の技術指導やコンサルティングとして年々増加している。(中期計画2-1-1-1)

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

新型コロナウイルス感染症に関連した研究として、AIデータサイエンスを活用した既存薬の他病気への効果予測や、ウイルスを減少させる光触媒の研究に取り組んでおり、新型コロナウイルスへの効果も含め、さらに研究を進化させようとしている。

2-2研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地方大学・地域産業創生交付金事業の実施

北九州市等と連携したプロジェクトが内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」の事業に採択され、人工知能及びロボティクス分野における世界的な権威や、米国西海岸でのロボットベンチャー企業の起業者等、国際的にも著名な人材を招へいしている。(中期計画2-2-1-1)

○ SURE-Metricsを活用した予算配分

九州工業大学が開発した研究分野ごとに異なる論文生産性を考慮した分野別補正を行うSURE-Metricsを活用した評価により、各教育職員の論文数に応じた研究費予算の配分を実施している。(中期計画2-2-1-4)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 社会人学び直しプログラムの開講

保有する技術や知見を生かして、デバイス設計、金型、ブロックチェーン、データサイエンス等、社会のニーズに即した社会人学び直しプログラムを実施しており、情報工学部では、近年ニーズが高まっているブロックチェーンの基礎技術セミナーを地元IT企業等から講師を招いて開催する等、地域企業も参加している。(中期計画3-1-1-1)

3-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 産学官連携による事業の推進

北九州市、民間企業及び公益財団法人北九州産業学術推進機構の連携による「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」が内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」に採択され、革新的なロボットの開発・事業化、連携大学院構想等の取組を推進している。(中期計画3-1-2-2)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目) 1項目のうち、1項目が「特筆すべき進捗状況にある」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「特筆すべき進捗状況にある」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、特筆すべき実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国際的な教育研究連携の高度化」、「海外派遣のプログラム整備と派遣者数の好実績」が優れた点として認められるなど「特筆すべき実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ マレーシア・プトラ大学との連携強化

海外教育研究拠点(MSSC)において、マレーシア・プトラ大学との連携強化が著しく発展しており、平成28年から令和元年の学生交流は派遣・受入れを合わせて約780名となり、共同研究においては、平成28年から令和元年の4年間に110編以上の国際共著論文を発表しており、平均FWCIは1.16(令和2年7月現在)となっている。(中期計画4-1-1-1)

○ 国際的な教育研究連携の高度化

約150校の全交流協定校との交流・連携状況に関して、6分野・11カテゴリー・56項目に及ぶ徹底した実績調査を毎年実施しており、連携実態のない交流協定校の整理を継続的に行いつつ、交流・連携が活発な協定校及び活発になる可能性が高い協定校との活動には組織的な経費支援を行い、国際展開を成長させている。(中期計画4-1-1-1)

○ 海外派遣のプログラム整備と派遣者数の好実績

海外派遣プログラムの整備と広報、経済支援等の促進策の実施により海外派遣者数は年々増加し、日本人学生に占める海外派遣学生の割合は、「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」フォローアップ調査によると、平成29年度実績において国立大学3位、平成30年度実績において国立大学4位となっている。(中期計画4-1-1-2)

(特色ある点)

○ 海外派遣の推進

GCEの5つの要素を涵養するための5つの柱のうち、「海外学習体験 (Study Abroad)」及び「海外就業体験 (Work Abroad)」について、学生の学年や専門分野に応じ、多層的なプログラムとして整備して実施している。Study Abroadでは、平成28年度に海外未渡航あるいは海外派遣プログラム未参加の学生を対象としたFirst Stepプログラムを開発・実施し、平成29年度からはさらに大学院生を対象としたプログラムを開発・実施している。また、Work Abroadでは、海外の日系企業での海外インターンシッププログラムを実施している。(中期計画4-1-1-2)

○ 留学生受入の推進

英語のみで修了可能なコースの設置、シラバスの英語化により、留学生の受入体制が整備されるとともに、短期受入プログラムの拡充、モンゴル工学系高等教育支援事業 (MJEED) やアフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ)、ダブルディグリープログラム (DDP) を活用した正規生の受入を推進しており、留学生の受入促進のためのプロモーション活動やリクルーティングも継続した結果、海外からの受入学生数を第2期中期目標期間最終年度と比較して25%以上増加させる目標に対して、第2期中期目標期間末の457名から令和元年度には717名と56%の増加となっている。(中期計画4-1-1-3)

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○				
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化
<p>【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p> <p>(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。</p>

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 職員の知識・能力の向上

全学的な課題の解決を図るとともに、担当業務外の業務に志願しワンランク上の仕事に取り組むことで成長を促す仕組みであるジョブチャレンジ事業を開始し、これまでに154名の事務職員及び技術職員が参加している。国際化支援チームにおいては、国際業務が専門ではないスタッフが国際担当部署の指示の下で、外国人研究者や留学生の受入れ、日本人学生の海外派遣支援等の活動を行うことで、国際感覚と語学力の向上が図られているなど複数のジョブチャレンジ事業が進捗しており、一部の事業においては、より重要度の高い任務に対応するため、「タスクフォース」として活動することが決定しているとともに、参加者のうち若手が課長に抜擢されるなど成果が現れている。

○ グローバル・エンジニア教育推進のための教養教育院の設置

教養教育組織を統合した教養教育院を設置し、全学統一の教養教育カリキュラムに改定するとともに、グローバル・エンジニアに必要な能力（GCE）教育推進のためのグローバル教養科目の充実等を実施することで、教育の国際化に貢献している。これらの結果として、令和元年度における海外からの受入学生数は平成27年度に比して、56.9%増加しているほか、海外への学生派遣数は平成28年度に比して36.6%増加している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 寄附の受入増加に関する取組

平成28年度に九州工業大学基金を新設し、同窓会組織と連携して「九工大サポート会員」制度を創設しているほか、大学が所在する市のふるさと納税の応援メニューに大学応援寄附金の項目を設けるなど、継続的な寄附の受入れを促進する取組を実施しており、第3期中期目標期間における寄附金の平均額は第2期中期目標期間に比して、2,083万円増加している。

○ 外部資金の獲得に関する取組

研究シーズの発信及び産業界のニーズと大学のシーズのマッチングを積極的に行い、「組織」対「組織」の大型共同研究である共同研究講座がこれまでに11件設置されているほか、学術指導制度により、企業等から依頼を受けて大学教員が専門知識に基づく助言・講習等を行うなど産学連携を強力に推進している。これらの取組により、第3期中期目標期間における外部資金比率（共同研究）が6.1%（第2期中期目標期間平均額より3億8,771万円増）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 分野間補正法「SURE-Metrics」を使用した教育職員評価の実施

研究分野を超えた公平な評価を目指して開発した、正規化指標群「SURE-Metrics」による正規化論文数・正規化被引用数を教育職員評価の評価項目や教員の研究業績評価配分経費の算定等に使用している。工学系だけではなく、人文社会系も含む幅広い分野で精度良く正規化を行えるよう、他大学のデータも活用し各専門分野における論文発表件数に対して分野間補正を行うことで研究者のパフォーマンスを客観的に図ることができる仕組みであり、参加する大学の規模は導入時より規模を拡大し、令和元年度には17大学のデータを活用して正規化を行っている。

○ 多様な分野の企業と連携した広報活動や人材育成の取組

他分野の企業との連携を強化し、(株)博多大丸福岡天神店でのコラボイベント（サイエンスカフェ、プログラミング教室等）を開催しているほか、(株)RKB毎日放送と連携協定を締結し、福岡県の大学の学生・研究者にスポットをあてたテレビ番組（発掘ゼミ！！）において、大学の研究をテーマとした放送が行われている。また、(株)QTnet、九州工業大学生協同組合と連携した無人店舗「con-tech」の設置や(株)スターフライヤーとの学生の海外研修での連携等広報・人材育成等の場面で、多彩な企業と連携を行っている。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用 ②安全管理 ③法令遵守 ④男女共同参画

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）中期計画の記載10事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 男女共同参画に向けた取組

男女共同参画を推進するために、学長特別補佐（男女共同参画担当）や「男女共同参画推進室」を新設し、出産・子育て・介護を行っている教員等を対象とした在宅勤務制度（令和元年度時点で9名（うち男性2名）が実施）を創設しているほか、女性限定公募や上位職への女性の積極的登用を行っており、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」の中間評価において、唯一のS評価を受けている。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人鹿屋体育大学（案）

1 全体評価

鹿屋体育大学は、全国でただ一つの国立の体育大学という特性を十分に生かし、健全な身体と調和・共生の精神を併せ持つ人材の育成に必要なスポーツ・身体運動を通じて、創造性とバイタリティに富む有為の人材を輩出するとともに、体育・スポーツ学分野における学術・文化の発展と国民の健康増進に貢献し、もって健全で明るく活力に満ちた社会の形成に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、国際社会で活躍できる有為な人材を養成するとともに、東京オリンピック・パラリンピック大会での活躍を目指す学生をはじめ、国内のトップアスリートの競技力向上につながる科学的サポートを実施すること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携			○			
その他			○			
業務運営				○		
財務内容			○			
自己点検評価		○				
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

実践的なスポーツ指導力やマネジメント力等のスポーツ指導者として求められる基礎的な能力を可視化するプロフィール型テスト「スポーツ指導者基礎力テスト（SCCOT）」を企業と共同で開発しており、学内外の学生等約2,300名に対して実施している。また、充実したスポーツ研究施設・設備と、これまで蓄積した体育・スポーツにおける実践知を生かし、トップアスリートの育成・強化を目指した「Top Athlete Support System（TASS）プロジェクト」を実施し、特に、スプリント走に関する研究において、50m走路フォースプレートやモーションキャプチャシステム等で取得したデータを即時にフィードバックできるシステムを開発し、スプリント走のデータベースを活用した様々な研究を行っている。

（業務運営・財務内容等）

日本版NCAA「KANOYAモデル」において、各種スポーツイベントの開催等、地域におけるスポーツを「する・みる・ささえる」文化の醸成及び大学スポーツを通じた地域活性化に取り組んでいる。令和元年度からは、「KANOYAモデル」の地域活性化戦略事業を集約し、スポーツを通して地域の交流の輪を広げることを新たに加え、より大学と地域の一体感を醸成する「Blue Winds事業」として展開し、大学スポーツの振興により鹿屋市中核とした地域の活性化を図っている。また、大学が有する設備の国内外へのアピール及びトップアスリートの受入等を目的として、スポーツパフォーマンス研究センターのパン

81 鹿屋体育大学

フレット及びウェブサイトの多言語化を実施し、東京オリンピックの事前キャンプ地の誘致活動等に活用している。

一方で、大学院修士課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）7項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」6項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「SCCOTの開発と実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学修成果の可視化

カリキュラムマップ及び「体育学部のディプロマ・ポリシーで目指す12の資質・能力と授業科目との関係一覧表」を作成し、各授業科目で修得する資質・能力を明示している。また、12の資質・能力ごとに関連する授業科目の成績評価におけるGPAを算出することで、学修成果として可視化できるようになり、学生自身が身につけるべき能力の把握が可能となっている。(中期計画1-1-1-1)

○ SCCOTの開発と実施

実践的なスポーツ指導力やマネジメント力等のスポーツ指導者として求められる基礎的な能力を可視化するプロフィール型テスト「スポーツ指導者基礎力テスト

(SCCOT)」を企業と共同で開発しており、令和元年度末時点で学内外の学生等約2,300名に対して実施している。(中期計画1-1-1-3)

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

学生の主体的な学修に向けてアクティブ・ラーニング (AL) の授業科目への導入を100%にするため、学生からの授業評価の高い授業科目及びALを活用した授業科目の授業参観を実施するなど、ALの推進を行っており、授業科目へのALの導入率は平成30年度に100%を達成している。(中期計画1-1-2-1)

○ シラバスの記載充実

平成30年度からシラバスに予習・復習・レポート等の授業時間外学習の内容や時間を明記するとともに、教育課程全体及び授業科目ごとに修得すべきミニマムな学修課題

(ミニマム・エッセンシャル)を作成し、主体的な学修の方向付けに取り組んでいる。その結果、令和元年度の授業時間外学習時間は平成28年度と比較して1.4時間/週増加している。(中期計画1-1-2-1)

1-1-3 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-4 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ NIFSpassによる学修の振り返り促進

平成29年度に学生が毎学期の学修成果を確認・反省するための学修ポートフォリオシステム (NIFSpass) を整備し、平成30年度から運用を開始している。授業科目群ごとのGPA及び「スポーツ指導者基礎力テスト (SCCOT)」を用いたスポーツ指導者としての基礎的能力の評価結果等について、グラフ等により可視化し、所属の平均と自己のデータを比較して確認できるようにしている。また、学びの目標及び学修成果を可視化する意義や効果について解説するパンフレット『鹿屋体育大学での4年間で充実する秘密の書』を作成し全学生に配付しており、学びのPDCAサイクルを周知することで学生に学修の振り返り・改善を促している。その結果、令和元年度の授業時間外学習時間は平成28年度と比較して1.4時間/週増加している。(中期計画1-1-4-1)

1-1-5 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-6 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

81 鹿屋体育大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大学院教育の進展

平成28年度に筑波大学及び日本スポーツ振興センターと連携した修士課程スポーツ国際開発学共同専攻、及び筑波大学と連携した3年制博士課程大学体育スポーツ高度化共同専攻を設置し、国際的な人材養成に取り組んでいる。また、博士後期課程体育学専攻の「体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラム」について、平成29年度に宮崎大学と連携・協力に関する協定を、令和元年度に熊本大学とこれまでの博士後期課程体育学専攻に加え、修士課程体育学専攻まで拡大した連携・協力に関する協定を締結しており、大学院教育の充実を図っている。(中期計画1-1-6-1)

1-1-7 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大学院生へのキャリア支援

産業界と連携したインターンシップや地域社会等と連携したフィールドワーク等を通じて理論と実践を結びつける機会を提供するために、平成30年度から大学院修士課程に「コープ特講演習・実習」、大学院博士後期課程に「コープ特殊研究・実習」の授業科目を新設し、大学院生のキャリアパス形成を支援している。(中期計画1-1-7-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 4項目のうち、4項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

体育大学という特性を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による影響下においても、実技・実習科目の対面授業による実施のため、手指の消毒等の感染対策の徹底、オリエンテーションの動画配信及び少人数グループでの実施等の工夫を行っている。また、実技の授業においては、タブレット端末を活用し、対面授業時に撮影したフォーム等の映像をオンライン授業時に振り返り、次回の対面授業時にフィードバックする取組も行っている。

1-2-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2-4 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3 学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

81 鹿屋体育大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 就職率向上への支援

平成29年度からキャリア・コンサルタント有資格者を採用して、就職相談に対応しているほか、キャリア・コンサルタントを講師に招いた就職塾（年2回）や全学年を対象とした就職ガイダンス（年2回）等を開催している。また、就職活動経験のある大学院生・学部上級生（キャリアサポーター）による支援体制を整備しており、令和元年度には、授業や就職ガイダンス、就職塾において、就職の内定を得た学生による講話や座談会等に50名の学生が従事している。その結果、令和元年度における体育学部の就職率は100%となっている。（中期計画1-3-1-1）

1-3-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生への経済的支援の充実

平成28年度から学生を教育的配慮の下に学内の業務に従事させ、学生の職業観、勤労観を涵養するとともに学生の経済的支援を行うことを目的とする学内ワークスタディを実施し、令和元年度には19名（581時間）の学生を雇用している。また、平成29年度に鹿屋体育大学修学支援基金を設置し、令和元年度には大学院生4名に対し入学料半額免除を実施している。修学支援基金により支援を拡充したことで、令和元年度は学業成績や経済状況等の基準を満たした申請者全員に対し、大学院の入学料半額免除を実施している。（中期計画1-3-2-2）

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「優れた施設と経験を生かしたTASSの実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 優れた施設と経験を生かしたTASSの実施

充実したスポーツ研究施設・設備と、これまで蓄積した体育・スポーツにおける実践知を生かし、トップアスリートの育成・強化を目指した「Top Athlete Support System (TASS) プロジェクト」を実施している。特に、スプリント走に関する研究において、50m長走路フォースプレートやモーションキャプチャシステム等で取得したデータを即時にフィードバックできるシステムを開発し、スプリント走のデータベースを活用した様々な研究を行っている。その結果、平成29年度以降、査読付きの国際誌において30編以上の研究論文が掲載され、被引用数は合計230回以上となっている。(中期計画2-1-1-2)

81 鹿屋体育大学

(特色ある点)

○ グローバル貯筋研究の展開

地方自治体等と連携し普及を図ってきた「貯筋運動」を、国内だけでなく海外でもグローバル貯筋研究プロジェクトとして推進しており、中国、韓国、台湾、タイ、ドイツの5つの国・地域において、国際交流協定校等と連携し、貯筋運動の介入研究等を平成26年度から平成30年度にかけて実施している。その結果、研究成果を学術論文として11件公表している。(中期計画2-1-1-3)

2-2研究実施体制等の整備に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1(小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ KANOYAモデルの立ち上げ

スポーツ庁委託事業「日本版NCAA（全米大学体育協会）創設事業」として「KANOYAモデル」事業を立ち上げ、地域密着スポーツブランドBlue Winds創設、市民参加型運動会「かのやエンジョイスports」や大学スポーツを観戦・応援する市民向けイベント「カレッジスポーツデイ」の開催等の取組を行っている。その結果、大学の施設利用・訪問者数が増加しており、令和元年度は80,591名に上り、平成28年度と比較して約69%増加している。（中期計画3-1-1-1）

○ 地域への多様な学習機会の提供

地域のニーズや自治体の要請に応え、地域への多様な学習機会の提供の場として、小中学生を対象とした競技力向上につながる公開講座、中高齢者を対象とした健康増進のための公開講座及びオリンピズム・パラリンピズムの普及のためのオリンピック・パラリンピック関連の公開講座等を年間15講座以上開設しており、平成28年度から令和元年度にかけて、合計2,914名（年度平均729名）が参加している。（中期計画3-1-1-1）

○ NIFSスポーツクラブへの支援

大学を基盤とする総合型地域スポーツクラブNPO法人NIFSスポーツクラブの定期活動に対して、平成28年度から令和元年度の毎年度、指導者・指導補助者として教員8名から11名、学生約80名を派遣し、スポーツ施設を貸与するなど、継続的な支援を行っている。（中期計画3-1-1-2）

81 鹿屋体育大学

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 共同研究・受託研究の推進

企業や自治体等への広報活動として、産学官連携用パンフレットを作成しているほか、東京で開催されるスポーツ・健康産業総合展示会SPORTECへの毎年度の出展、「イノベーション・ジャパン2019—大学見本市」や「新技術説明会」等の展示会への出展・参加等行っており、共同研究や受託研究等につなげている。また、教員の持つシーズについて、鹿児島県内の支援団体の協力により、県内企業とのつながりを模索している。これらの取組の結果、共同研究・受託研究の受入件数は、平成28年度から令和元年度に、14件から26件に増加し、事業成果として、スポーツウェアやアプリ、体操、機能的食品の共同開発を行っている。(中期計画3-1-2-1)

3-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ PALSプロジェクトの展開

運動による健康の保持増進に関する研究を実施する「Promotion of Active Life Style (PALS) プロジェクト」の1つとして実施している「離島在住高齢者を対象とした持続性の家庭型・地域型運動教室とその効果」に関する研究プロジェクトでは、高齢者を対象とした家庭型運動と定期的な運動介入により機能的体力の向上が見られ、鹿児島県の離島在住者の健康増進に寄与するとともに、地元新聞に取り上げられるなど社会的関心も集めている。(中期計画3-1-3-1)

(IV) グローバル化に関する目標

(1) グローバル化に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 外国人研究者・留学生の受入れ推進

外国人研究者及び留学生の受入れを推進しており、平成27年度12名（研究者0名、留学生12名）に対し、令和元年度は28名（研究者16名、留学生12名）と約2.3倍に増加している。（中期計画4-1-1-1）

○ 国際スポーツ・アカデミー形成支援事業

国際スポーツ・アカデミー（NIFISA）形成支援事業として、NIFISAセミナー（年2回程度）、国際スポーツ・アカデミーシンポジウム及び国際カンファレンスを開催し、アジア各国・地域から集まった若手研究者や指導者に対して、オリンピック及びスポーツの思想や歴史、医学や生理学の研究や教育に関する講義を実施しており、平成28年度から令和元年度にかけて、38の国と地域から103名の若手研究者や指導者が参加している。また、この事業には鹿屋体育大学の学生もボランティアとして参加しており、アジア各国の参加者と関わることで、アジアにおけるネットワークの拡大や学生の国際感覚の醸成を図っている。（中期計画4-1-1-2）

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○				
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載11事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院修士課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ スポーツを通じた地域活性化モデル確立のための組織体制整備

地域・大学が一体となった大学スポーツ振興モデルの事業展開を行うため、日本版NCAA「KANOYAモデル」を始動させ、各種スポーツイベントの開催等、地域におけるスポーツを「する・みる・ささえる」文化の醸成及び大学スポーツを通じた地域活性化に取り組んでいる。令和元年度からは、「KANOYAモデル」の地域活性化戦略事業を集約し、スポーツを通して地域の交流の輪を広げることを新たに加え、より大学と地域の一体感を醸成する「Blue Winds事業」として展開し、大学スポーツの振興により鹿屋市を中核とした地域の活性化を図っている。

○ 学内共同教育研究施設の再編によるスポーツパフォーマンス研究の推進

スポーツパフォーマンス研究をより推進するため、寄附金や学長裁量経費、機能強化経費等を活用して、学内共同教育研究施設を再編し、平成30年度にスポーツパフォーマンスセンターを設置している。本センターやプールに設置した最先端の設備でオリンピック・パラリンピック選手等のパフォーマンス測定を行っており、第3期中期目標期間中にパフォーマンス測定に訪れたトップアスリートは174名となっている。

(改善すべき点)

○ 大学院修士課程における学生定員の未充足

大学院修士課程について、学生収容定員の充足率が平成30・令和元年度において90%を満たしていないことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた対応が引き続き望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 財政基盤強化に関する取組による外部資金比率の増

地元企業から多額の寄附金を受け入れるとともに、SPORTEC（スポーツ・フィットネス総合展示会）へのブース出展・新技術説明会への参加等の広報活動の実施、スポーツパフォーマンス研究センターの設置によるパフォーマンス研究の推進等の取組により、第3期中期目標期間の寄附金における外部資金比率が2.2%（第2期中期目標期間平均額より2,245万円増）、受託研究における外部資金比率は0.7%（第2期中期目標期間平均額より859万円増）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの誘致

大学が有する設備の国内外へのアピール及びトップアスリートの受入等を目的として、スポーツパフォーマンス研究センターのパンフレット及びウェブサイトの多言語化（英語、フランス語、中国語、台湾語、韓国語、スペイン語、タイ語）を実施し、東京オリンピックの事前キャンプ地の誘致活動等に活用している。本取組や自治体と連携したPRの結果として、タイ王国（バレーボール）と鹿屋市、トリニダード・トバゴ共和国（陸上競技）と大崎町、台湾（陸上競技）と大崎町において、オリンピックの事前合宿に係る協定・覚書の締結に貢献している。

○ 特色ある情報発信

民間出版社の編集長経験者を広報の特任専門員として採用するなど広報活動を強化しているほか、南日本放送のテレビ番組内で、大学が推奨する「健康運動」と「貯筋運動」を継続的に放送し、大学の健康スポーツ科学に関する取組を情報発信するなど特色ある情報発信を行い、県民の健康増進に貢献している。「健康運動」と「貯筋運動」は毎回の放送を約3～7万人の県民が視聴しており、令和元年度1年間でみると鹿児島県民の延べ約20万時間分の運動時間を確保したこととなる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。